

ISSN 0912-8042

財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

財政投融资特集 2021.10
834

主要目次

令和3年度財政投融资計画の概要
令和3年度財政投融资機関の概要
令和2年度における財政投融资計画の
改定の概要

— 統計 —

財政投融资計画の推移
使途別分類の推移
原資の推移
(参考資料) 民間企業と同様の
会計処理による財務諸表

財務省 財務総合政策研究所 編

目 次

＝ 財 政 投 融 資 特 集 ＝

I 令和3年度財政投融资計画の概要	1	頁
II 令和3年度財政投融资機関の概要	10	頁
III 令和2年度における財政投融资計画の改定の概要	27	頁

―― 統 計 ――

I 総 括	III 運 用	頁
1. 令和2年度における財政投融资計画の運用状況		28
2. 財政投融资計画の推移		32
(1) 財政投融资計画の推移		32
(2) 財政投融资原資区分等の推移		40
(3) 財政投融资使途別分類の推移		40
3. 国内総生産等と財政投融资計画との対比		42
4. 財政投融资計画の当初・改定・実績の推移		42
5. 年度別財政投融资計画及び実績		44
6. 令和2年度末財政投融资計画残高		49
7. 財政融資資金の年度末短期貸付残高の推移		50
	(地 方 債)	
	17. 事業別地方債計画の推移	56
	18. 地方債計画の資金区分の推移	58
	19. 地方債計画の推移(資金別)	66
	(国 債)	
	20. 国債発行総額と財政投融资特別会計国債の推移	67
	21. 国債及び国庫短期証券の保有者別内訳の推移	68
	IV 金利・その他	
	22. 各種金利の推移	70
	23. 財政融資(資金運用部)資金預託及び貸付金利の推移	72
	(1) 資金運用部資金預託及び貸付金利の推移	72
	(2) 財政融資資金預託金利の推移	74
	(3) 財政融資資金貸付金利	84
	24. 財政融資資金の融通条件	98
	25. 運用先機関貸出条件一覧	104
	26. 運用先機関の法規制等	110
	27. 財政投融资略年表	120
II 原 資		
(財政融資資金等)		
8. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定歳入歳出予算及び決算		51
9. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表		51
10. 財政融資資金資産明細表		52
11. 財政投融资特別会計投資勘定歳入歳出予算及び決算		53
12. 財政投融资特別会計投資勘定貸借対照表		53
(政府保証債等)		
13. 政府保証債・政府保証借入金の推移		54
14. 財政投融资特別会計国債発行額の推移		54
15. 財政投融资特別会計国債の消化方式別内訳の推移		54
16. 財政投融资特別会計国債の年限別発行、償還及び残高		55

(参 考 資 料)

民間企業と同様の会計処理による財務諸表	125	頁
---------------------	-----	---

経 済 日 誌 (9月中)	126	頁
主 要 経 済 指 標 (9月分)	128	頁

統計表中に使用した符号：0＝単位未満 ―＝皆無又は該当数字なし …＝未詳 △(－)＝減 P＝暫定数字
本特集号における計数は、特に説明のない限り、原則として四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがある。

I 令和3年度財政投融资計画の概要

1 財政投融资計画策定の基本的考え方

3年度財政投融资計画の策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業・事業者及び地方公共団体への強力な支援、イノベーションの大胆な加速と事業再生・構造転換、生産性向上や防災・減災、国土強靱化等につながるインフラ整備の加速等を行うこととした。

この結果、3年度財政投融资計画の規模は、409,056億円（2年度計画比209.4%増）となっている。このうち、産業投資は3,626億円（2年度計画比19.6%減）となっている。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金額（億円）	対前年度伸率（%）
29年度	151,282	12.2
30年度	144,631	△ 4.4
元年度	131,194	△ 9.3
2年度	132,195	0.8
3年度	409,056	209.4

なお、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

2 重要施策

資金繰り支援や企業の成長力強化等については、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫において、資金繰り支援や資本性劣後ローンの供給等を行うこととするほか、株式会社日本政策投資銀行において、デジタル・トランスフォーメーションの推進等を支援するとともに、特定投資業務において、医療分野等のイノベーションに向けた投資を加速させるために「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」を設置するなど、資本性資金の供給を強化することとしている。

インフラ整備の加速等については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることにより、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線

の4車線化を実施することとするほか、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、整備新幹線の整備を着実に実施することとしている。

日本企業の海外展開支援等については、株式会社国際協力銀行において、日本企業による脱炭素社会に向けた海外事業活動や、サプライチェーン強靱化等を支援することとしている。

教育・福祉・医療については、国立研究開発法人科学技術振興機構において、大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務の財源を得るため、助成資金運用を開始することとするほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化とともに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた医療機関等の資金繰りを支援することとしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会资本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

(1) 中小零細企業

中小零細企業については、145,207億円（2年度29,025億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援及び家計の暮らしと民需の下支えを図るため、実質無利子・無担保融資を、感染状況や資金繰りの状況を踏まえ、当面3年前半まで継続するとともに、中小企業等の業態転換等を支援すること等としている。

(2) 農林水産業

農林水産業については、7,593億円（2年度5,901億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、農林水産業の生産基盤強化や成長産業化を目的とした設備投資等への資金需要に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた農林漁業者の資金繰りを支援すること等としている。

(3) 教育

教育については、48,594億円（2年度8,981億円）の財政融資を予定し、これにより、国立研究開発法人科学技術振興機構において、大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務の財源を得るため、助成資金運用を開始すること等としている。

(4) 福祉・医療

福祉・医療については、20,422億円（2年度4,769億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた医療機関等の資金繰りを支援すること等としている。

(5) 環境

環境については、571億円（2年度539億円）の財政投融资を予定し、これにより、地方公共団体において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物処理事業に対し、必要な資金需要に的確に対応すること等としている。

(6) 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、12,134億円（2年度11,655億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、デジタル・トランスフォーメーションの推進等を支援するとともに、特定投資業務において、医療分野等のイノベーションに向けた投資を加速させるために「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」を設置するなど、資本性資金の供給を強化すること等としている。

(7) 住宅

住宅については、7,920億円（2年度5,206億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としている。

(8) 社会資本

社会資本については、30,647億円（2年度37,518億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道

路保有・債務返済機構において、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることにより、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線の4車線化を実施することとするほか、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、整備新幹線の整備を着実に実施すること等としている。

(9) 海外投融资等

海外投融资等については、20,293億円（2年度20,387億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社国際協力銀行において、日本企業による脱炭素社会に向けた海外事業活動や、サプライチェーン強靱化等を支援すること等としている。

3 原 資

3年度財政投融资の原資としては、2年度計画額に対し276,861億円（209.4%）増の409,056億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金383,027億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、3年度において、財政投融资特別会計国債450,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのための財政融資資金証券の限度額は150,000億円としている。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、3,626億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債10,648億円、政府保証外債11,340億円、政府保証外貨借入金415億円の合計22,403億円を計上している。

第1表 令和3年度財政

機 関 名	番 号	3 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
(特 別 会 計)							
食料安定供給特別会計	1	10	—	—	10	161	171
エネルギー対策特別会計	2	112	—	—	112	14,574	14,686
自動車安全特別会計	3	1,178	—	—	1,178	180	1,358
(政 府 関 係 機 関)							
株式会社日本政策金融公庫	4	247,270	37	5,000	252,307	(2,900) 58,170	310,477
沖縄振興開発金融公庫	5	5,137	22	—	5,159	(100) 405	5,564
株式会社国際協力銀行	6	2,150	600	8,900	11,650	(200) 15,350	27,000
独立行政法人国際協力機構	7	6,144	—	640	6,784	(1,400) 8,216	15,000
(独 立 行 政 法 人 等)							
日本私立学校振興・共済事業団	8	291	—	—	291	309	600
独立行政法人日本学生支援機構	9	6,209	—	—	6,209	(1,200) 652	6,861
国立研究開発法人科学技術振興機構	10	40,000	—	—	40,000	—	40,000
独立行政法人福祉医療機構	11	16,898	—	—	16,898	(200) 846	17,744
独立行政法人国立病院機構	12	1,801	—	—	1,801	△1,476	325
国立研究開発法人国立がん研究センター	13	15	—	—	15	—	15
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	14	10	—	—	10	—	10
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	15	31	—	—	31	12	43
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	16	541	—	—	541	(50) 44	585
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	17	3,458	34	—	3,492	(820) 7,591	11,083
独立行政法人住宅金融支援機構	18	431	—	2,200	2,631	(26,440) 23,311	25,942
独立行政法人都市再生機構	19	4,927	—	—	4,927	(1,100) 8,829	13,756
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	20	5,000	—	1,200	6,200	(2,000) 50,463	56,663

投 融 資 計 画

(単位 億円)

2 年 度							番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考			
				自 己 資 金 等	再 計		
12	—	—	12	189	201	1	
95	—	—	95	14,432	14,437	2	
—	—	—	—	—	—	3	
36,470	214	—	36,684	(3,000) 14,423	51,107	4	
1,248	18	—	1,266	(100) 362	1,628	5	
2,810	800	8,825	12,435	(200) 11,565	24,000	6	
5,051	—	660	5,711	(800) 8,289	14,000	7	
291	—	—	291	334	625	8	
6,585	—	—	6,585	(1,200) 847	7,432	9	
—	—	—	—	—	—	10	
2,594	—	—	2,594	(200) 231	2,825	11	
627	—	—	627	44	671	12	
27	—	—	27	—	27	13	
48	—	—	48	—	48	14	
2	—	—	2	—	2	15	
456	—	—	456	(50) 43	499	16	
1,568	34	—	1,602	(1,056) 2,349	3,951	17	
501	—	—	501	(29,151) 25,991	26,492	18	
4,339	—	—	4,339	(800) 9,240	13,579	19	
8,600	—	1,200	9,800	(2,000) 51,532	61,332	20	

第1表 令和3年度財政

機 関 名	番 号	3 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
独立行政法人水資源機構	21	10	—	—	10	(50) 1,265	1,275
国立研究開発法人森林研究・整備機構	22	51	—	—	51	273	324
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	23	6	342	—	348	898	1,246
(地方公共団体)							
地方公共団体	24	36,847	—	—	36,847	99,536	136,383
(特殊会社等)							
株式会社日本政策投資銀行	25	4,500	1,750	2,750	9,000	(6,200) 17,000	26,000
株式会社産業革新投資機構	26	—	—	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社	27	—	—	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社	28	—	—	—	—	—	—
西日本高速道路株式会社	29	—	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社	30	—	—	—	—	—	—
一般財団法人民間都市開発推進機構	31	—	—	350	350	100	450
中部国際空港株式会社	32	—	—	221	221	(47) 340	561
株式会社民間資金等活用事業推進機構	33	—	—	500	500	300	800
株式会社海外需要開拓支援機構	34	—	120	—	120	200	320
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	35	—	531	547	1,078	53	1,131
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	36	—	190	95	285	—	285
合 計	37	383,027	3,626	22,403	409,056	(42,707)	

- 1 財政融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。
- 2 「産業競争力強化法」(平25法98)の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「2年度」欄は、2年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

投 融 資 計 画 (続)

(単位 億円)

2 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
30	—	—	30	(50) 1,268	1,298	21
56	—	—	56	304	360	22
8	344	—	352	890	1,242	23
29,346	—	—	29,346	88,014	117,360	24
4,500	1,000	3,500	9,000	(6,100) 17,000	26,000	25
—	1,000	—	1,000	2,300	3,300	26
1,030	—	—	1,030	(4,900) 5,277	6,307	27
1,030	—	—	1,030	(6,000) 6,450	7,480	28
540	—	—	540	(4,200) 5,208	5,748	29
4,000	—	—	4,000	△3,549	451	30
—	—	300	300	100	400	31
—	—	173	173	116	289	32
—	—	400	400	350	750	33
—	230	—	230	170	400	34
—	604	606	1,210	60	1,270	35
—	266	157	423	—	423	36
111,864	4,510	15,821	132,195	(59,807)		37

第2表 令和3年度 財政

区 分	3 年 度	2 年 度
財 政 融 資	383,027	111,864
財 政 融 資 資 金	383,027	111,864
産 業 投 資	3,626	4,510
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	3,626	4,510

(注) 1 2年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、3年度において、財政投融資特別会計国債45.0兆円（2年度予算12.0兆円）の発行を予定している。

また、財政融資資金の資金繰りのための財政融資資金証券の限度額は15.0兆円としている。

第3表 令和3年度 財政

区 分	番 号	3 年 度			
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
(1) 中 小 零 細 企 業	1	140,201	40	4,966	145,207
(2) 農 林 水 産 業	2	7,593	—	—	7,593
(3) 教 育	3	48,559	—	34	48,594
(4) 福 祉 ・ 医 療	4	20,422	—	—	20,422
(5) 環 境	5	571	—	—	571
(6) 産 業 ・ イ ノ ベーション	6	7,615	1,769	2,750	12,134
(7) 住 宅	7	5,720	—	2,200	7,920
(8) 社 会 資 本	8	28,376	—	2,271	30,647
(9) 海 外 投 融 資 等	9	8,294	1,817	10,182	20,293
(10) そ の 他	10	115,675	—	—	115,675
合 計	11	383,027	3,626	22,403	409,056

(注) 本表は、「財政融資資金法」(昭26法100)第11条第2項に基づき2年12月18日に財政制度等審議会に提出されたものである。

投 融 資 原 資 見 込

(単位 億円)

区 分	3 年 度	2 年 度
政 府 保 証	22,403	15,821
政 府 保 証 国 内 債	10,648	4,134
政 府 保 証 外 債	11,340	11,085
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	415	602
合 計	409,056	132,195

投 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)

2 年 度				番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
28,807	218	—	29,025	1
5,901	—	—	5,901	2
8,981	—	—	8,981	3
4,769	—	—	4,769	4
539	—	—	539	5
6,141	2,014	3,500	11,655	6
5,206	—	—	5,206	7
35,445	—	2,073	37,518	8
7,861	2,278	10,248	20,387	9
8,213	—	—	8,213	10
111,864	4,510	15,821	132,195	11

Ⅱ 令和3年度財政投融资機関の概要

1 特別会計

(1) 食料安定供給特別会計

	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融资	10	12

1. 3年度計画

この会計は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的としている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計に統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

この会計において、財政投融资の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき国が行う土地改良事業のうち、未完了借入事業である。

3年度においては、未完了借入事業については、土地改良事業8地区の工事を施行することとし、総額171億円(2年度201億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
土地改良事業費	63	67
北海道土地改良事業費	—	0
離島土地改良事業費	—	0
土地改良事業工事諸費	11	15
国債整理基金特別会計へ繰入等	97	119
合 計	171	201

この計画に必要な資金として、財政投融资10億円を予定するほか、自己資金等161億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融资	10	12
財政融資資金借入金	10	12
自己資金等	161	189
一般会計より受入	62	69
土地改良事業費負担金収入	97	117
雑収入等	2	3
合 計	171	201

2. 2年度実績

2年度の土地改良事業費等は、当初計画82億円に元年度からの繰越額等55億円を加えた137億円であったが、このうち107億円を消化し、28億円を3年度に繰り越した。

(2) エネルギー対策特別会計

	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融资	112	95

1. 3年度計画

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にすることを目的としている。

この会計において、財政投融资の対象となっているのは、石油及び石油ガスに係る国家備蓄事業のうち、石油及び石油ガス国家備蓄基地建設等事業の推進に必要な経費である。

3年度においては、国家石油備蓄基地に係る資本的支出として100億円、国家石油ガス備蓄基地に係る資本的支出として12億円、総額112億円の事業費を計上しており、このほか国家備蓄石油購入及び国家備蓄基地建設に係る借入金の償還等14,574億円を含め、総額14,686億円(2年度14,437億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资112億円を予定するほか、自己資金等14,574億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	112	95
財政融資資金借入金	112	95
自 己 資 金 等	14,574	14,342
石 油 証 券 等	12,397	12,165
民 間 借 入 金	2,177	2,177
合 計	14,686	14,437

2. 2年度実績

2年度の事業費は、当初計画14,437億円であったが、このうち13,886億円を消化し、6億円を3年度に繰り越した。

(3) 自動車安全特別会計 (空港整備勘定)

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 1,178 -

1. 3年度計画

この会計は、自動車損害賠償保障事業及び自動車検査登録等事務に関する政府の経理を明確にすることを目的としている。

なお、当分の間の措置として、自動車事故対策計画に基づく交付等に関する経理を行うこととしている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づく社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、空港整備事業等に関する経理を26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備勘定において行うこととしている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、空港整備事業である。

3年度においては、東京国際空港(羽田)をはじめとする空港インフラ等の整備を実施することとし、総額1,358億円の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資1,178億円を予定するほか、自己資金等180億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,178	-
財政融資資金借入金	1,178	-
自 己 資 金 等	180	-
一般会計より受入	358	-
国債整理基金特別会計へ繰入等	△178	-
合 計	1,358	-

(注) 2年度において、財政投融資540億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の事業費は、当初計画に追加額1,277億円を加えた1,277億円であったが、このうち671億円を消化し、416億円を3年度に繰り越した。

2 政府関係機関

(1) 株式会社日本政策金融公庫

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 252,307 36,684

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものに必要な資金、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく、産業競争力強化の観点からの事業再編等又は事業適応に必要な資金、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく、5G情報通信インフラの普及を図るために必要な資金、「造船法」(昭25法129)に基づく、生産性向上のための基盤整備等に必要な資金並びに「海上運送法」(昭24法187)に基づく、競争力強化の観点からの高性能、高品質な船舶の導入に必要な資金について金融機関に対し、貸付けを行うことができることとされている。

(注) 2年度において、財政投融資469,510億円の追加を行った。

(イ) 国民一般向け業務

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 93,013 20,340

1. 3年度計画

3年度においては、小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援及び家計の暮らしと民需の下支えを図るため、実質無利子・無担保融資を、感染状況や資金繰りの状況を踏まえ、当面3年前半まで継続するとともに、中小企業等の業態転換等を支援するほか、東日本大震災等による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、新型コロナウイルス感染症特別貸付等を含む普通貸付(小規模事業者経営改善資金貸付を除く。)の貸付規模として119,310億円(2年度21,450億円)を計上している。

また、小規模事業者の経営改善に資することや事業の持続的な発展を目的とする小規模事業者経営改善資金貸付については、その貸付規模として5,900億円(2年度2,900億円)を計上している。

次に、生活衛生資金貸付については、生活衛生関係営業者に対し、衛生施設の改善、近代化等に必要な資金の貸付け(小規模事業者の経営改善に資するための生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付105億円を含む。)を行うため、貸付規

模として3,480億円（2年度1,150億円）を計上している。

このほか、教育資金貸付、恩給担保貸付等を合わせ、総額130,510億円（2年度27,370億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
普通貸付	125,210	24,350
小規模事業者経営改善資金貸付を除く普通貸付	119,310	21,450
小規模事業者経営改善資金貸付	5,900	2,900
生活衛生資金貸付	3,480	1,150
うち生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付	(105)	(55)
恩給担保貸付	19	69
記名国債担保貸付	1	1
教育資金貸付	1,800	1,800
合 計	130,510	27,370

この計画に必要な資金として、財政投融資93,013億円を予定するほか、自己資金等37,497億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,700億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財政投融資	93,013	20,340
財政融資資金借入金	90,500	20,300
財政投融資特別会計投資勘定出資金	13	40
政府保証国内債	2,500	-
自己資金等	37,497	7,030
財投機関債	1,700	1,700
回収金等	35,797	5,330
合 計	130,510	27,370

（注）2年度において、財政投融資140,630億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の貸付計画額は、当初計画27,370億円に追加額186,050億円を加えた213,420億円であったが、これに対し実績は91,640億円であった。

（ロ）農林水産業者向け業務

	3年度（億円）	2年度（億円）
財政投融資	7,000	5,200

1. 3年度計画

3年度においては、民間金融機関との協調等の取組を引き続き推進しつつ、農林水産業の生産基盤強化や成長産業化を目的とした設備投資等への資金需要に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた農林漁業者の資金繰りを支援することとし、総額7,910億円（2年度

6,460億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
経営構造改善	4,351	4,412
基盤整備	446	438
一般施設	1,226	1,295
経営維持安定	1,788	216
災害	100	100
合 計	7,910	6,460

この計画のうち、6,576億円が3年度中に貸し付けられる予定であり、これに2年度の計画のうち、3年度に資金交付が行われる予定となっている864億円を加えると、3年度の資金交付額は7,440億円（2年度6,460億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資7,000億円を予定するほか、自己資金等440億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財政投融資	7,000	5,200
財政融資資金借入金	7,000	5,200
自己資金等	440	1,260
財投機関債	200	300
回収金等	240	960
合 計	7,440	6,460

（注）2年度において、財政投融資5,880億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の貸付計画額は、当初計画6,460億円に追加額6,300億円を加えた12,760億円であったが、これに対し実績は7,058億円であった。

また、資金交付額は、当初計画6,460億円に追加額6,300億円を加えた12,760億円であったが、これに対し実績は7,325億円であった。

（ハ）中小企業者向け業務

	3年度（億円）	2年度（億円）
財政投融資	49,354	9,454

1. 3年度計画

3年度においては、中小企業の経営転換や企業の事業再構築等の支援及び家計の暮らしと民需の下支えを図るため、実質無利子・無担保融資を、感染状況や資金繰りの状況を踏まえ、当面3年前半まで継続するとともに、中小企業等の業態転換等を支援するほか、東日本大震災等による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、新型コロナウイルス感染症特別貸付等を含む融資事業の貸付規模として62,400億円（2年度14,400億円）を計上している。

このほか、証券化支援買取事業については、民間金融機関の中小企業向け無担保融資等を促進するための事業規模450億円（2年度450億円）を計上し、融資事業と合わせ、総額62,850億円（2年度14,850億円）の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
公 庫 貸 付	62,400	14,400
証 券 化 支 援 買 取 事 業	450	450
合 計	62,850	14,850

この計画のうち、融資事業の貸付規模62,400億円に、証券化支援買取事業に必要な資金187億円（2年度187億円）を加えると、3年度の資金交付額は62,587億円（2年度14,587億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資49,354億円を予定するほか、自己資金等13,233億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	49,354	9,454
財 政 融 資 資 金 借 入 金	46,830	9,280
財政投融資特別会計投資勘定出資金	24	172
財政投融資特別会計投資勘定借入金	—	2
政 府 保 証 国 内 債	2,500	—
自 己 資 金 等	13,233	5,133
財 投 機 関 債	1,000	1,000
回 収 金 等	12,233	4,133
合 計	62,587	14,587

（注）2年度において、財政投融資113,000億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の融資事業の貸付計画額は、当初計画14,400億円に追加額150,000億円を加えた164,400億円であったが、これに対し実績は45,900億円であった。

一方、証券化支援買取事業の買取計画額は、187億円であったが、これに対し実績は33億円であった。

（二）危機対応円滑化業務

	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	100,990	990

1. 3年度計画

3年度においては、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が、銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として107,990億円（2年度1,990億円）を計上している。

このうち、通常災害等向けとして990億円を計上するとともに、新型コロナウイルス感染症に対応するものとして106,000億円を計上し、これに加えて、セーフティネット機能を補完するため、1,000億円を確保することにより、新型コロナウイルス感染症等の資金需要に十分な対応をすることとしている。

これに必要な資金として、財政投融資100,990億円を予定するほか、自己資金等7,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	100,990	990
財 政 融 資 資 金 借 入 金	100,990	990
自 己 資 金 等	7,000	1,000
回 収 金 等	7,000	1,000
合 計	107,990	1,990

（注）2年度において、財政投融資210,000億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の貸付計画額は、当初計画1,990億円に追加額220,000億円を加えた221,990億円であったが、これに対し実績は35,495億円であった。

（ホ）特定事業等促進円滑化業務

	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	1,950	700

1. 3年度計画

3年度においては、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの、産業競争力強化の観点からの事業再編等又は事業適応の実施、5G情報通信インフラの普及を図るもの、生産性向上のための基盤整備等の実施並びに競争力強化の観点からの高性能、高品質な船舶の導入に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、1,950億円（2年度700億円）の貸付規模を計上している。

このうち200億円は、機動的な対応が求められる業務の性格に鑑み、計画策定後に形成された事業再編等の案件に係る資金需要に的確に対応するための財源として計上しているものである。

これに必要な資金として、財政投融資1,950億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	1,950	700
財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,950	700

2. 2年度実績

2年度の貸付計画額は、当初計画700億円であったが、これに対し実績はなかった。

(2) 沖縄振興開発金融公庫

3年度(億円) 2年度(億円)

財政投融資 5,159 1,266

1. 3年度計画

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

3年度においては、中小企業の経営転換や企業の事業再構築等の支援及び家計の暮らしと民需の下支えを図るため、実質無利子・無担保融資を、感染状況や資金繰りの状況を踏まえ、当面3年前半まで継続するとともに、中小企業等の業態転換等を支援するほか、「沖縄振興基本方針」(24年5月11日内閣総理大臣決定)における民間主導の自立型経済の発展に向けた政策金融の取組を推進し、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、産業開発資金806億円、中小企業等資金4,286億円、住宅資金50億円等、総額5,619億円(2年度1,570億円)の貸付規模を計上している。

このほか、「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づく「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げられている沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のための出資21億円を合わせ、総額5,640億円(2年度1,591億円)の出融資規模を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
貸 付	5,619	1,570
産業開発資金	806	660
中小企業等資金	4,286	710
住宅資金	50	50
農林漁業資金	119	60
医療・生活衛生資金	358	90
出 資	21	21
合 計	5,640	1,591

この計画のうち、4,939億円が3年度中に貸し付けられ、21億円が出資される予定であり、これに元年度及び2年度の計画のうち、3年度に資金交付が行われる予定になっている604億円を加えると、3年度の資金交付額は5,564億円(2年度1,628億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資5,159億円を予定するほか、自己資金等405億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財 政 投 融 資	5,159	1,266
財政融資資金借入金	5,137	1,248
財政投融資特別会計投資勘定出資金	22	18
自 己 資 金 等	405	362
財 投 機 関 債	100	100
沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券	7	7
回 収 金 等	298	255
合 計	5,564	1,628

(注) 2年度において、財政投融資6,582億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画1,591億円に追加額9,964億円を加えた11,555億円であったが、これに対し実績は3,010億円であった。

また、資金交付額については、当初計画1,628億円に追加額9,964億円を加えた11,592億円であったが、これに対し実績は3,378億円であった。

(3) 株式会社国際協力銀行

3年度(億円) 2年度(億円)

財政投融資 11,650 12,435

1. 3年度計画

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

3年度においては、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、日本企業による脱炭素社会に向けた海外事業活動や、サプライチェーン強靱化等を支援していくこととし、総額27,000億円(2年度24,000億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
一 般 業 務	26,000	23,000
輸 出	2,700	2,700
輸 入 ・ 投 資	16,450	18,450
事 業 開 発 等	5,850	850
出 資	1,000	1,000
特 別 業 務	1,000	1,000
輸 出	380	380
輸 入 ・ 投 資	550	550
事 業 開 発 等	20	20
出 資	50	50
合 計	27,000	24,000

この計画に必要な資金として、財政投融資11,650億円を予定するほか、自己資金等15,350億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	11,650	12,435
財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,150	2,810
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	600	800
政 府 保 証 外 債	8,500	8,425
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	400	400
自 己 資 金 等	15,350	11,565
財 投 機 関 債	200	200
回 収 金 等	15,150	11,365
合 計	27,000	24,000

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画24,000億円に追加額10,000億円を加えた34,000億円であったが、これに対し実績は18,603億円であった。

(4) 独立行政法人国際協力機構

	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	6,784	5,711

1. 3年度計画

この機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務等を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力業務である。

3年度においては、円借款及び海外投融資の戦略的活用等を図ることとし、総額15,000億円（2年度14,000億円）の融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
直 接 借 款	14,400	13,440
海 外 投 融 資	600	560
合 計	15,000	14,000

この計画に必要な資金として、財政投融資6,784億円を予定するほか、自己資金等8,216億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,400億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	6,784	5,711
財 政 融 資 資 金 借 入 金	6,144	5,051
政 府 保 証 外 債	640	660
自 己 資 金 等	8,216	8,289
財 投 機 関 債	1,400	800
一 般 会 計 出 資 金	470	466
回 収 金 等	6,346	7,023
合 計	15,000	14,000

(注) 2年度において、財政投融資2,491億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画14,000億円に追加額2,500億円を加えた16,500億円であったが、これに対し実績は14,388億円であった。

3 独立行政法人等

(1) 日本私立学校振興・共済事業団

	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	291	291

1. 3年度計画

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、「私立学校教職員共済法」(昭28法245)の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。

この事業団において、財政投融資の対象となっているのは、私立学校の施設の充実及び経営の安定を図るための施設

整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

3年度においては、耐震化の推進など、私立学校の施設整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額600億円（2年度625億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
一 般 施 設 費	467	515
教 育 環 境 整 備 費	43	35
災 害 ・ 公 害 対 策 費	4	4
特 別 施 設 費	86	71
合 計	600	625

この計画に必要な資金として、財政投融资291億円を予定するほか、自己資金等309億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	291	291
財 政 融 資 資 金 借 入 金	291	291
自 己 資 金 等	309	334
厚 生 年 金 勘 定 より 借 入	256	286
回 収 金 等	53	48
合 計	600	625

2. 2年度実績

2年度の貸付計画額は、当初計画625億円であったが、これに対し実績は359億円であった。

(2) 独立行政法人日本学生支援機構

	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	6,209	6,585

1. 3年度計画

この機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、有利子等貸与事業である。

3年度においては、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保することとし、大学、短期大学、高等専門学校、大学院及び専修学校専門課程の学生等を対象に、総額6,861億円（2年度7,432億円）の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资6,209億円を予定するほか、自己資金等652億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	6,209	6,585
財 政 融 資 資 金 借 入 金	6,209	6,585
自 己 資 金 等	652	847
財 投 機 関 債	1,200	1,200
民 間 借 入 金	2,056	2,189
借 入 金 償 還 等	△2,605	△2,542
合 計	6,861	7,432

2. 2年度実績

2年度の貸付計画額は、当初計画7,432億円であったが、これに対し実績は6,144億円であった。

(3) 国立研究開発法人科学技術振興機構

	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	40,000	—

1. 3年度計画

この機構は、新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中核的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的としている。また、「国立研究開発法人科学技術振興機構法」（平14法158）の改正により、国立大学法人から寄託された資金の運用の業務及び大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務を新たに行うとともに、52年度までの間、財政融資資金借入を行うことができることとされている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務の財源を得るため、助成資金運用を行う事業である。

3年度においては、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（2年12月8日閣議決定）を踏まえ、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進するために創設する大学ファンドにおいて、助成資金運用を開始することとし、40,000億円の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资40,000億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	40,000	—
財 政 融 資 資 金 借 入 金	40,000	—

(4) 独立行政法人福祉医療機構

3年度(億円) 2年度(億円)

財政投融資 16,898 2,594

1. 3年度計画

この機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とするとともに、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、社会福祉事業施設の設置等に必要な資金の融通(福祉貸付)及び病院、診療所、介護老人保健施設等の設置等に必要な資金の融通(医療貸付)を行う事業である。

3年度においては、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応するとともに、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(2年12月8日閣議決定)の一環として、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた医療機関等の資金繰り対策のために必要な資金を確保することとし、総額17,860億円(2年度3,021億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
福祉貸付	6,371	1,748
医療貸付	11,489	1,273
合 計	17,860	3,021

この計画のうち、17,262億円が3年度中に貸し付けられる予定であり、これに元年度及び2年度の計画のうち、3年度に資金交付が行われる予定となっている482億円を加えると、3年度の資金交付額は17,744億円(2年度2,825億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資16,898億円を予定するほか、自己資金等846億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	16,898	2,594
財政融資資金借入金	16,898	2,594
自己資金等	846	231
財投機関債	200	200
回収金等	646	31
合 計	17,744	2,825

(注) 2年度において、財政投融資22,380億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の福祉貸付及び医療貸付を合わせた貸付計画額は、当初計画3,021億円に追加額22,715億円を加えた25,736億円であったが、これに対し実績は17,264億円であった。

また、福祉貸付及び医療貸付を合わせた資金交付額は、当初計画2,825億円に追加額22,715億円を加えた25,540億円であったが、これに対し実績は17,286億円であった。

(5) 独立行政法人国立病院機構

3年度(億円) 2年度(億円)

財政投融資 1,801 627

1. 3年度計画

この機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

3年度においては、老朽建替整備、医療機械の充実等のための事業を推進することとし、総額325億円(2年度671億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
施設整備費	141	343
設備整備費	184	327
合 計	325	671

この計画に必要な資金のほか、借入金償還に充てるため、財政投融資1,801億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	1,801	627
財政融資資金借入金	1,801	627
自己資金等	△1,476	44
借入金償還等	△1,476	44
合 計	325	671

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画671億円に追加額156億円を加えた827億円であったが、このうち582億円を消化し、293億円を3年度に繰り越した。

(6) 国立研究開発法人国立がん研究センター

3年度(億円) 2年度(億円)

財政投融資 15 27

1. 3年度計画

このセンターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国

の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

3年度においては、病院の施設の整備を推進することとし、15億円（2年度27億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
施設整備費	15	24
設備整備費	－	3
合 計	15	27

この計画に必要な資金として、財政投融资15億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財政投融资	15	27
財政融資資金借入金	15	27

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画27億円に元年度からの繰越額1億円を加えた28億円であったが、このうち14億円を消化し、13億円を3年度に繰り越した。

(7) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター

3年度（億円） 2年度（億円）

財政投融资 10 48

1. 3年度計画

このセンターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

3年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額10億円（2年度48億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
施設整備費	4	8
設備整備費	6	40
合 計	10	48

この計画に必要な資金として、財政投融资10億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財政投融资	10	48
財政融資資金借入金	10	48

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画48億円であったが、このうち17億円を消化し、29億円を3年度に繰り越した。

(8) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

3年度（億円） 2年度（億円）

財政投融资 31 2

1. 3年度計画

このセンターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

3年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額43億円（2年度2億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
施設整備費	35	－
設備整備費	8	2
合 計	43	2

この計画に必要な資金として、財政投融资31億円を予定するほか、自己資金等12億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	31	2
財政融資資金借入金	31	2
自 己 資 金 等	12	-
一般会計補助金	6	7
借入金償還等	7	△7
合 計	43	2

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画2億円であったが、このうち0億円を消化し、2億円を3年度に繰り越した。

(9) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 541 456

1. 3年度計画

この機構は、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図り、あわせて、「学校教育法」(昭22法26)第104条第7項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、国立大学附属病院の施設の整備等に必要資金の貸付けを行う事業である。

3年度においては、国立大学附属病院の施設の整備等に必要資金需要に的確に対応することとし、総額585億円(2年度499億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
施 設 整 備 費	381	259
設 備 整 備 費	204	240
合 計	585	499

この計画に必要な資金として、財政投融資541億円を予定するほか、自己資金等44億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	541	456
財政融資資金借入金	541	456
自 己 資 金 等	44	43
財 投 機 関 債	50	50
借入金償還等	△6	△7
合 計	585	499

2. 2年度実績

2年度の貸付計画額は、当初計画499億円に元年度からの繰越額101億円を加えた600億円であったが、このうち504億円を消化し、89億円を3年度に繰り越した。

(10) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 3,492 1,602

1. 3年度計画

この機構は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うことにより、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、鉄道建設等事業のうち整備新幹線の建設に係る事業、民鉄線の建設に係る事業及び海外業務に係る事業に加え、船舶共有建造事業並びに地域公共交通出資等事業である。

3年度においては、鉄道建設等事業については、整備新幹線の整備を着実に実施することとし、事業規模を4,899億円計上しているほか、「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」(平30法40)に基づき、海外の高速鉄道に関する調査、測量、設計、工事管理、試験及び研究を実施する者に対する出資を行うこととし、34億円(2年度34億円)を計上しており、このほか、管理費、業務外支出等5,637億円を含め、総額10,571億円(2年度2,380億円)の事業費を計上している。

また、船舶共有建造事業については、中小企業が大半である内航海運事業者による良質な船舶建造等を促進することとし、総額457億円(2年度400億円)の事業費を計上している。

このほか、地域公共交通出資等事業については、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」(平19法59)に基づき、都市鉄道融資として地域公共交通利便増進事業に位置付けられた都市鉄道の整備を支援することとし、50億円(2年度1,166億円)の事業費を計上しているほか、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」(平17法85)に基づき、物流施設融資として流通業務総合効率化事業を支援することとし、5億円(2年度5億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
鉄 道 建 設 等 事 業	10,571	2,380
建 設 費	4,899	—
整 備 新 幹 線	4,899	—
管 理 費, 業 務 外 支 出 等	5,637	2,346
海 外 業 務	34	34
出 資	34	34
船 舶 共 有 建 造 事 業	457	400
旅 客 船 建 造 費	285	190
貨 物 船 建 造 費	172	210
地 域 公 共 交 通 出 資 等 事 業	55	1,171
地 域 公 共 交 通 出 資 等	—	0
都 市 鉄 道 融 資	50	1,166
物 流 施 設 融 資	5	5
合 計	11,083	3,951

この計画に必要な資金として、財政投融资3,492億円を予定するほか、自己資金等7,591億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として820億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	3,492	1,602
財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,458	1,568
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	34	34
自 己 資 金 等	7,591	2,349
財 投 機 関 債	820	1,056
民 間 借 入 金	788	559
そ の 他	5,984	734
合 計	11,083	3,951

2. 2年度実績

① 鉄道建設事業

2年度の海外業務は、当初計画34億円であったが、これに対し実績はなかった。

② 船舶共有建造事業

2年度の船舶建造費は、当初計画400億円に元年度からの繰越額30億円を加えた430億円であったが、これに対し実績は251億円であった。

③ 地域公共交通出資等事業

2年度の地域公共交通出資等は、当初計画0億円であったが、これに対し実績はなく、0億円を3年度に繰り越した。

2年度の都市鉄道融資は、当初計画1,166億円であったが、このうち1,160億円を消化し、6億円を3年度に繰り越した。

2年度の物流施設融資は、当初計画5億円であったが、こ

れに対し実績はなかった。

(ii) 独立行政法人住宅金融支援機構

	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	2,631	501

1. 3年度計画

この機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、証券化支援事業並びに住宅資金融通事業のうち災害復興住宅融資及び災害予防系融資である。

3年度においては、証券化支援事業については、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの支援・補完を目的とし、22,268億円（2年度22,439億円）の事業規模を計上している。また、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定することとし、2,075億円（2年度2,155億円）の貸付規模を計上している。このうち、災害復興住宅融資については、東日本大震災により被害を受けた住宅の円滑な再建等にも資するため、412億円（2年度492億円）の貸付けを予定している。

事業計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
証 券 化 支 援 事 業 (買 取 型)	22,268	22,439
住 宅 資 金 融 通 事 業	2,075	2,155
災 害 等	425	505
災 害 復 興 住 宅	412	492
災 害 予 防 等	13	13
賃 貸 住 宅	1,080	1,080
密 集 市 街 地 建 替 等	550	550
財 形 住 宅	20	20
合 計	24,343	24,594

(注) 東日本大震災に係る災害復興住宅の事業計画額112億円は、災害復興住宅の事業計画額の中に含まれている。

この証券化支援事業の計画のうち、20,080億円が3年度中に支払われる予定であり、これに2年度の計画のうち、3年度に支払われる予定となっている3,476億円を加えると、3年度の支払額は23,555億円（2年度24,068億円）となる。また、住宅資金融通事業の計画のうち、607億円が3年度中に貸し付けられる予定であり、これに元年度及び2年度の計画のうち、3年度に資金交付が行われる予定となっている1,781億円を加えると、3年度の資金交付額は2,387億円（2年度2,424億円）となる。

この資金交付等に必要な資金として、財政投融资2,631億円を予定するほか、自己資金等23,311億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として26,440億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	2,631	501
財政融資資金借入金	431	501
政府保証国内債	2,200	—
自 己 資 金 等	23,311	25,991
財 投 機 関 債	26,440	29,151
借 入 金 償 還 等	△3,129	△3,160
合 計	25,942	26,492

2. 2年度実績

2年度の証券化支援事業（買取型）の事業計画額は、当初計画22,439億円であったが、これに対し実績は22,011億円であった。

また、買取代金支払額は当初計画24,068億円であったが、これに対し実績は22,208億円であった。

一方、住宅資金融通事業の事業計画額は、当初計画2,155億円であったが、これに対し実績は1,596億円であった。

また、資金交付額は当初計画2,424億円であったが、これに対し実績は2,353億円であった。

(12) 独立行政法人都市再生機構

	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	4,927	4,339

1. 3年度計画

この機構は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

3年度においては、都市再生事業として、大都市地域等の都市構造の再編等を目的とする都市機能更新事業、四大都市圏等の既成市街地における細分化土地や不整形地等の有効活用を図るための土地有効利用事業、大都市地域の既成市街地等において防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に行い都市の構造的な防災機能の強化を図るための防災公園街区整備事業並びに民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅の建設や良好な居住環境の形成等を図るため大都市圏の既成市街地等において住宅市街地の整備及び市街地再開発事業等を行う居住環境整備事業を実施することとしている。

また、賃貸住宅事業として、老朽化した賃貸住宅の建て替え

及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとしている。

このほか、震災復興事業として、東日本大震災により緊急に賃貸住宅を建設する必要がある場合において、地方公共団体の要請に基づき、当該賃貸住宅の建設及び譲渡を行うこととし、総額1,418億円（2年度1,383億円）の事業費を計上している。

事業計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
都 市 再 生 事 業	863	843
賃 貸 住 宅 事 業	549	530
震 災 復 興 事 業	6	10
合 計	1,418	1,383

この計画のうち、932億円が3年度中に支出される予定であり、これに30年度から2年度の計画のうち、3年度に支出が行われる予定である546億円を加えると、3年度の支出は1,478億円になる。さらに、管理・業務費、借入金及び債券償還等12,278億円を加えると、3年度の支出総額は13,756億円（2年度13,579億円）となる。

この支出に必要な資金として、財政投融資4,927億円を予定するほか、自己資金等8,829億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	4,927	4,339
財政融資資金借入金	4,927	4,339
自 己 資 金 等	8,829	9,240
財 投 機 関 債	1,100	800
民 間 借 入 金	100	100
そ の 他	7,629	8,340
合 計	13,756	13,579

（注）2年度において、財政投融資581億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の支出総額は、当初計画13,579億円に追加額585億円及び元年度からの繰越額711億円を加えた14,875億円であったが、これに対し実績は13,403億円であった。

また、2年度の支出総額のうち720億円を3年度に繰り越した。

(13) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	6,200	9,800

1. 3年度計画

この機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社（以下「会社」と総称す

る。)に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としている。

3年度においては、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施するため、債務返済費38,294億円を含め、総額39,186億円(2年度35,753億円)の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
債務返済費	38,294	34,741
無利子貸付金	53	67
一般管理費	13	13
その他	826	932
合計	39,186	35,753

さらに、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線の4車線化を実施するため、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定している。

この支出等に必要資金として、財政投融資6,200億円を予定するほか、自己資金等50,463億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として2,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	6,200	9,800
財政融資資金借入金	5,000	8,600
政府保証国内債	1,200	1,200
自己資金等	50,463	51,532
財投機関債	2,000	2,000
政府出資金	4	7
地方公共団体出資金	4	7
業務収入	17,095	21,993
債務返済準備金	30,780	27,471
その他	580	53
合計	56,663	61,332

(注) 2年度において、財政投融資5,000億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の支出総額は、当初計画35,753億円(うち債務返済費:34,741億円)であったが、これに対し実績は36,060億円(うち債務返済費:34,628億円)であった。

(14) 独立行政法人水資源機構

3年度(億円) 2年度(億円)

財政投融資 10 30

1. 3年度計画

この機構は、「水資源開発促進法」(昭36法217)の規定による水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的としている。

3年度においては、利根川、淀川、筑後川、木曾川、吉野川、荒川及び豊川の各水系の水資源開発のため、ダム、用水路建設等の事業を行うこととし、総額1,275億円(2年度1,298億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
ダム等建設事業費	265	271
用水路等建設事業費	117	152
その他	892	875
合計	1,275	1,298

この計画に必要な資金として、財政投融資10億円を予定するほか、自己資金等1,265億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	10	30
財政融資資金借入金	10	30
自己資金等	1,265	1,268
財投機関債	50	50
一般会計交付金	350	359
一般会計補助金	105	112
地方公共団体及び利水者負担金	290	303
その他	470	443
合計	1,275	1,298

2. 2年度実績

2年度の建設事業費は、当初計画423億円に元年度からの繰越額等313億円を加えた736億円であったが、このうち408億円を消化し、135億円を3年度に繰り越した。

(15) 国立研究開発法人森林研究・整備機構

3年度(億円) 2年度(億円)

財政投融資 51 56

1. 3年度計画

この機構は、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源をかん養するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、水源をかん養するために行う水源林造成事業である。

3年度においては、水源林造成事業を行うこととし、324億円（2年度360億円）の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資51億円を予定するほか、自己資金等273億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	51	56
財政融資資金借入金	51	56
自 己 資 金 等	273	304
一般会計出資金	98	108
一般会計補助金	154	178
東日本大震災復興特別会計補助金	2	5
そ の 他	18	12
合 計	324	360

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画額251億円に元年度からの繰越額等141億円を加えた392億円であったが、このうち267億円を消化し、119億円を3年度に繰り越した。

(16) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	348	352

1. 3年度計画

この機構は、石油及び可燃性天然ガス（以下「石油等」という。）の探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、地熱及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、天然ガスの開発等に係る出資事業、石炭及び地熱の探鉱等に係る出資事業及び開発に係る債務保証事業、金属鉱物の探鉱に係る出融資事業及び開発に係る出資・債務保証事業、共同石油備蓄会社に対する石油の備蓄の増強に必要な施設の設置に必要な資金の貸付事業並びに金属鉱業等による鉱害を防止するために必要な鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の貸付事業である。

3年度においては、資源の安定供給を確保する観点から、我が国企業の天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対して出融資及び債務保証による支援等を行うこととし、総額1,246億円（2年度1,242億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
共同石油備蓄施設整備融資	3	3
天 然 ガ ス 業 務	242	250
資産・企業買収等出資	195	100
開発・液化出資	47	150
金 属 鉱 物 業 務	998	984
希少金属備蓄事業費	754	758
国内探鉱融資	8	8
海外探鉱出融資	16	19
海外開発資金出資	220	199
鉱害防止融資	3	5
合 計	1,246	1,242

この計画に必要な資金として、財政投融資348億円を予定するほか、自己資金等898億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	348	352
財政融資資金借入金	6	8
財政投融資特別会計投資勘定出資金	342	344
自 己 資 金 等	898	890
回 収 金 等	898	890
合 計	1,246	1,242

2. 2年度実績

2年度の出資等事業費は、当初計画1,242億円に元年度からの繰越額等355億円を加えた1,596億円であったが、これに対し実績は、988億円であった。

4 地方公共団体

1. 3年度計画

3年度の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講ずるとともに、地方公共団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定され、総額は136,383億円（2年度117,360億円）となっている。このうち、東日本大震災への対応として、公営住宅建設事業等の復旧・復興事業のため、11億円（2年度24億円）を計上している。

地方債計画の主な内容は次のとおりである。

一般会計債についてみると、その総額は56,060億円（2年度59,742億円）となっている。国庫補助事業や地域の実情に即した地方単独事業の実施等により、社会資本の整備を着実

に推進することとし、所要額を確保している。

公営企業債については、その総額は24,727億円（2年度25,420億円）となっている。上下水道、交通、病院等、住民生活に密接に関連した社会資本について、地方公営企業による整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、「地方財政法」(昭23法109)第5条の特例となる臨時財政対策債54,796億円（2年度31,398億円）を計上している。

財政投融資は、社会資本整備や災害復旧を中心に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

3年度においては、防災・減災、国土強靱化に資する事業等に対応するなど、財政投融資36,847億円（2年度29,346億円）を予定している。

なお、地方債計画の資金の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政融資資金	36,847	29,346
地方公共団体金融機構資金	21,826	18,225
公的資金合計	58,673	47,571
市場公募	44,700	38,500
銀行等引受	33,010	31,289
民間等資金合計	77,710	69,789
合 計	136,383	117,360

(注) 2年度において、財政投融資14,004億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度財政計画は、当初計画29,346億円に追加額14,004億円を加えた43,350億円であったが、このうち9,724億円を貸し付け、運用残5,317億円で残りの28,308億円を3年度に繰り越した。

また、前年度から繰り越した23,604億円については、20,572億円の貸付けを実行し、3,033億円が運用残となった。

5 特殊会社等

(1) 株式会社日本政策投資銀行

	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	9,000	9,000

1. 3年度計画

この銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより長期の事業資金に係る投融資機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的としている。

3年度においては、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、デジタル・トランスフォーメーションの推進等を支援するとともに、特定投資業務において、医療分野等のイノベーションに向けた投資を加速させる

ために「DB」イノベーション・ライフサイエンスファンド」を設置するなど、資本金の供給を強化することとし、総額26,000億円（2年度26,000億円）の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資9,000億円を予定するほか、自己資金等17,000億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として6,200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	9,000	9,000
財政融資資金借入金	4,500	4,500
財政投融資特別会計投資勘定出資金	1,750	1,000
政府保証国内債	550	1,500
政府保証外債	2,200	2,000
自己資金等	17,000	17,000
財投機関債	6,200	6,100
民間借入金	2,800	2,800
回収金等	8,000	8,100
合 計	26,000	26,000

(注) 1 「株式会社日本政策投資銀行法」(平19法85)に基づき、完全民営化までの移行期間内に限り財政融資資金借入を行うことができることとされている。

2 2年度において、財政投融資9,200億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画26,000億円に追加額11,400億円を加えた37,400億円であったが、これに対し実績は危機対応業務を含め57,868億円であった。

(2) 一般財団法人民間都市開発推進機構

	3年度(億円)	2年度(億円)
財政投融資	350	300

1. 3年度計画

この機構は、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭62法62)に基づき指定された民間都市開発推進機構であり、民間都市開発事業の推進を目的とするものである。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、「都市再生特別措置法」(平14法22)に基づく都市再生緊急整備地域等における優良な都市開発プロジェクトの事業化を促進するため、特に民間では調達が困難なミドルリスク資金供給の円滑化を図ることを目的として実施するメザニン支援業務である。

3年度においては、メザニン支援業務として、民間都市再生事業計画の認定を受けた者（以下「認定事業者」という。）等に対する貸付け又は認定事業者等が発行する社債の取得を実施することとし、総額450億円（2年度400億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資350億円を予定する

ほか、自己資金等100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	350	300
政 府 保 証 国 内 債	350	300
自 己 資 金 等	100	100
合 計	450	400

(注) 2年度において、財政投融資20億円の追加を行った。

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画400億円に追加額20億円を加えた420億円であったが、これに対し実績は320億円であった。

(3) 中部国際空港株式会社

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 221 173

1. 3年度計画

この会社は、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平10法36)に基づき指定された法人であり、中部国際空港の設置及び管理を行うこと等を目的としている。

3年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還等を実施するため、総額561億円(2年度289億円)の支出を予定している。

これに必要な資金として、財政投融資221億円を予定するほか、自己資金等340億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	221	173
政 府 保 証 国 内 債	221	173
自 己 資 金 等	340	116
財 投 機 関 債	47	-
そ の 他	293	116
合 計	561	289

2. 2年度実績

2年度の支出総額は、当初計画289億円であったが、これに対し実績は289億円であった。

(4) 株式会社民間資金等活用事業推進機構

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 500 400

1. 3年度計画

この機構は、国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、我が国経済の成長の促進に寄与する観点から、公共施設等の整備等における民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用が一層重要となっていることに鑑み、選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するもの(以下「特定選定事業」という。)等を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うことによ

り、特定選定事業に係る資金を調達することができる資本市場の整備を促進すること等を目的としている。

3年度においては、地域におけるPFI事業を積極的に推進することとし、総額800億円(2年度750億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資500億円を予定するほか、自己資金等300億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	500	400
政 府 保 証 国 内 債	500	400
自 己 資 金 等	300	350
合 計	800	750

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は当初計画750億円であったが、これに対し実績は326億円であった。

(5) 株式会社海外需要開拓支援機構

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 120 230

1. 3年度計画

この機構は、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動(以下「対象事業活動」という。)に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、対象事業活動の促進を図り、もって当該商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的としている。

3年度においては、クールジャパンの推進に取り組む事業者を支援するため、対象事業活動に対する資金供給を行うこととし、320億円(2年度400億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資120億円を予定するほか、自己資金等200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度 (億円)	2年度 (億円)
財 政 投 融 資	120	230
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	120	230
自 己 資 金 等	200	170
合 計	320	400

2. 2年度実績

2年度の出資等事業費は、当初計画400億円であったが、これに対し実績は113億円であった。

(6) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

3年度 (億円) 2年度 (億円)

財 政 投 融 資 1,078 1,210

1. 3年度計画

この機構は、海外における交通事業及び都市開発事業について、当該市場の継続的な成長発展が見込まれる一方で、これらの事業が投資の回収に相当期間を要するとともに事業環境の変化により収益の発生に不確実な要素を有していることを踏まえつつ、我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外においてこれらの事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うことにより、我が国事業者の当該市場への参入の促進を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

3年度においては、海外の物流やアジアの新興国における都市開発等に出資を行うこととし、1,131億円（2年度1,270億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资1,078億円を予定するほか、自己資金等53億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	1,078	1,210
財政投融资特別会計投資 勘定出資金	531	604
政府保証国内債	547	419
政府保証外貨借入金	—	187
自 己 資 金 等	53	60
合 計	1,131	1,270

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画1,270億円であったが、これに対し実績は156億円であった。

(7) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

3年度（億円） 2年度（億円）

財 政 投 融 資 285 423

1. 3年度計画

この機構は、我が国事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外の市場において共通の通信・放送・郵便事業の需要の拡大を図り、もって当該需要に応ずる我が国事業者の収益性の向上等を通じて我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

3年度においては、海外の通信・放送・郵便事業に係るインフラ整備等に対し、出資を行うこととし、285億円（2年度423億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资285億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	3年度（億円）	2年度（億円）
財 政 投 融 資	285	423
財政投融资特別会計投資 勘定出資金	190	266
政府保証国内債	80	142
政府保証外貨借入金	15	15
合 計	285	423

2. 2年度実績

2年度の事業計画額は、当初計画423億円であったが、これに対し実績は434億円であった。

Ⅲ 令和2年度における財政投融资計画の改定の概要

令和2年度財政投融资計画改定の概要

(単位：億円)

区 分	当初計画	改 定							改定後 計画
		4月30日	6月12日	9月18日	9月25日	1月28日	2月26日	合 計	
自動車安全特別会計	－	－	－	－	－	540	－	540	540
株式会社日本政策金融公庫	36,684	93,700	375,810	－	－	－	－	469,510	506,194
沖縄振興開発金融公庫	1,266	2,436	4,146	－	－	－	－	6,582	7,848
独立行政法人国際協力機構	5,711	2,491	－	－	－	－	－	2,491	8,202
独立行政法人福祉医療機構	2,594	1,250	13,200	7,930	－	－	－	22,380	24,974
独立行政法人都市再生機構	4,339	－	－	－	－	581	－	581	4,920
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	9,800	－	－	－	－	5,000	－	5,000	14,800
地方公共団体	29,346	－	102	－	621	－	13,281	14,004	43,350
株式会社日本政策投資銀行	9,000	2,000	1,000	－	－	6,200	－	9,200	18,200
新関西国際空港株式会社	－	－	－	－	－	2,000	－	2,000	2,000
一般財団法人民間都市開発推進機構	300	－	－	－	－	20	－	20	320
小 計	99,040	101,877	394,258	7,930	621	14,341	13,281	532,308	631,348
そ の 他	33,155	－	－	－	－	－	－	－	33,155
合 計	132,195	101,877	394,258	7,930	621	14,341	13,281	532,308	664,503

(注) 改定には、令和2年度特別会計予算総則第18条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

(財源内訳)

(単位：億円)

区 分	当初計画	改 定							改定後 計画
		4月30日	6月12日	9月18日	9月25日	1月28日	2月26日	合 計	
財 政 融 資	111,864	99,877	328,258	7,930	621	14,121	13,281	464,088	575,952
うち財政融資資金	111,864	99,877	328,258	7,930	621	14,121	13,281	464,088	575,952
産 業 投 資	4,510	1,000	1,000	－	－	200	－	2,200	6,710
政 府 保 証	15,821	1,000	65,000	－	－	20	－	66,020	81,841
合 計	132,195	101,877	394,258	7,930	621	14,341	13,281	532,308	664,503

I 総

1. 令和2年度における財政

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
1 特別会計	107	540	647	9	656	635	11	9
財政融資	107	540	647	9	656	635	11	9
食料安定供給特別会計	12	－	12	9	21	15	5	0
財政融資	12	－	12	9	21	15	5	0
エネルギー対策特別会計	95	－	95	－	95	80	6	9
財政融資	95	－	95	－	95	80	6	9
自動車安全特別会計	－	540	540	－	540	540	－	－
財政融資	－	540	540	－	540	540	－	－
2 政府関係機関	56,096	478,583	534,679	－	534,679	159,003	－	375,676
財政融資	45,579	413,583	459,162	－	459,162	152,602	－	306,560
産業投資	1,032	－	1,032	－	1,032	802	－	230
政府保証	9,485	65,000	74,485	－	74,485	5,599	－	68,886
株式会社日本政策金融公庫	36,684	469,510	506,194	－	506,194	143,652	－	362,542
財政融資	36,470	404,510	440,980	－	440,980	143,150	－	297,830
産業投資	214	－	214	－	214	2	－	212
政府保証	－	65,000	65,000	－	65,000	500	－	64,500
沖縄振興開発金融公庫	1,266	6,582	7,848	－	7,848	2,628	－	5,220
財政融資	1,248	6,582	7,830	－	7,830	2,628	－	5,202
産業投資	18	－	18	－	18	－	－	18
株式会社国際協力銀行	12,435	－	12,435	－	12,435	5,513	－	6,922
財政融資	2,810	－	2,810	－	2,810	149	－	2,661
産業投資	800	－	800	－	800	800	－	－
政府保証	8,825	－	8,825	－	8,825	4,564	－	4,261
独立行政法人国際協力機構	5,711	2,491	8,202	－	8,202	7,210	－	992
財政融資	5,051	2,491	7,542	－	7,542	6,675	－	867
政府保証	660	－	660	－	660	535	－	125

括

投 融 資 計 画 の 運 用 状 況

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
3 独立行政法人等	27,310	27,961	55,271	754	56,025	44,629	894	10,502
財政融資	25,732	27,961	53,693	657	54,350	43,108	894	10,348
産業投資	378	—	378	97	475	321	0	154
政府保証	1,200	—	1,200	—	1,200	1,200	—	—
日本私立学校振興・共済事業団	291	—	291	—	291	291	—	—
財政融資	291	—	291	—	291	291	—	—
独立行政法人日本学生支援機構	6,585	—	6,585	—	6,585	6,290	—	295
財政融資	6,585	—	6,585	—	6,585	6,290	—	295
独立行政法人福祉医療機構	2,594	22,380	24,974	—	24,974	16,820	—	8,154
財政融資	2,594	22,380	24,974	—	24,974	16,820	—	8,154
独立行政法人国立病院機構	627	—	627	—	627	427	200	—
財政融資	627	—	627	—	627	427	200	—
国立研究開発法人国立がん研究センター	27	—	27	1	28	14	13	1
財政融資	27	—	27	1	28	14	13	1
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	48	—	48	—	48	17	29	2
財政融資	48	—	48	—	48	17	29	2
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	—	2	—	2	0	2	0
財政融資	2	—	2	—	2	0	2	0
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	456	—	456	101	557	462	89	7
財政融資	456	—	456	101	557	462	89	7
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,602	—	1,602	21	1,623	1,458	6	159
財政融資	1,568	—	1,568	21	1,589	1,458	6	125
産業投資	34	—	34	—	34	—	0	34
独立行政法人住宅金融支援機構	501	—	501	—	501	238	—	263
財政融資	501	—	501	—	501	238	—	263

1. 令和2年度における財政

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
独立行政法人都市再生機構	4,339	581	4,920	533	5,453	3,400	555	1,498
財政融資	4,339	581	4,920	533	5,453	3,400	555	1,498
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	9,800	5,000	14,800	—	14,800	14,800	—	—
財政融資	8,600	5,000	13,600	—	13,600	13,600	—	—
政府保証	1,200	—	1,200	—	1,200	1,200	—	—
独立行政法人水資源機構	30	—	30	—	30	30	—	—
財政融資	30	—	30	—	30	30	—	—
国立研究開発法人森林研究・整備 機構	56	—	56	—	56	56	—	—
財政融資	56	—	56	—	56	56	—	—
独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	352	—	352	97	449	326	—	123
財政融資	8	—	8	—	8	5	—	3
産業投資	344	—	344	97	441	321	—	120
4 地方公共団体	29,346	14,004	43,350	23,604	66,954	30,296	28,308	8,350
財政融資	29,346	14,004	43,350	23,604	66,954	30,296	28,308	8,350
5 特殊会社等	19,336	11,220	30,556	—	30,556	27,797	40	2,719
財政融資	11,100	8,000	19,100	—	19,100	18,870	—	230
産業投資	3,100	2,200	5,300	—	5,300	4,027	40	1,233
政府保証	5,136	1,020	6,156	—	6,156	4,900	—	1,256
株式会社日本政策投資銀行	9,000	9,200	18,200	—	18,200	17,007	—	1,193
財政融資	4,500	6,000	10,500	—	10,500	10,500	—	—
産業投資	1,000	2,200	3,200	—	3,200	2,200	—	1,000
政府保証	3,500	1,000	4,500	—	4,500	4,307	—	193
株式会社産業革新投資機構	1,000	—	1,000	—	1,000	810	—	190
産業投資	1,000	—	1,000	—	1,000	810	—	190
東日本高速道路株式会社	1,030	—	1,030	—	1,030	800	—	230
財政融資	1,030	—	1,030	—	1,030	800	—	230

投 融 資 計 画 の 運 用 状 況 (続)

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
中日本高速道路株式会社	1,030	-	1,030	-	1,030	1,030	-	-
財政融資	1,030	-	1,030	-	1,030	1,030	-	-
西日本高速道路株式会社	540	-	540	-	540	540	-	-
財政融資	540	-	540	-	540	540	-	-
成田国際空港株式会社	4,000	-	4,000	-	4,000	4,000	-	-
財政融資	4,000	-	4,000	-	4,000	4,000	-	-
新関西国際空港株式会社	-	2,000	2,000	-	2,000	2,000	-	-
財政融資	-	2,000	2,000	-	2,000	2,000	-	-
一般財団法人民間都市開発推進機構	300	20	320	-	320	320	-	-
政府保証	300	20	320	-	320	320	-	-
中部国際空港株式会社	173	-	173	-	173	173	-	-
政府保証	173	-	173	-	173	173	-	-
株式会社民間資金等活用事業推進機構	400	-	400	-	400	-	-	400
政府保証	400	-	400	-	400	-	-	400
株式会社海外需要開拓支援機構	230	-	230	-	230	150	40	40
産業投資	230	-	230	-	230	150	40	40
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	1,210	-	1,210	-	1,210	604	-	606
産業投資	604	-	604	-	604	604	-	-
政府保証	606	-	606	-	606	-	-	606
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	423	-	423	-	423	363	-	60
産業投資	266	-	266	-	266	263	-	3
政府保証	157	-	157	-	157	100	-	57
合 計	132,195	532,308	664,503	24,367	688,870	262,361	29,253	397,256
財政融資	111,864	464,088	575,952	24,270	600,222	245,511	29,213	325,498
産業投資	4,510	2,200	6,710	97	6,807	5,150	40	1,617
政府保証	15,821	66,020	81,841	-	81,841	11,700	-	70,141

(注) 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

計 画 の 推 移 (続)

(単位 億円)

12			13			令和元					2					3		番号				
当計	初画	改計	定画	実績	当計	初画	改計	定画	実績	当計	初画	改計	定画	実績	当計	初画						
	330		330		330	270		270		220	291		291		291	291		291		291		39
	-		-		-	-		-		-	6,744		6,744		6,524	6,585		6,585		6,290		40
	-		-		-	-		-		-	-		-		-	-		-		40,000		41
	-		-		-	-		-		-	2,931		2,931		2,060	2,594		24,974		16,820		42
	-		-		-	-		-		-	855		855		855	627		627		627		43
	-		-		-	-		-		-	29		29		29	27		27		26		44
	-		-		-	-		-		-	30		30		25	-		-		-		45
	-		-		-	-		-		-	12		12		12	48		48		46		46
	-		-		-	-		-		-	18		18		18	2		2		2		47
	-		-		-	-		-		-	466		466		461	456		456		449		48
	-		-		-	-		-		-	383		383		331	1,602		1,602		1,443		49
	-		-		-	-		-		-	635		635		284	501		501		238		50
	-		-		-	-		-		-	4,454		5,027		4,194	4,339		4,920		3,955		51
	-		-		-	-		-		-	15,200		20,700		20,700	9,800		14,800		14,800		52
	-		-		-	-		-		-	58		58		58	30		30		30		53
	-		-		-	-		-		-	1,000		1,000		1,000	-		-		-		54
	-		-		-	-		-		-	57		57		57	56		56		56		55
	-		-		-	-		-		-	370		370		143	352		352		229		56
	-		-		-	-		-		-	-		-		-	-		-		-		57
	-		-		-	-		-		-	-		-		-	-		-		-		58
	9,980		9,980		9,980	9,386		9,386		9,089	-		-		-	-		-		-		59
	(27,100)		(27,100)		(27,100)	-		-		-	-		-		-	-		-		-		60
	40,590		40,590		37,945	-		-		-	-		-		-	-		-		-		60
	-		-		-	1,285		1,285		-	-		-		-	-		-		-		61
	-		-		-	-		-		-	-		-		-	-		-		-		62
	246		286		230	161		161		128	-		-		-	-		-		-		63
	-		-		-	-		-		-	-		-		-	-		-		-		64
	902		930		930	703		703		696	-		-		-	-		-		-		65
	1,151		1,151		1,151	780		780		780	-		-		-	-		-		-		66
	-		-		-	-		-		-	-		-		-	-		-		-		67
	300		300		206	238		238		72	-		-		-	-		-		-		68
	-		-		-	-		-		-	-		-		-	-		-		-		69

2. 財 政 投 融 資

(1) 財政投融資計画の推移 (続)

機 関 名	番 号	昭和28年度					48					62					平成8				
		当 計	初 画	改 計	定 画	実 績	当 計	初 画	改 計	定 画	実 績	当 計	初 画	改 計	定 画	実 績	当 計	初 画	改 計	定 画	実 績
国土総合開発公団 (仮称)	70	-	-	-	-	335	335	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属鉱業事業団	71	-	-	-	-	58	58	58	28	28	24	37	37	19							
石油公団	72	-	-	-	-	-	-	-	110	110	19	798	798	792							
日本下水道事業団	73	-	-	-	-	-	-	-	129	129	129	93	93	93							
社会福祉事業振興会	74	-	-	-	-	119	119	119	-	-	-	-	-	-							
社会福祉・医療事業団	75	-	-	-	-	-	-	-	678	678	678	4,027	4,027	3,572							
労働福祉事業団	76	-	-	-	-	35	35	35	78	78	-	-	-	-							
医薬品副作用被害救済・ 研究振興基金	77	-	-	-	-	-	-	-	10	10	10	-	-	-							
医薬品副作用被害救済・ 研究振興調査機構	78	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24	21							
日本私学振興財団	79	-	-	-	-	231	231	231	305	305	305	300	300	300							
日本育英会	80	-	-	-	-	-	-	-	312	312	312	429	429	429							
中小企業振興事業団	81	-	-	-	-	331	331	330	-	-	-	-	-	-							
中小企業事業団	82	-	-	-	-	-	-	-	211	211	211	89	89	-							
農地開発機械公団	83	-	-	-	-	16	16	16	-	-	-	-	-	-							
農用地開発公団	84	-	-	-	-	-	-	-	166	166	166	-	-	-							
農用地整備公団	85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146	171	171							
森林開発公団	86	-	-	-	-	53	53	53	183	203	203	209	223	223							
八郎潟新農村建設事業団	87	-	-	-	-	17	17	17	-	-	-	-	-	-							
生物系特定産業技術研究 推進機構	88	-	-	-	-	-	-	-	38	38	38	35	35	30							
緑 資 源 公 団	89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
日本道路公団	90	-	-	-	-	5,050	5,050	5,050	17,742	18,422	18,421	19,260	19,260	19,260							
首都高速道路公団	91	-	-	-	-	735	735	735	2,104	2,244	2,244	4,148	4,148	3,897							
阪神高速道路公団	92	-	-	-	-	554	554	554	1,781	1,861	1,861	3,645	3,645	3,544							
本州四国連絡橋公団	93	-	-	-	-	177	177	177	2,239	2,259	2,259	2,512	2,512	2,512							
新東京国際空港公団	94	-	-	-	-	161	161	161	444	444	444	225	225	225							
京浜外貿埠頭公団	95	-	-	-	-	64	64	64	-	-	-	-	-	-							
阪神外貿埠頭公団	96	-	-	-	-	60	60	60	-	-	-	-	-	-							
新幹線鉄道保有機構	97	-	-	-	-	-	-	-	2,287	2,287	2,287	-	-	-							
鉄道整備基金	98	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,343	3,343	3,343							
日本国有鉄道清算事業団	99	-	-	-	-	-	-	-	12,290	12,290	12,290	10,047	10,047	7,296							
運輸施設整備事業団	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
地域振興整備公団	101	-	-	-	-	-	-	-	690	690	524	843	843	802							
奄美群島振興開発基金	102	-	-	-	-	-	-	-	3	3	3	3	3	3							
石油開発公団	103	-	-	-	-	280	280	280	-	-	-	-	-	-							
動力炉・核燃料開発事業団	104	-	-	-	-	44	44	44	-	-	-	-	-	-							
日本科学技術情報センター	105	-	-	-	-	-	-	-	43	43	43	-	-	-							
科学技術振興事業団	106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	37	37							
情報処理振興事業協会	107	-	-	-	-	-	-	-	50	50	50	42	42	39							
基盤技術研究促進センター	108	-	-	-	-	-	-	-	250	250	250	260	260	215							
産業基盤整備基金	109	-	-	-	-	-	-	-	50	50	50	-	-	-							
新エネルギー・産業技術 総合開発機構	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
通信・放送機構	111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	16	-							

2. 財 政 投 融 資

(1) 財政投融資計画の推移 (続)

機 関 名	番 号	昭和28年度				48				62				平成8			
		当 計	初 画	改 定 画	実 績	当 計	初 画	改 定 画	実 績	当 計	初 画	改 定 画	実 績	当 計	初 画	改 定 画	実 績
海外経済協力基金	112	-	-	-	695	695	645	2,385	2,385	2,385	5,540	5,540	3,497				
簡易保険郵便年金福祉事業団	113	-	-	-	-	-	-	(3,500)	(3,500)	(3,500)	-	-	-				
簡易保険福祉事業団	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,000)	(17,000)	(17,000)	17,005	17,005	17,003	
(地方公共団体)																	
地方公共団体 (特殊会社等)	115	1,115	1,310	1,292	12,600	12,771	12,629	47,450	50,720	50,069	87,300	91,800	88,907				
株式会社日本政策投資銀行	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
株式会社産業革新投資機構	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
東日本高速道路株式会社	118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
中日本高速道路株式会社	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
西日本高速道路株式会社	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
成田国際空港株式会社	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
新関西国際空港株式会社	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
一般財団法人民間都市開発推進機構	123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
中部国際空港株式会社	124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
株式会社民間資金等活用事業推進機構	125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
株式会社海外需要開拓支援機構	126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
財団法人民間都市開発推進機構	129	-	-	-	-	-	-	23	23	-	31	31	2				
商工組合中央金庫	130	-	-	-	446	1,041	1,040	1,236	1,236	1,235	762	762	762				
東京湾横断道路株式会社	131	-	-	-	-	-	-	22	22	-	514	514	514				
日本航空株式会社	132	10	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
関西国際空港株式会社	133	-	-	-	-	-	-	1,306	1,306	1,306	213	213	213				
東日本旅客鉄道株式会社	134	-	-	-	-	-	-	1,057	1,057	1,049	-	-	-				
東海旅客鉄道株式会社	135	-	-	-	-	-	-	188	188	186	-	-	-				
西日本旅客鉄道株式会社	136	-	-	-	-	-	-	389	389	386	-	-	-				
日本貨物鉄道株式会社	137	-	-	-	-	-	-	20	20	20	-	-	-				
東北開発株式会社	138	-	-	-	34	34	30	-	-	-	-	-	-				
電源開発株式会社	139	200	200	200	357	357	357	853	853	853	1,980	1,980	1,900				
(金融債)																	
金融債	140	300	300	300	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
合 計	141	3,228	3,446	3,374	69,248	75,609	74,134	[33,500]	[33,500]	[33,500]	[85,910]	[85,910]	[85,910]				
伸 び 率 (%)	142					28.3			22.2			1.9					

- (注) 1. [] 書は資金運用事業による分を内書したものである。
2. 昭和48年度計画から様式が変更された。
3. 平成13年度財政投融資計画の伸び率は、前年度の計画額に政府保証外債を加えた額に対するものである。
4. 実績見込の数値は、令和2年度の決算時の見込値である。
5. 改定計画には、各年度の特別会計予算総則の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

2. 財 政 投 融 資

(2) 財政投融資原資区分等の推移

(単位 億円)

区 分	番 号	昭和28年度		48		62		平成 8		12		
		当 計	初 画	実 績	当 計	初 画	実 績	当 計	初 画	実 績	当 計	初 画
一 般 会 計	1	483	475	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計	2	610	567	802	802	1,443	1,438	650	575	1,100	1,015	
資 金 運 用 部 資 金	3	1,580	1,746	56,239	61,484	245,958	263,808	419,097	397,057	333,049	287,067	
郵 便 貯 金	4	720	811	23,000	30,717	79,000	79,572	100,000	115,220	—	—	
厚 生 年 金 ・ 国 民 年 金	5	190	162	17,080	15,946	44,500	43,335	69,200	73,192	27,200	—	
回 収 金 等	6	670	773	16,159	14,821	122,458	140,901	249,897	208,645	305,849	287,067	
簡 保 資 金	7	190	201	7,405	7,548	39,412	38,994	86,500	81,332	63,800	59,144	
政府保証債・政府保証借入金	8	365	385	4,802	4,300	24,000	22,121	31,000	29,806	38,811	39,301	
合 計	9	3,228	3,374	69,248	74,134	310,813	326,361	537,247	508,770	436,760	386,527	

- (注) 1. 「産業投資特別会計」の昭和28年度には「見返資金」を含めている。
 2. 財政投融資制度の改革に伴い、平成13年度から財政投融資計画に政府保証外債を加える等、原資区分等の変更を行った。
 3. 「財政投融資特別会計投資勘定」の平成13年度の金額は、「産業投資特別会計」の金額である。

(3) 財政投融資使途別分類の推移 (一般財政投融資・当初計画ベース)

旧分類

区 分	番 号	昭和28年度		48		62		平成 8		12	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(1) 住 宅	1	170	5.2	12,509	18.1	63,282	26.7	144,457	35.6	127,619	34.1
(2) 生活環境整備	2	250	7.8	11,338	16.4	39,987	16.9	70,862	17.5	66,526	17.8
(3) 厚生福祉	3	52	1.6	2,022	2.9	6,277	2.6	17,263	4.3	15,642	4.2
(4) 文教	4	145	4.5	1,413	2.0	7,841	3.3	8,246	2.0	8,484	2.3
(5) 中小企業	5	256	7.9	10,250	14.8	39,856	16.8	53,805	13.3	62,719	16.7
(6) 農林漁業	6	360	11.2	3,167	4.6	9,078	3.8	11,950	2.9	8,807	2.4
(1)~(6) 小計	7	1,233	38.2	40,699	58.8	166,321	70.1	306,583	75.6	289,797	77.3
(7) 国土保全・災害復旧	8	454	14.0	1,570	2.3	4,930	2.1	6,040	1.5	7,001	1.9
(8) 道路	9	118	3.7	6,536	9.4	23,630	9.9	33,601	8.3	34,782	9.3
(9) 運輸通信	10	366	11.3	9,078	13.1	22,641	9.5	21,254	5.2	6,925	1.8
(10) 地域開発	11	118	3.7	2,715	3.9	6,577	2.8	11,530	2.9	10,933	2.9
(7)~(10) 小計	12	1,056	32.7	19,899	28.7	57,778	24.3	72,425	17.9	59,641	15.9
(11) 産業・技術	13	939	29.1	2,460	3.6	6,309	2.7	10,089	2.5	6,831	1.8
(12) 貿易・経済協力	14	—	—	6,190	8.9	6,905	2.9	16,240	4.0	18,391	4.9
合 計	15	3,228	100.0	69,248	100.0	237,313	100.0	405,337	100.0	374,660	100.0

- (注) 使途別分類表は、昭和36年の資金運用部資金法改正により作成されるようになったものであり、昭和28年度は、昭和36年度以降の基準で分類した一応の計算である。

新分類

区 分	番 号	平成26年度		27			28			29		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度伸率	金 額	構 成 比	対前年度伸率	金 額	構 成 比	対前年度伸率
(1) 中小零細企業	1	37,495	23.2	34,476	23.6	△8.1	31,819	23.6	△7.7	29,691	19.6	△6.7
(2) 農林水産業	2	3,177	2.0	3,743	2.6	17.8	2,897	2.1	△22.6	3,130	2.1	8.0
(3) 教育	3	11,336	7.0	10,357	7.1	△8.6	10,593	7.9	2.3	9,386	6.2	△11.4
(4) 福祉・医療	4	7,722	4.8	7,731	5.3	0.1	8,109	6.0	4.9	6,699	4.4	△17.4
(5) 環境	5	503	0.3	609	0.4	21.2	619	0.5	1.6	616	0.4	△0.5
(6) 産業・イノベーション	6	8,337	5.2	9,390	6.4	12.6	8,643	6.4	△8.0	8,222	5.4	△4.9
(7) 住宅	7	8,488	5.2	7,421	5.1	△12.6	6,213	4.6	△16.3	5,407	3.6	△13.0
(8) 社会資本	8	44,671	27.6	39,066	26.7	△12.5	31,145	23.1	△20.3	51,150	33.8	64.2
(9) 海外投融資等	9	15,470	9.6	13,778	9.4	△10.9	20,001	14.8	45.2	24,550	16.2	22.7
(10) その他	10	24,601	15.2	19,643	13.4	△20.2	14,772	11.0	△24.8	12,432	8.2	△15.8
(1)~(10) 小計	11	161,800	100.0	146,215	100.0	△9.6	134,811	100.0	△7.8	151,282	100.0	12.2

- (注) 平成27年度当初計画策定に当たって、分類の見直しを行ったことから、平成26年度の計数についても組替掲記した。

計 画 の 推 移 (続)

(単位 億円)

区 分	番 号	平成13年度		令 和 元		2		3
		当初計画	実 績	当初計画	実 績	当初計画	実 見 績 込	当初計画
財 政 融 資	1	287,448	212,126	106,911	106,471	111,864	254,020	383,027
財 政 融 資 資 金	2	261,148	187,003	106,911	106,471	111,864	254,020	383,027
郵 便 貯 金 資 金	3	10,000	9,496	-	-	-	-	-
簡 易 生 命 保 険 資 金	4	16,300	15,627	-	-	-	-	-
産 業 投 資	5	790	1,249	3,849	3,587	4,510	5,093	3,626
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	6	790	1,249	3,849	3,587	4,510	5,093	3,626
政 府 保 証	7	37,234	28,738	20,434	15,677	15,821	11,700	22,403
政 府 保 証 国 内 債	8	29,613	25,097	10,189	8,829	4,134	3,793	10,648
政 府 保 証 外 債	9	7,621	3,641	9,640	6,848	11,085	7,907	11,340
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	10	-	-	605	-	602	-	415
合 計	11	325,472	242,112	131,194	125,736	132,195	270,813	409,056

(単位 億円, %)

平成13年度			25			26			番 号
金 額	構 成 比	対前年度伸率	金 額	構 成 比	対前年度伸率	金 額	構 成 比	対前年度伸率	
97,336	29.9	△23.7	9,291	5.1	0.6	9,422	5.8	1.4	1
64,678	19.9	△2.8	28,051	15.3	3.4	23,055	14.2	△17.8	2
12,532	3.9	△19.9	7,026	3.8	△5.4	9,201	5.7	30.9	3
9,218	2.8	8.7	15,224	8.3	23.6	12,781	7.9	△16.0	4
52,482	16.1	△16.3	41,967	22.8	△2.9	38,611	23.9	△8.0	5
7,880	2.4	△10.5	4,068	2.2	9.0	4,760	2.9	17.0	6
244,126	75.0	△15.8	105,627	57.4	2.5	97,831	60.5	△7.4	7
7,521	2.3	7.4	3,476	1.9	△46.1	4,774	3.0	37.3	8
36,327	11.2	4.4	29,391	16.0	4.5	22,699	14.0	△22.8	9
7,472	2.3	7.9	5,191	2.8	35.2	6,293	3.9	21.2	10
11,175	3.4	2.2	3,716	2.0	△16.9	2,592	1.6	△30.2	11
62,495	19.2	4.8	41,775	22.7	△2.6	36,358	22.5	△13.0	12
3,258	1.0	△52.3	20,050	10.9	△0.5	14,481	8.9	△27.8	13
15,593	4.8	△15.2	16,444	8.9	58.3	13,130	8.1	△20.2	14
325,472	100.0	△13.1	183,896	100.0	4.2	161,800	100.0	△12.0	15

(単位 億円, %)

30			令和元			2			3			番 号
金 額	構 成 比	対前年度伸率	金 額	構 成 比	対前年度伸率	金 額	構 成 比	対前年度伸率	金 額	構 成 比	対前年度伸率	
29,121	20.1	△1.9	29,968	22.8	2.9	29,025	22.0	△3.1	145,207	35.5	400.3	1
5,726	4.0	82.9	6,035	4.6	5.4	5,901	4.5	△2.2	7,593	1.9	28.7	2
9,429	6.5	0.5	9,302	7.1	△1.3	8,981	6.8	△3.5	48,594	11.9	441.1	3
6,265	4.3	△6.5	5,410	4.1	△13.6	4,769	3.6	△11.8	20,422	5.0	328.2	4
607	0.4	△1.5	330	0.3	△45.7	539	0.4	63.3	571	0.1	5.9	5
9,191	6.4	11.8	10,185	7.8	10.8	11,655	8.8	14.4	12,134	3.0	4.1	6
4,610	3.2	△14.7	5,464	4.2	18.5	5,206	3.9	△4.7	7,920	1.9	52.1	7
47,606	32.9	△6.9	37,450	28.5	△21.3	37,518	28.4	0.2	30,647	7.5	△18.3	8
20,034	13.9	△18.4	18,567	14.2	△7.3	20,387	15.4	9.8	20,293	5.0	△0.5	9
12,042	8.3	△3.1	8,485	6.5	△29.5	8,213	6.2	△3.2	115,675	28.3	1,308.4	10
144,631	100.0	△4.4	131,194	100.0	△9.3	132,195	100.0	0.8	409,056	100.0	209.4	11

3. 国内総生産等と財政

区 分	番号	昭和28年度	30	35	40	45	50	55	60	平成2	7	12
国内総生産(実績)	1	—	85,979 (—)	166,806 (20.0)	337,653 (11.1)	752,985 (15.7)	1,523,616 (10.0)	2,483,759 (10.3)	3,303,968 (7.2)	4,516,830 (8.6)	5,253,045 (2.6)	5,376,162 (1.4)
財政投融资計画(当初)	2	3,228	3,219 (14.1)	6,069 (13.9)	16,206 (20.9)	35,799 (16.3)	93,100 (17.5)	181,799 (8.0)	208,580 (△1.2)	345,724 (7.1)	481,901 (0.7)	436,760 (△17.4)
財政投融资計画(実績)	3	3,374	2,978 (4.2)	6,251 (11.2)	17,764 (24.2)	37,990 (19.4)	105,610 (16.9)	181,036 (11.9)	204,905 (4.5)	358,139 (8.5)	421,886 (△16.2)	349,661 (△23.7)
一般会計(当初)	4	9,655	9,915 (△0.8)	15,697 (10.6)	36,581 (12.4)	79,498 (18.0)	212,888 (24.5)	425,888 (10.3)	524,996 (3.7)	662,368 (9.6)	709,871 (△2.9)	849,871 (3.8)
一般会計(決算)	5	10,172	10,182 (△2.2)	17,431 (16.6)	37,230 (12.4)	81,877 (18.4)	208,609 (9.2)	434,050 (11.9)	530,045 (3.0)	692,687 (5.2)	759,385 (3.2)	893,210 (0.3)
財政投融资計画(当初)	6	—	3.7	3.6	4.8	4.8	6.1	7.3	6.3	7.7	9.2	8.1
国内総生産(実績)	7	—	3.5	3.7	5.3	5.0	6.9	7.3	6.2	7.9	8.0	6.5
財政投融资計画(実績)	8	—	11.5	9.4	10.8	10.6	14.0	17.1	15.9	14.7	13.5	15.8
一般会計(当初)	9	—	11.8	10.4	11.0	10.9	13.7	17.5	16.0	15.3	14.5	16.6
一般会計(決算)	10	33.4	32.5	38.7	44.3	45.0	43.7	42.7	39.7	52.2	67.9	51.4
財政投融资計画(当初)	11	33.2	29.2	35.9	47.7	46.4	50.6	41.7	38.7	51.7	55.6	39.1

(注) 1. ()内は対前年度伸率である。 2. 国内総生産の昭和54年度までは1968SNA、平成5年度までは1993SNA、平成6年度以降は2008SNA ベースの計数である。 3. 国内総生産の令和2年度以降は、中長期試算による。

4. 財政投融资計画の当

年 度	番号	当 初 計 画				追加額	
		金 額	対前年度増減額	対前年度伸率	前年度の最終計画に対する当年度当初計画の伸率		
昭和47年度	1	(53,954)	56,350	13,546	31.6	11.2 (7,973)	8,008
48	2		69,248	15,294	28.3	11.8	6,361
49	3		79,234	9,986	14.4	4.8	12,058
50	4		93,100	13,866	17.5	2.0	13,957
51	5		106,190	13,090	14.1	△0.8	7,703
52	6		125,382	19,192	18.1	10.1	13,878
53	7		148,876	23,494	18.7	6.9	6,536
54	8		168,327	19,451	13.1	8.3	526
55	9		181,799	13,472	8.0	7.7	768
56	10		194,897	13,098	7.2	6.8	1,337
57	11		202,888	7,991	4.1	3.4	5,475
58	12		207,029	4,141	2.0	△0.6	2,214
59	13		211,066	4,037	1.9	0.9	△1,547
60	14		208,580	△2,486	△1.2	△0.4	133
61	15		221,551	12,971	6.2	6.2	722
62	16		270,813	49,262	22.2	21.8	11,722
63	17		296,140	25,327	9.4	4.8	5,713
平成元	18		322,705	26,565	9.0	6.9	12,075
2	19		345,724	23,019	7.1	3.3	14,683
3	20		368,056	22,332	6.5	2.1	22,097
4	21		408,022	39,966	10.9	4.6	59,254
5	22		457,706	49,684	12.2	△2.0	87,786
6	23		478,582	20,876	4.6	△12.3	42,734
7	24		481,901	3,319	0.7	△7.6	39,347
8	25		491,247	9,346	1.9	△5.8	△90
9	26		513,571	22,324	4.5	4.6	15,782
10	27		499,592	△13,979	△2.7	△5.6	104,354
11	28		528,992	29,400	5.9	△12.4	14,136
12	29		436,760	△92,232	△17.4	△19.6	6,087
13	30		325,472	△119,483	△26.9	△27.8	3,730
14	31		267,920	△57,552	△17.7	△18.6	1,144
15	32		234,115	△33,805	△12.6	△13.0	—
16	33		204,894	△29,221	△12.5	△12.5	2,554
17	34		171,518	△33,376	△16.3	△17.3	—
18	35		150,046	△21,472	△12.5	△12.5	—
19	36		141,622	△8,424	△5.6	△5.6	—
20	37		138,689	△2,933	△2.1	△2.1	27,149
21	38		158,632	19,943	14.4	△4.3	80,486
22	39		183,569	24,937	15.7	△23.2	2,340
23	40		149,059	△34,510	△18.8	△19.8	56,641
24	41		176,482	27,423	18.4	△14.2	13,955
25	42		183,896	7,414	4.2	△3.4	7,075
26	43		161,800	△22,096	△12.0	△15.3	3,207
27	44		146,215	△15,585	△9.6	△11.4	2,919
28	45		134,811	△11,404	△7.8	△9.6	44,130
29	46		151,282	16,471	12.2	△15.5	7,702
30	47		144,631	△6,651	△4.4	△9.0	6,458
令和元	48		131,194	△13,437	△9.3	△13.2	21,161
2	49		132,195	1,001	0.8	△13.2	532,308
3	50		409,056	276,861	209.4	△38.4	…

(注) 1. 令和2年度の実績の計数は実績見込額である。 2. 昭和47年度の()書は新様式に組替えた計数である。

投 融 資 計 画 と の 対 比

(単位 億円, %)

17	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	番号
5,341,097 (0.8)	4,973,668 (△3.6)	5,048,721 (1.5)	5,000,405 (△1.0)	4,994,239 (△0.1)	5,126,856 (2.7)	5,234,183 (2.1)	5,407,394 (3.3)	5,448,272 (0.8)	5,556,874 (2.0)	5,568,279 (0.2)	5,596,988 (0.5)	5,361,000 (△4.2)	5,595,000 (4.4)	1
171,518 (△16.3)	158,632 (14.4)	183,569 (15.7)	149,059 (△18.8)	176,482 (18.4)	183,896 (4.2)	161,800 (△12.0)	146,215 (△9.6)	134,811 (△7.8)	151,282 (12.2)	144,631 (△4.4)	131,194 (△9.3)	132,195 (0.8)	409,056 (209.4)	2
147,160 (△20.5)	171,559 (23.6)	139,465 (△18.7)	137,241 (△1.6)	148,737 (8.4)	149,377 (0.4)	127,623 (△14.6)	118,073 (△7.5)	153,115 (29.7)	139,507 (△8.9)	124,082 (△11.1)	125,736 (1.3)	270,813 (115.4)	...	3
821,829 (0.1)	885,480 (6.6)	922,992 (4.2)	924,116 (0.1)	903,339 (△2.2)	926,115 (2.5)	958,823 (3.5)	963,420 (0.5)	967,218 (0.4)	974,547 (0.8)	977,128 (0.3)	994,291 (1.8)	1,008,791 (1.5)	1,066,097 (5.7)	4
855,196 (0.7)	1,009,734 (19.2)	953,123 (△5.6)	1,007,154 (5.7)	970,872 (△3.6)	1,001,889 (3.2)	988,135 (△1.4)	982,303 (△0.6)	975,418 (△0.7)	981,156 (0.6)	989,747 (0.9)	1,013,665 (2.4)	1,475,974 (45.6)	...	5
3.2	3.2	3.6	3.0	3.5	3.6	3.1	2.7	2.5	2.7	2.6	2.3	2.5	7.3	6
2.8	3.4	2.8	2.7	3.0	2.9	2.4	2.2	2.8	2.5	2.2	2.3	5.1	...	7
15.4	17.8	18.3	18.5	18.1	18.1	18.3	17.8	17.8	17.5	17.5	17.8	18.8	19.1	8
16.0	20.3	18.9	20.1	19.4	19.5	18.9	18.2	17.9	17.7	17.8	18.1	27.5	...	9
20.9	17.9	19.9	16.1	19.5	19.9	16.9	15.2	13.9	15.5	14.8	13.2	13.1	38.4	10
17.2	17.0	14.6	13.6	15.3	14.9	12.9	12.0	15.7	14.2	12.5	12.8	18.3	...	11

4. 財政投融资計画(実績)の令和2年度は実績見込みである。 5. 令和元年度、令和2年度の一般会計(当初)は「臨時・特別の措置」を含まない通常分の予算額である。

初 ・ 改 定 ・ 実 績 の 推 移

(単位 億円, %)

最 終 計 画		実 績			番号	
金 額	対前年度伸率	金 額	対前年度増減額	対前年度伸率		
(61,927)	64,358	27.0	(58,803)	60,378	10,291	20.5
	75,609	22.1		74,134	15,331	26.1
	91,292	20.7		90,378	16,244	21.9
	107,057	17.3		105,610	15,232	16.9
	113,893	6.4		112,179	6,569	6.2
	139,260	22.3		134,142	21,963	19.6
	155,412	11.6		140,207	6,065	4.5
	168,853	8.6		161,746	21,539	15.4
	182,567	8.1		181,036	19,290	11.9
	196,234	7.5		194,102	13,066	7.2
	208,363	6.2		206,037	11,935	6.1
	209,243	0.4		207,045	1,008	0.5
	209,519	0.1		196,119	△10,926	△5.3
	208,713	△0.4		204,905	8,786	4.5
	222,273	6.5		215,361	10,456	5.1
	282,535	27.1		275,948	60,587	28.1
	301,853	6.8		295,225	19,277	7.0
	334,780	10.9		330,132	34,907	11.8
	360,407	7.7		358,139	28,007	8.5
	390,153	8.3		381,535	23,396	6.5
	467,276	19.8		461,302	79,767	20.9
	545,492	16.7		524,577	63,275	13.7
	521,316	△4.4		503,237	△21,340	△4.1
	521,248	△0.0		421,886	△81,351	△16.2
	491,157	△5.8		459,010	37,124	8.8
	529,353	7.8		466,399	7,389	1.6
	603,946	14.1		543,516	77,117	16.5
	543,128	△10.1		458,037	△85,479	△15.7
	442,847	△18.5		349,661	△108,376	△23.7
	329,202	△27.0		242,112	△107,549	△30.8
	269,064	△18.3		196,467	△45,645	△18.9
	234,115	△13.0		189,896	△6,571	△3.3
	207,448	△11.4		185,167	△4,729	△2.5
	171,518	△17.3		147,160	△38,007	△20.5
	150,046	△12.5		125,663	△21,496	△14.6
	141,622	△5.6		119,520	△6,144	△4.9
	165,838	17.1		138,782	19,262	16.1
	239,118	44.2		171,559	32,777	23.6
	185,909	△22.3		139,465	△32,094	△18.7
	205,700	10.6		137,241	△2,224	△1.6
	190,437	△7.4		148,737	11,496	8.4
	190,971	0.3		149,377	640	0.4
	165,007	△13.6		127,623	△21,754	△14.6
	149,134	△9.6		118,073	△9,550	△7.5
	178,941	20.0		153,115	35,042	29.7
	158,984	△11.2		139,507	△13,608	△8.9
	151,089	△5.0		124,082	△15,425	△11.1
	152,355	0.8		125,736	1,654	1.3
	664,503	336.2		270,813	145,078	115.4
...

3. 平成13年度の対前年度増減額・伸率は、比較対照の便宜のため、12年度組替後の計画額に対するものである。

5. 年 度 別 財 政 投 融 資

(1) 令 和 元

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 画	改 定 画	実 績	当 初 画	改 定 画	実 績	当 初 画	改 定 画	実 績	当 初 画	改 定 画	実 績
(特 別 会 計)												
食 料 安 定 供 給	22	22	21	-	-	-	-	-	-	22	22	21
エ ネ ル ギ ー 対 策	130	130	103	-	-	-	-	-	-	130	130	103
(政 府 関 係 機 関)												
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	36,715	37,565	32,065	458	458	385	1,200	1,200	450	38,373	39,223	32,900
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	1,333	1,363	855	19	19	11	-	-	-	1,352	1,382	866
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	2,893	2,893	437	635	985	985	7,400	9,550	4,946	10,928	13,428	6,368
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	4,852	4,852	2,319	-	-	-	640	640	-	5,492	5,492	2,319
(独 立 行 政 法 人 等)												
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	291	291	291	-	-	-	-	-	-	291	291	291
独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	6,744	6,744	6,524	-	-	-	-	-	-	6,744	6,744	6,524
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	2,931	2,931	2,060	-	-	-	-	-	-	2,931	2,931	2,060
独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	855	855	855	-	-	-	-	-	-	855	855	855
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 がん 研 究 セ ン タ ー	29	29	29	-	-	-	-	-	-	29	29	29
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 循 環 器 病 研 究 セ ン タ ー	30	30	25	-	-	-	-	-	-	30	30	25
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 成 育 医 療 研 究 セ ン タ ー	12	12	12	-	-	-	-	-	-	12	12	12
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 長 寿 医 療 研 究 セ ン タ ー	18	18	18	-	-	-	-	-	-	18	18	18
独 立 行 政 法 人 大 学 改 革 支 援 ・ 学 位 授 与 機 構	466	466	461	-	-	-	-	-	-	466	466	461
独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	351	351	331	32	32	-	-	-	-	383	383	331
独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	635	635	284	-	-	-	-	-	-	635	635	284
独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	4,454	5,027	4,194	-	-	-	-	-	-	4,454	5,027	4,194

計 画 及 び 実 績

年 度

(単位 億円)

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	10,000	15,500	15,500	-	-	-	5,200	5,200	5,200	15,200	20,700	20,700
独立行政法人水資源機構	58	58	58	-	-	-	-	-	-	58	58	58
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
国立研究開発法人森林研究・整備機構	57	57	57	-	-	-	-	-	-	57	57	57
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	8	8	6	362	362	137	-	-	-	370	370	143
(地方公共団体)												
地方公共団体(特殊会社等)	29,527	36,185	30,467	-	-	-	-	-	-	29,527	36,185	30,467
株式会社日本政策投資銀行	3,000	8,000	8,000	1,300	1,300	1,300	3,500	3,500	3,403	7,800	12,800	12,703
新関西国際空港株式会社	1,500	1,500	1,500	-	-	-	-	-	-	1,500	1,500	1,500
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	-	-	250	300	150	250	300	150
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	-	-	34	34	29	34	34	29
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	-	-	500	500	500	500	500	500
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	-	170	170	170	-	-	-	170	170	170
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	-	606	606	374	625	625	-	1,231	1,231	374
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	-	267	267	225	85	85	-	352	352	225
合 計	106,911	125,522	106,471	3,849	4,199	3,587	20,434	22,634	15,677	131,194	152,355	125,736

(注) 1. 実績欄は資金年度ベースによる計数整理を行ったものである。
 2. 改定計画には、元年度特別会計予算総則第19条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

5. 年度別財政投融资

(2) 令和 2

機関名	財政融資			産業投資			政府保証			財政投融资合計		
	当初 計画	改定 計画	実績 見込	当初 計画	改定 計画	実績 見込	当初 計画	改定 計画	実績 見込	当初 計画	改定 計画	実績 見込
(特別会計)												
食料安定供給	12	12	12	-	-	-	-	-	-	12	12	12
エネルギー対策	95	95	86	-	-	-	-	-	-	95	95	86
自動車安全	-	540	540	-	-	-	-	-	-	-	540	540
(政府関係機関)												
株式会社日本政策金融公庫	36,470	440,980	143,150	214	214	2	-	65,000	500	36,684	506,194	143,652
沖縄振興開発金融公庫	1,248	7,830	2,628	18	18	-	-	-	-	1,266	7,848	2,628
株式会社国際協力銀行	2,810	2,810	149	800	800	800	8,825	8,825	4,564	12,435	12,435	5,513
独立行政法人国際協力機構	5,051	7,542	6,675	-	-	-	660	660	535	5,711	8,202	7,210
(独立行政法人等)												
日本私立学校振興・共済事業団	291	291	291	-	-	-	-	-	-	291	291	291
独立行政法人日本学生支援機構	6,585	6,585	6,290	-	-	-	-	-	-	6,585	6,585	6,290
独立行政法人福祉医療機構	2,594	24,974	16,820	-	-	-	-	-	-	2,594	24,974	16,820
独立行政法人国立病院機構	627	627	627	-	-	-	-	-	-	627	627	627
国立研究開発法人国立がん研究センター	27	27	26	-	-	-	-	-	-	27	27	26
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	48	48	46	-	-	-	-	-	-	48	48	46
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	2	2	-	-	-	-	-	-	2	2	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	456	456	449	-	-	-	-	-	-	456	456	449
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,568	1,568	1,443	34	34	0	-	-	-	1,602	1,602	1,443
独立行政法人住宅金融支援機構	501	501	238	-	-	-	-	-	-	501	501	238
独立行政法人都市再生機構	4,339	4,920	3,955	-	-	-	-	-	-	4,339	4,920	3,955
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8,600	13,600	13,600	-	-	-	1,200	1,200	1,200	9,800	14,800	14,800

計 画 及 び 実 績 (続)

年 度

(単位 億円)

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込
独立行政法人水資源機構	30	30	30	-	-	-	-	-	-	30	30	30
国立研究開発法人森林研究・整備機構	56	56	56	-	-	-	-	-	-	56	56	56
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	8	8	5	344	344	224	-	-	-	352	352	229
(地方公共団体)												
地方公共団体	29,346	43,350	38,033	-	-	-	-	-	-	29,346	43,350	38,033
(特殊会社等)												
株式会社日本政策投資銀行	4,500	10,500	10,500	1,000	3,200	2,200	3,500	4,500	4,307	9,000	18,200	17,007
株式会社産業革新投資機構	-	-	-	1,000	1,000	810	-	-	-	1,000	1,000	810
東日本高速道路株式会社	1,030	1,030	800	-	-	-	-	-	-	1,030	1,030	800
中日本高速道路株式会社	1,030	1,030	1,030	-	-	-	-	-	-	1,030	1,030	1,030
西日本高速道路株式会社	540	540	540	-	-	-	-	-	-	540	540	540
成田国際空港株式会社	4,000	4,000	4,000	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000	4,000
新関西国際空港株式会社	-	2,000	2,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	-	-	300	320	320	300	320	320
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	-	-	173	173	173	173	173	173
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	-	-	400	400	-	400	400	-
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	-	230	230	190	-	-	-	230	230	190
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	-	604	604	604	606	606	-	1,210	1,210	604
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	-	266	266	263	157	157	100	423	423	363
合 計	111,864	575,952	254,020	4,510	6,710	5,093	15,821	81,841	11,700	132,195	664,503	270,813

(注) 1. 実績見込の数値は、資金年度ベースの計数整理を行ったもので、2年度の決算時の見込値である。
 2. 改定計画には、2年度特別会計予算総則第18条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

5. 年度別財政投融资計画及び実績 (続)

(3) 令和3年度 (当初計画)

(単位 億円)

機 関 名	財 政 資 産 業 政 府 財 政 (参考)	融 資 投 資 保 証 投 融 資 自 己 資 金 等	機 関 名	財 政 資 産 業 政 府 財 政 (参考)	融 資 投 資 保 証 投 融 資 自 己 資 金 等
(特 別 会 計)			独立行政法人住宅金融支援機構	431	- 2,200 2,631 (26,440) 23,311
食料安定供給	10	-	独立行政法人都市再生機構	4,927	- - 4,927 (1,100) 8,829
エネルギー対策	112	-	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,000	- 1,200 6,200 (2,000) 50,463
自動車安全	1,178	-	独立行政法人水資源機構	10	- - 10 (50) 1,265
(政府関係機関)			国立研究開発法人森林研究・整備機構	51	- - 51 273
株式会社日本政策金融公庫	247,270	37 5,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6	342 - 348 898
株式会社日本政策金融公庫	5,137	22 -	(地方公共団体)		
株式会社国際協力銀行	2,150	600 8,900	地方公共団体	36,847	- - 36,847 99,536
独立行政法人国際協力機構	6,144	- 640	(特 殊 会 社 等)		
(独立行政法人等)			株式会社日本政策投資銀行	4,500	1,750 2,750 9,000 (6,200) 17,000
日本私立学校振興・共済事業団	291	-	一般財団法人民間都市開発推進機構	-	- 350 350 100
独立行政法人日本学生支援機構	6,209	-	中部国際空港株式会社	-	- 221 221 (47) 340
国立研究開発法人科学技術振興機構	40,000	-	株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	- 500 500 300
独立行政法人福祉医療機構	16,898	-	株式会社海外需要開拓支援機構	-	120 - 120 200
独立行政法人国立病院機構	1,801	-	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	531 547 1,078 53
国立研究開発法人国立がん研究センター	15	-	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	190 95 285 -
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	10	-	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	541	- 541 (50) 44
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	31	-	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,458	34 - 3,492 (820) 7,591
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	541	-	合 計	383,027	3,626 22,403 409,056 (42,707)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,458	34			

(注) 「(参考)自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

6. 令和2年度末財政投融资計画残高

(単位 億円)

機 関 名	財政融資		産業投資	政府保証	合 計
		財政融資資金			
(一般会計及び特別会計)					
一 般 会 計	251	251	—	—	251
食料安定供給特別会計	301	301	—	—	301
国有林野事業債務管理特別会計	778	778	—	—	778
エネルギー対策特別会計	1,150	1,150	—	—	1,150
自動車安全特別会計	3,772	3,772	—	—	3,772
(政府関係機関)					
株式会社日本政策金融公庫	235,486	235,486	7,754	6,650	249,890
沖縄振興開発金融公庫	7,571	7,571	123	—	7,694
株式会社国際協力銀行	20,479	20,479	17,938	40,565	78,982
独立行政法人国際協力機構	26,228	26,228	—	2,214	28,442
(独立行政法人等)					
独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	—	535	—	535
独立行政法人奄美群島振興開発基金	—	—	86	—	86
日本私立学校振興・共済事業団	3,249	3,249	—	—	3,249
国立研究開発法人科学技術振興機構	—	—	734	—	734
独立行政法人日本学生支援機構	64,229	64,229	—	—	64,229
独立行政法人福祉医療機構	44,935	44,935	—	—	44,935
独立行政法人国立病院機構	5,039	5,039	—	—	5,039
国立研究開発法人国立がん研究センター	192	192	—	—	192
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	445	445	—	—	445
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	19	19	—	—	19
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	153	153	—	—	153
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	67	67	—	—	67
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	73	73	—	—	73
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	6,680	6,680	—	—	6,680
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	42,691	42,691	503	—	43,193
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	699	—	699
独立行政法人情報処理推進機構	—	—	33	—	33
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	—	—	59	—	59
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	—	—	352	—	352
国立研究開発法人情報通信研究機構	—	—	625	—	625
独立行政法人住宅金融支援機構	18,596	18,596	889	—	19,485

6. 令和2年度末財政投融资計画残高(続)

(単位 億円)

機 関 名	財政融資		産業投資	政府保証	合 計
	財政融資	財政融資資金			
独立行政法人都市再生機構	92,764	92,764	612	—	93,376
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	44,624	44,624	—	149,015	193,639
独立行政法人水資源機構	2,244	2,244	—	—	2,244
地方公共団体金融機構	—	—	—	47,029	47,029
国立研究開発法人森林研究・整備機構	1,121	1,121	—	—	1,121
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	53	53	2,492	—	2,545
(地方公共団体)					
地方公共団体	470,491	430,871	—	—	470,491
(特殊会社等)					
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	—	—	300	—	300
株式会社日本政策投資銀行	54,777	54,777	20,979	31,972	107,728
株式会社産業革新投資機構	—	—	3,670	—	3,670
東京地下鉄株式会社	451	451	—	—	451
東日本高速道路株式会社	700	700	—	—	700
中日本高速道路株式会社	1,030	1,030	—	—	1,030
西日本高速道路株式会社	540	540	—	—	540
成田国際空港株式会社	4,000	4,000	—	—	4,000
新関西国際空港株式会社	3,500	3,500	469	2,965	6,934
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	—	858	858
中部国際空港株式会社	—	—	—	1,392	1,392
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	—	100	680	780
株式会社商工組合中央金庫	—	—	1,509	—	1,509
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	906	—	906
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	—	—	1,539	—	1,539
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	—	625	100	725
合 計	1,158,679	1,119,059	63,531	283,439	1,505,648

- (注) 1. 「財政融資」は、財政融資資金、郵便貯金資産及び簡易生命保険資産(平成19年9月末までの日本郵政公社の郵便貯金資金及び簡易生命保険資金を含む。)の残高を計上している。
2. 「産業投資」は、財政投融资特別会計投資勘定の出資金及び貸付金の残高を計上している。
3. 政府保証債は額面金額で計上している。
4. 「一般会計」は、旧国立高度専門医療センター特別会計からの承継分を計上している。

7. 財政融資資金の年度末短期貸付残高の推移

(単位 億円)

機 関 名	平成30年度末	令 和 元	2
交付税及び譲与税配付金特別会計	85,170	81,131	77,283
年金特別会計	14,583	14,524	14,466
地方公共団体	21	48	146
合 計	99,774	95,703	91,894

Ⅱ 原 資

8. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定歳入歳出予算及び決算

(単位 百万円)

区 分	元年度決算	2 決 算	3 予 算	区 分	元年度決算	2 決 算	3 予 算
(歳 入)				(歳 出)			
資 金 運 用 収 入	885,118	749,301	1,275,788	財 政 融 資 資 金 へ 繰 入	12,550,000	39,075,084	45,000,000
公 債 金	12,550,000	39,075,084	45,000,000	事 務 取 扱 費	5,304	6,534	6,677
財政融資資金より受入	13,535,000	11,361,110	25,844,817	諸 支 出 金	199,391	183,710	309,590
他 勘 定 よ り 受 入	—	—	81	公債等事務取扱費一般 会計へ繰入	59	62	73
雑 収 入	2,879	4,786	57,293	国債整理基金特別会計へ 繰入	14,204,695	11,965,095	26,616,741
				予 備 費	—	—	60
合 計	26,972,997	51,190,281	72,177,979	合 計	26,959,450	51,230,484	71,933,140

9. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	元年度 末 決 算	2 決 算	3 予 算	区 分	元年度 末 決 算	2 決 算	3 予 算
(資 産)				(負 債)			
現 金 預 金	5,258,976	18,519,754	121,070	財 政 融 資 資 金 証 券	—	—	15,000,000
国 債	—	—	2,700,000	特 別 会 計 預 託 金	23,064,753	21,168,050	24,771,464
一般会計及特別会計貸付金	20,172,434	19,142,220	17,879,817	資 金 預 託 金	1,721,628	496,664	219,600
政府関係機関貸付金	17,366,396	28,976,366	80,428,533	共 済 組 合 預 託 金	2,534,440	2,222,552	1,819,662
地方公共団体貸付金	44,223,362	43,101,673	42,491,885	そ の 他 預 託 金	3,374,555	4,847,585	6,224,685
特別法人貸付金	36,234,735	39,229,135	45,726,819	公 債	91,090,082	118,644,990	139,607,265
未 収 収 益	85,348	76,217	142,454	補 償 金 返 還 金	450	450	450
前 払 費 用	—	—	3,575	未 払 費 用	138,281	135,612	176,121
公債発行差金	241,329	241,493	251,499	前 受 金	1,448	1,432	9,750
				長 期 前 受 収 益	339,296	451,163	303,068
合 計	123,582,579	149,286,857	189,745,652	金 利 変 動 準 備 金	1,257,493	1,317,646	1,378,578
				本 年 度 利 益	60,153	713	235,009
				合 計	123,582,579	149,286,857	189,745,652

10. 財政融資資金資産明細表

(単位 百万円)

区 分	元年度末	2	増減(△)額	区 分	元年度末	2	増減(△)額
一般会計及特別会計	20,172,434	19,142,220	△1,030,214	独立行政法人国立病院機構	520,164	503,851	△16,313
一 般 会 計	9,959,841	9,367,202	△592,640	独立行政法人都市再生機構	9,547,827	9,276,384	△271,443
交付税及び譲与税配付金特別会計	8,113,123	7,728,256	△384,867	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,144,581	4,462,360	1,317,779
エネルギー対策特別会計	132,310	115,010	△17,300	独立行政法人住宅金融支援機構	2,854,222	1,859,639	△994,584
年金特別会計	1,452,421	1,446,630	△5,792	国立研究開発法人国立がん研究センター	19,960	19,228	△732
食料安定供給特別会計	35,290	30,116	△5,174	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	44,775	44,524	△252
国有林野事業債務管理特別会計	121,594	77,767	△43,827	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	2,043	1,904	△139
自動車安全特別会計	357,854	377,240	19,385	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	16,400	15,251	△1,148
政府関係機関	17,366,396	28,976,366	11,609,971	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	5,971	6,744	773
沖縄振興開発金融公庫	569,050	757,105	188,055	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	7,277	7,256	△21
株式会社日本政策金融公庫	12,641,564	23,548,610	10,907,046	成田国際空港株式会社	—	400,000	400,000
株式会社国際協力銀行	2,086,600	2,047,900	△38,700	東日本高速道路株式会社	—	70,000	70,000
独立行政法人国際協力機構	2,069,182	2,622,752	553,570	中日本高速道路株式会社	—	103,000	103,000
地方公共団体	44,223,362	43,101,673	△1,121,689	西日本高速道路株式会社	—	54,000	54,000
特 別 法 人	36,234,735	39,229,135	2,994,399	株式会社日本政策投資銀行	4,812,647	5,477,745	665,098
日本私立学校振興・共済事業団	327,926	324,867	△3,059	新関西国際空港株式会社	150,000	350,000	200,000
国立研究開発法人森林研究・整備機構	124,364	112,128	△12,236	東京地下鉄株式会社	53,936	45,060	△8,876
独立行政法人福祉医療機構	3,091,544	4,505,516	1,413,972	そ の 他	326,677	317,710	△8,967
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,183,521	4,269,071	85,550	現 金 預 金	5,258,976	18,519,754	13,260,778
独立行政法人水資源機構	254,261	224,420	△29,841				
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,480	5,285	△196				
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	685,036	667,963	△17,073				
独立行政法人日本学生支援機構	6,382,800	6,422,940	40,140	合 計	123,582,579	149,286,857	25,704,278

11. 財政投融资特別会計投資勘定歳入歳出予算及び決算

(単位 百万円)

区 分	元年度決算	2 決 算	3 予 算	区 分	元年度決算	2 決 算	3 予 算
(歳 入)				(歳 出)			
運 用 収 入	447,622	359,329	470,462	産 業 投 資 支 出	361,014	515,000	362,600
利 子 収 入	1,530	79	79	貸 付 金	-	-	-
納 付 金	126,894	117,773	260,329	出 資	361,014	515,000	362,600
配 当 金 収 入	303,939	236,707	194,253	事 務 取 扱 費	98	88	123
出 資 回 収 金 収 入	15,258	2,845	10,800	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金 収 入 財 政 融 資 資 金 勘 定 へ 繰 入	-	-	81
償 還 金 収 入	-	1,925	5,000	一 般 会 計 へ 繰 入	432,073	146,132	-
雑 収 入	0	0	4	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金 収 入 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入	100,000	60,000	240,000
前 年 度 剩 余 金 受 入	714,716	553,618	202,338	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	-	-	0
他 会 計 よ り 受 入	35,000	200,000	-	産 業 投 資 予 備 費	-	-	70,000
資 産 処 分 収 入	249,466	-	-	合 計	893,185	721,220	672,804
合 計	1,446,804	1,112,947	672,804				

12. 財政投融资特別会計投資勘定貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	元 年 度 決 算	2 決 算	3 予 算	区 分	元 年 度 決 算	2 決 算	3 予 算
(資 産)				独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	71,582	77,434	74,787
現 金 預 金	553,618	391,728	13,400	独 立 行 政 法 人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	128,634	158,420	206,827
未 収 収 益	1	0	-	株 式 会 社 農 林 漁 業 成 長 産 業 化 支 援 機 構	20,272	19,580	18,775
貸 付 金	73,472	71,547	66,747	株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	3,373,543	3,641,084	3,964,287
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	22,292	22,292	17,492	株 式 会 社 産 業 革 新 投 資 機 構	421,975	500,369	517,035
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	51,180	49,255	49,255	新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	50,466	50,611	50,557
土 地 等	26	26	18	株 式 会 社 民 間 資 金 等 活 用 事 業 推 進 機 構	10,530	10,735	11,477
出 資 金	13,576,962	14,457,726	14,040,516	株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	198,117	204,290	204,623
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	638,986	643,039	678,930	株 式 会 社 海 外 需 要 開 拓 支 援 機 構	56,127	70,492	83,974
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	12,490	12,132	16,390	株 式 会 社 海 外 交 通 ・ 都 市 開 発 事 業 支 援 機 構	82,997	146,638	192,148
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	3,071,790	3,009,474	2,508,117	株 式 会 社 海 外 通 信 ・ 放 送 ・ 郵 便 事 業 支 援 機 構	31,849	58,559	77,271
独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	33,996	33,171	33,173	日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社	1,330,667	1,416,667	1,330,667
独 立 行 政 法 人 奄 美 群 島 振 興 開 発 基 金	5,667	5,644	5,673	日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	3,245,807	3,581,667	3,245,807
独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	590,515	601,830	618,764	産 業 投 資 予 備 費 見 合 勘 定	-	-	70,000
国 立 研 究 開 発 法 人 新 エ ネ ル ギー ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構	9,361	7,783	5,899	合 計	14,204,080	14,921,027	14,190,680
独 立 行 政 法 人 情 報 処 理 推 進 機 構	1,464	1,745	1,468	区 分	元 年 度 決 算	2 決 算	3 予 算
国 立 研 究 開 発 法 人 科 学 技 術 振 興 機 構	10,864	11,191	11,306	(負 債 及 び 資 本)			
国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構	5,913	5,815	5,846	資 本	3,121,188	3,321,188	3,321,188
国 立 研 究 開 発 法 人 医 薬 基 盤 ・ 健 康 ・ 栄 養 研 究 所	3,550	3,564	3,564	利 益 積 立 金	2,893,306	3,316,979	3,601,154
国 立 研 究 開 発 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構	2,447	2,818	976	本 年 度 利 益	569,804	294,471	214,456
独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	167,351	182,973	172,172	固 定 資 産 評 価 差 益	7,619,781	7,988,390	7,053,883
				合 計	14,204,080	14,921,027	14,190,680

(注) 1. 土地等は、政策金融機関の組織再編に伴い、国に承継されることとなった各機関の不要資産のうち、当勘定に帰属した土地等の年度末の国有財産台帳価格を計上している。
 2. 出資金は、国有財産法施行令(昭和23年政令第246号)第23条の規定により各年度末において実施した国有財産の価格改定後の額を計上している。
 3. 固定資産評価差益は、出資金等の価格改定により生じた評価差益を計上したものである。固定資産評価差益は、政府保有義務が課されている、日本電信電話株式会社の株式及び日本たばこ産業株式会社の株式の時価評価によるものが主なものとなっている。

13. 政府保証債・政府

区 分	番号	平成28年度			29		
		当初計画	改定計画	実績	当初計画	改定計画	実績
1. 政府保証国内債 株式会社日本政策金融公庫 独立行政法人住宅金融支援機構 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 地方公共団体金融機構 株式会社日本政策投資銀行 新関西国際空港株式会社 一般財団法人民間都市開発推進機構 中部国際空港株式会社 株式会社民間資金等活用事業推進機構 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	1	20,212	20,501	18,369	24,768	24,768	22,264
	2	1,850	1,850	1,200	1,850	1,850	1,150
	3	-	-	-	-	-	-
	4	9,560	9,560	9,560	13,850	13,850	13,150
	5	5,600	5,600	5,600	6,050	6,050	6,050
	6	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	7	280	280	280	320	320	320
	8	310	410	100	272	272	50
	9	93	93	79	82	82	44
	10	138	138	50	130	130	-
	11	520	613	-	488	488	-
2. 政府保証外債 株式会社国際協力銀行 独立行政法人国際協力機構 株式会社日本政策投資銀行	13	10,750	12,750	10,913	13,660	13,660	12,037
	14	8,000	10,000	8,757	11,000	11,000	9,531
	15	750	750	510	660	660	550
3. 政府保証外貨借入金 株式会社国際協力銀行 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	16	2,000	2,000	1,646	2,000	2,000	1,957
	17	-	-	-	400	400	-
	18	-	-	-	400	400	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
合 計	21	30,962	33,251	29,282	38,828	38,828	34,301

14. 財政投融资特別会計国債発行額の推移

(平成29～令和2年度は額面ベース、令和3年度は収入金ベース、単位 億円)

区 分	流動性供給入札	割引短期国債	2年債	5年債	10年債	20年債	30年債	40年債	合 計
平成29年度	-	-	29,854	39,621	34,346	499	9,106	6,214	119,639
30	-	-	22,302	47,878	20,583	-	7,148	8,242	106,153
令和元年度	-	-	20,591	50,220	33,609	6,331	7,430	5,455	123,634
2	586	103,921	87,083	88,059	88,295	10,524	9,128	1,068	388,664
3 (予定)	1,000	200,000	1,410	136,240	91,830	9,760	9,560	200	450,000

※令和3年度欄の金額は当初発行予定額である。

15. 財政投融资特別会計国債の消化方式別内訳の推移

(平成29～令和2年度は額面ベース、令和3年度は収入金ベース、単位 億円)

区 分	市 中 消 化
平成29年度	119,639
平成30年度	106,153
令和元年度	123,634
令和2年度	388,664
令和3年度(予定)	450,000
(令和3年度発行財投債の年限別発行予定額)	
40年債	200
30年債	9,560
20年債	9,760
10年債	91,830
5年債	136,240
2年債	1,410
割引短期国債	200,000
流動性供給入札	1,000

※令和3年度欄の金額は当初発行予定額である。

保 証 借 入 金 の 推 移

(単位 億円)

30			令和元			2			3	番号
当初計画	改定計画	実績	当初計画	改定計画	実績	当初計画	改定計画	実績	当初計画	
21,538	21,538	17,041	10,189	10,239	8,829	4,134	69,154	3,793	10,648	1
1,850	1,850	1,050	1,200	1,200	450	-	65,000	500	5,000	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,200	3
12,450	12,450	11,275	5,200	5,200	5,200	1,200	1,200	1,200	1,200	4
4,000	4,000	2,600	1,000	1,000	1,000	-	-	-	-	5
1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	550	6
201	201	201	-	-	-	-	-	-	-	7
281	281	20	250	300	150	300	320	320	350	8
307	307	265	34	34	29	173	173	173	221	9
130	130	130	500	500	500	400	400	-	500	10
629	629	-	440	440	-	419	419	-	547	11
190	190	-	65	65	-	142	142	100	80	12
10,660	10,660	8,598	9,640	11,790	6,848	11,085	12,085	7,907	11,340	13
8,000	8,000	6,120	7,000	9,150	4,946	8,425	8,425	4,564	8,500	14
660	660	545	640	640	-	660	660	535	640	15
2,000	2,000	1,932	2,000	2,000	1,903	2,000	3,000	2,807	2,200	16
250	250	-	605	605	-	602	602	-	415	17
200	200	-	400	400	-	400	400	-	400	18
-	-	-	185	185	-	187	187	-	-	19
50	50	-	20	20	-	15	15	-	15	20
32,448	32,448	25,639	20,434	22,634	15,677	15,821	81,841	11,700	22,403	21

16. 財政投融资特別会計国債の年限別発行、償還及び残高

(単位 億円)

年 限	令和元年度末残高	令和2年度中発行額	令和2年度中償還額	令和2年度末残高
40年債	29,098	1,654	-	30,752
30年債	62,562	9,128	-	71,690
20年債	200,896	10,524	8,822	202,598
15年変動利付債	12,008	-	7,013	4,995
10年債	311,710	88,295	18,728	381,276
5年債	251,735	88,059	56,251	283,543
2年債	42,892	87,083	22,302	107,674
割引短期国債	-	103,921	-	103,921
合 計	910,901	388,664	113,115	1,186,450

(注) 計数は、額面ベースである。

Ⅲ 運

17. 事業別地方債計画の推移

(単位 億円)

項 目	平成30年度		令和元年度		2	3
一. 一般会計債						
1. 公共事業等	(4,815)	16,476	(5,322)	16,627	16,195	16,098
2. 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業		—		6,084	4,778	—
3. 公営住宅建設事業	(20)	1,160	(50)	1,149	1,124	1,110
4. 災害復旧事業	(2,722)	882	(3,021)	965	(2,343)	1,143
5. 教育・福祉施設等整備事業	(4,300)	3,391	(4,045)	3,402	3,327	3,319
(1) 学校教育施設等	(2,750)	1,245	(2,396)	1,256	1,223	1,223
(2) 社会福祉施設	(168)	383	(74)	383	373	371
(3) 一般廃棄物処理	(656)	656	(884)	656	639	639
(4) 一般補助施設等	(726)	567	(691)	567	552	549
(5) 施設(一般財源化分)		540		540	540	537
6. 一般単独事業	(79)	22,636	(27)	25,418	26,808	27,725
(1) 一般	(14)	2,334	(16)	2,116	2,606	2,323
(2) 地域活性化	(65)	690	(11)	690	690	690
(3) 防災対策		871		871	871	871
(4) 地方道路等		3,221		3,221	3,221	3,221
(5) 旧合併特例		6,200		6,200	6,200	6,200
(6) 緊急防災・減災		5,000		5,000	5,000	5,000
(7) 公共施設等適正管理		4,320		4,320	4,320	4,320
(8) 緊急自然災害防止対策		—		3,000	3,000	4,000
(9) 緊急浚渫推進		—		—	900	1,100
7. 辺地及び過疎対策事業	(29)	5,085	(15)	5,210	5,210	5,520
(1) 辺地対策	(3)	485	(1)	510	510	520
(2) 過疎対策	(26)	4,600	(14)	4,700	4,700	5,000
8. 公共用地先行取得等事業		345		345	345	345
9. 行政改革推進		700		700	700	700
10. 調整		100		100	100	100
計	(11,965)	50,775	(12,480)	60,000	(2,343)	59,742

用

17. 事業別地方債計画の推移 (続)

(単位 億円)

項 目		平成30年度		令和元年度		2		3	
二. 公 営 企 業 債									
1.	水 道 事 業	(619)	5,389	(577)	5,946	(909)	5,571		5,259
2.	工 業 用 水 道 事 業	(51)	216	(21)	307		338		303
3.	交 通 事 業	(20)	1,327	(21)	1,420	(636)	1,562		1,739
4.	電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業		225		262		260		195
5.	港 湾 整 備 事 業		508		569		555		571
6.	病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業		3,822		4,005	(411)	3,599		3,637
7.	市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	(65)	358	(86)	362	(64)	343		375
8.	地 域 開 発 事 業		745		912		708		658
9.	下 水 道 事 業	(568)	12,310	(74)	12,779	(665)	12,384		11,934
10.	観 光 そ の 他 事 業		169		154	(11)	100		56
	計	(1,323)	25,069	(779)	26,716	(2,696)	25,420		24,727
合 計		(13,288)	75,844	(13,259)	86,716	(5,039)	85,162		80,787
三. 臨 時 財 政 対 策 債			39,865		32,568		31,398		54,796
四. 退 職 手 当 債			800		800		800		800
五. 補 正 予 算 債			-		-	(14,547)			-
六. 減 収 補 填 債			-		-	(13,012)			-
七. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(13)	(280)	(5)	(286)	(3)	(249)		(242)
総 計		(13)	(280)	(5)	(286)	(3)	(249)		(242)
		(13,288)	116,509	(13,259)	120,084	(32,598)	117,360		136,383
内 訳	普 通 会 計 分	(11,850)	92,218	(12,696)	94,294	(30,997)	92,798		112,415
	公 営 企 業 会 計 等 分	(1,438)	24,291	(563)	25,790	(1,601)	24,562		23,968
(資 金 区 分)									
	公 的 資 金	(7,272)	45,901	(7,229)	47,920	(18,694)	47,571		58,673
	財 政 融 資 資 金	(6,458)	28,102	(6,658)	29,527	(14,004)	29,346		36,847
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	(814)	17,799	(571)	18,393	(4,690)	18,225		21,826
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(13)	(280)	(5)	(286)	(3)	(249)		(242)
	民 間 等 資 金	(6,016)	70,608	(6,030)	72,164	(13,904)	69,789		77,710
	市 場 公 募		38,200		39,400		38,500		44,700
	銀 行 等 引 受	(6,016)	32,408	(6,030)	32,764	(13,904)	31,289		33,010

(注) 1. [] 書は、計画の改定に伴う追加額で、外書である。

2. 国の予算等貸付金債の () 書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移

(1) 平成 30 年度

(単位 億円)

項 目	30年度計画額						
	公的資金	財政融 資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
一. 一 般 会 計 債							
1. 公 共 事 業 等	16,476	4,916	4,567	349	11,560	8,084	3,476
2. 公営住宅建設事業	1,160	439	310	129	721	658	63
3. 災害復旧事業	882	882	882	—	—	—	—
4. 教育・福祉施設等整備事業	3,391	1,389	1,141	248	2,002	1,175	827
(1) 学校教育施設等	1,245	674	606	68	571	409	162
(2) 社会福祉施設	383	113	—	113	270	204	66
(3) 一般廃棄物処理	656	507	440	67	149	116	33
(4) 一般補助施設等	567	95	95	—	472	156	316
(5) 施設(一般財源化分)	540	—	—	—	540	290	250
5. 一 般 単 独 事 業	22,636	4,181	126	4,055	18,455	9,518	8,937
(1) 一 般	2,334	80	—	80	2,254	1,853	401
(2) 地域活性化	690	84	—	84	606	465	141
(3) 防災対策	871	262	126	136	609	328	281
(4) 地方道路等	3,221	285	—	285	2,936	2,747	189
(5) 旧合併特例	6,200	863	—	863	5,337	619	4,718
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,862	1,460
(7) 公共施設等適正管理	4,320	929	—	929	3,391	1,644	1,747
6. 辺地及び過疎対策事業	5,085	4,713	4,513	200	372	—	372
(1) 辺地対策	485	485	485	—	—	—	—
(2) 過疎対策	4,600	4,228	4,028	200	372	—	372
7. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	71	274
8. 行政改革推進	700	—	—	—	700	429	271
9. 調 整	100	—	—	—	100	—	100
計	50,775	16,520	11,539	4,981	34,255	19,935	14,320

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	30年度計画額						
	公的資金	財政融 資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	5,389	4,737	2,728	2,009	652	324	328
2. 工 業 用 水 道 事 業	216	92	-	92	124	18	106
3. 交 通 事 業	1,327	362	138	224	965	512	453
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	225	86	-	86	139	33	106
5. 港 湾 整 備 事 業	508	182	153	29	326	104	222
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,822	1,990	828	1,162	1,832	1,012	820
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	358	46	-	46	312	171	141
8. 地 域 開 発 事 業	745	-	-	-	745	446	299
9. 下 水 道 事 業	12,310	7,049	3,348	3,701	5,261	2,079	3,182
10. 観 光 そ の 他 事 業	169	7	-	7	162	17	145
計	25,069	14,551	7,195	7,356	10,518	4,716	5,802
合 計	75,844	31,071	18,734	12,337	44,773	24,651	20,122
三. 臨 時 財 政 対 策 債	39,865	14,830	9,368	5,462	25,035	13,549	11,486
四. 退 職 手 当 債	800	-	-	-	800	-	800
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(280)	(280)	-	-	-	-	-
総 計	(280)	(280)	-	-	-	-	-
	116,509	45,901	28,102	17,799	70,608	38,200	32,408
(資金区分)							
公 的 資 金	45,901	45,901	28,102	17,799	-	-	-
民 間 等 資 金	70,608	-	-	-	70,608	38,200	32,408

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(2) 令和元年度

(単位 億円)

項 目	元年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	16,627	4,813	4,519	294	11,814	8,202	3,612
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	3,042	3,042	—	3,042	2,111	931
3. 公営住宅建設事業	1,149	421	295	126	728	650	78
4. 災害復旧事業	965	965	965	—	—	—	—
5. 教育・福祉施設等整備事業	3,402	1,342	1,134	208	2,060	1,190	870
(1) 学校教育施設等	1,256	663	605	58	593	416	177
(2) 社会福祉施設	383	94	—	94	289	217	72
(3) 一般廃棄物処理	656	491	435	56	165	125	40
(4) 一般補助施設等	567	94	94	—	473	139	334
(5) 施設(一般財源化分)	540	—	—	—	540	293	247
6. 一般単独事業	25,418	5,215	126	5,089	20,203	10,040	10,163
(1) 一 般	2,116	82	—	82	2,034	1,636	398
(2) 地域活性化	690	86	—	86	604	453	151
(3) 防災対策	871	264	126	138	607	327	280
(4) 地方道路等	3,221	290	—	290	2,931	2,683	248
(5) 旧合併特例	6,200	879	—	879	5,321	597	4,724
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,701	1,621
(7) 公共施設等適正管理	4,320	929	—	929	3,391	1,568	1,823
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	1,007	—	1,007	1,993	1,075	918
7. 辺地及び過疎対策事業	5,210	4,845	4,545	300	365	—	365
(1) 辺地対策	510	510	510	—	—	—	—
(2) 過疎対策	4,700	4,335	4,035	300	365	—	365
8. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	55	290
9. 行政改革推進	700	—	—	—	700	420	280
10. 調 整	100	—	—	—	100	—	100
計	60,000	20,643	14,626	6,017	39,357	22,668	16,689

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	元年度計画額						
	公的資金	財政融 資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	5,946	5,248	2,971	2,277	698	333	365
2. 工 業 用 水 道 事 業	307	92	—	92	215	30	185
3. 交 通 事 業	1,420	391	130	261	1,029	524	505
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	262	86	—	86	176	40	136
5. 港 湾 整 備 事 業	569	195	166	29	374	114	260
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,005	2,096	760	1,336	1,909	1,012	897
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	362	46	—	46	316	166	150
8. 地 域 開 発 事 業	912	—	—	—	912	524	388
9. 下 水 道 事 業	12,779	7,327	3,383	3,944	5,452	2,065	3,387
10. 観 光 そ の 他 事 業	154	6	—	6	148	15	133
計	26,716	15,487	7,410	8,077	11,229	4,823	6,406
合 計	86,716	36,130	22,036	14,094	50,586	27,491	23,095
三. 臨 時 財 政 対 策 債	32,568	11,790	7,491	4,299	20,778	11,909	8,869
四. 退 職 手 当 債	800	—	—	—	800	—	800
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(286)	(286)	—	—	—	—	—
総 計	(286)	(286)	—	—	—	—	—
	120,084	47,920	29,527	18,393	72,164	39,400	32,764
(資金区分)							
公 的 資 金	47,920	47,920	29,527	18,393	—	—	—
民 間 等 資 金	72,164	—	—	—	72,164	39,400	32,764

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(3) 令和2年度

(単位 億円)

項 目	2年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	16,195	5,508	5,222	286	10,687	7,544	3,143
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778	2,628	2,628	—	2,150	1,312	838
3. 公営住宅建設事業	1,124	415	291	124	709	658	51
4. 災害復旧事業	1,155	1,155	1,155	—	—	—	—
5. 教育・福祉施設等整備事業	3,327	1,310	1,107	203	2,017	1,237	780
(1) 学校教育施設等	1,223	645	589	56	578	481	97
(2) 社会福祉施設	373	92	—	92	281	200	81
(3) 一般廃棄物処理	639	479	424	55	160	134	26
(4) 一般補助施設等	552	94	94	—	458	126	332
(5) 施設(一般財源化分)	540	—	—	—	540	296	244
6. 一般単独事業	26,808	5,223	126	5,097	21,585	10,726	10,859
(1) 一般	2,606	80	—	80	2,526	2,196	330
(2) 地域活性化	690	86	—	86	604	511	93
(3) 防災対策	871	264	126	138	607	350	257
(4) 地方道路等	3,221	290	—	290	2,931	2,907	24
(5) 旧合併特例	6,200	879	—	879	5,321	512	4,809
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,494	1,828
(7) 公共施設等適正管理	4,320	939	—	939	3,381	1,377	2,004
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	1,007	—	1,007	1,993	894	1,099
(9) 緊急浚渫推進	900	—	—	—	900	485	415
7. 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,200	4,545	655	10	—	10
(1) 辺地対策	510	510	510	—	—	—	—
(2) 過疎対策	4,700	4,690	4,035	655	10	—	10
8. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	66	279
9. 行政改革推進	700	—	—	—	700	513	187
10. 調整	100	—	—	—	100	33	67
計	59,742	21,439	15,074	6,365	38,303	22,089	16,214

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	2年度計画額						
	公的資金	財政融 資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資 金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	5,571	4,712	2,424	2,288	859	421	438
2. 工 業 用 水 道 事 業	338	101	—	101	237	34	203
3. 交 通 事 業	1,562	390	56	334	1,172	612	560
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260	78	—	78	182	42	140
5. 港 湾 整 備 事 業	555	188	160	28	367	115	252
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,599	1,845	746	1,099	1,754	954	800
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	343	34	—	34	309	166	143
8. 地 域 開 発 事 業	708	—	—	—	708	418	290
9. 下 水 道 事 業	12,384	7,411	3,664	3,747	4,973	1,933	3,040
10. 観 光 そ の 他 事 業	100	6	—	6	94	10	84
計	25,420	14,765	7,050	7,715	10,655	4,705	5,950
合 計	85,162	36,204	22,124	14,080	48,958	26,794	22,164
三. 臨 時 財 政 対 策 債	31,398	11,367	7,222	4,145	20,031	11,706	8,325
四. 退 職 手 当 債	800	—	—	—	800	—	800
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(249)	(249)	—	—	—	—	—
総 計	(249)	(249)	—	—	—	—	—
	117,360	47,571	29,346	18,225	69,789	38,500	31,289
(資金区分)							
公 的 資 金	47,571	47,571	29,346	18,225	—	—	—
民 間 等 資 金	69,789	—	—	—	69,789	38,500	31,289

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(4) 令和3年度

(単位 億円)

項 目	3年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	16,098	5,559	5,194	365	10,539	7,734	2,805
2. 公営住宅建設事業	1,110	410	283	127	700	676	24
3. 災害復旧事業	1,143	1,143	1,143	—	—	—	—
4. 教育・福祉施設等整備事業	3,319	1,370	1,162	208	1,949	1,229	720
(1) 学校教育施設等	1,223	687	626	61	536	463	73
(2) 社会福祉施設	371	92	—	92	279	207	72
(3) 一般廃棄物処理	639	498	443	55	141	123	18
(4) 一般補助施設等	549	93	93	—	456	130	326
(5) 施設(一般財源化分)	537	—	—	—	537	306	231
5. 一般単独事業	27,725	5,978	826	5,152	21,747	11,009	10,738
(1) 一 般	2,323	80	—	80	2,243	2,026	217
(2) 地域活性化	690	86	—	86	604	531	73
(3) 防災対策	871	264	126	138	607	364	243
(4) 地方道路等	3,221	303	—	303	2,918	2,895	23
(5) 旧合併特例	6,200	905	—	905	5,295	528	4,767
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,554	1,768
(7) 公共施設等適正管理	4,320	955	—	955	3,365	1,424	1,941
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,071	1,222
(9) 緊急浚渫推進	1,100	—	—	—	1,100	616	484
6. 辺地及び過疎対策事業	5,520	5,515	4,813	702	5	—	5
(1) 辺地対策	520	520	520	—	—	—	—
(2) 過疎対策	5,000	4,995	4,293	702	5	—	5
7. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	68	277
8. 行政改革推進	700	—	—	—	700	533	167
9. 調 整	100	—	—	—	100	34	66
計	56,060	19,975	13,421	6,554	36,085	21,283	14,802

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	3年度計画額							
	公的資金			民間等資金	市場公募			銀行等引受
			財政融資資金	地方公共団体金融機構資金				
二. 公 営 企 業 債								
1. 水 道 事 業	5,259	4,472	2,301	2,171	787	384	403	
2. 工 業 用 水 道 事 業	303	90	-	90	213	31	182	
3. 交 通 事 業	1,739	441	75	366	1,298	674	624	
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	195	58	-	58	137	32	105	
5. 港 湾 整 備 事 業	571	195	167	28	376	117	259	
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,637	1,858	738	1,120	1,779	962	817	
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	375	37	-	37	338	181	157	
8. 地 域 開 発 事 業	658	-	-	-	658	386	272	
9. 下 水 道 事 業	11,934	9,112	5,460	3,652	2,822	1,090	1,732	
10. 観 光 そ の 他 事 業	56	3	-	3	53	6	47	
計	24,727	16,266	8,741	7,525	8,461	3,863	4,598	
合 計	80,787	36,241	22,162	14,079	44,546	25,146	19,400	
三. 臨 時 財 政 対 策 債	54,796	22,432	14,685	7,747	32,364	19,554	12,810	
四. 退 職 手 当 債	800	-	-	-	800	-	800	
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(242)	(242)	-	-	-	-	-	
総 計	(242)	(242)	-	-	-	-	-	
	136,383	58,673	36,847	21,826	77,710	44,700	33,010	
(資金区分)								
公 的 資 金	58,673	58,673	36,847	21,826	-	-	-	
民 間 等 資 金	77,710	-	-	-	77,710	44,700	33,010	

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 地方税等、使用料・手数料の減収が生じることとなる場合において発行する特別減収対策債
- 5 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 6 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 7 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 9 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 10 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

19. 地 方 債 計 画 の 推 移 (資金別)

(単位 億円, %)

区分	項 目	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	
地 方 債 計 画	普 通 会 計 分	114,772	115,954	112,723	107,008	97,761	88,938	92,068	92,218	94,294	92,798	112,415	
	通 常 分	39,779	42,621	40,791	42,356	43,811	42,258	42,816	43,553	52,926	52,800	49,019	
	特 別 分	74,993	73,333	71,932	64,652	53,950	46,680	49,252	48,665	41,368	39,998	63,396	
	公 営 企 業 会 計 等 分	22,568	24,347	23,875	22,819	24,303	23,524	24,377	24,291	25,790	24,562	23,968	
	合 計 ①	137,340	140,301	136,878	129,827	122,064	112,462	116,445	116,509	120,084	117,360	136,383	
	資 金 区 分	財 政 融 資 資 金 ②	37,310	38,870	36,810	34,530	32,690	28,335	28,680	28,102	29,527	29,346	36,847
		機 構 資 金 ③	18,930	21,740	21,720	20,500	19,710	18,160	18,117	17,799	18,393	18,225	21,826
		民 間 等 資 金	81,100	79,691	78,348	74,797	69,664	65,967	69,648	70,608	72,164	69,789	77,710
		市 場 公 募	42,000	44,400	44,400	42,600	40,000	36,900	38,200	38,200	39,400	38,500	44,700
		銀 行 等 引 受	39,100	35,291	33,948	32,197	29,664	29,067	31,448	32,408	32,764	31,289	33,010
財 政 融 資 資 金 比 率 ② / ①	27.2	27.7	26.9	26.6	26.8	25.2	24.6	24.1	24.6	25.0	27.0		
公 的 資 金 比 率 (② + ③) / ①	40.9	43.2	42.8	42.4	42.9	41.3	40.2	39.4	39.9	40.5	43.0		
対 策 地 方 財 政	財 源 不 足 額	142,452	136,846	132,808	105,938	78,205	56,063	69,710	61,783	44,101	45,285	101,222	
	交 付 税 措 置 等	71,459	67,313	62,676	42,187	25,155	10,283	21,358	14,017	3,633	6,187	38,726	
	地 方 債 措 置	70,993	69,533	70,131	63,751	53,050	45,780	48,353	47,765	40,468	39,098	62,496	

(注) 銀行等引受には、共済等引受を含む。

20. 国債発行総額と財政投融资特別会計国債の推移

(収入金ベース, 単位 億円, %)

区 分	国債発行総額 (A)		財政投融资特別会計国債 (B)		割合 (B/A)	
	当 初	実 績	当 初	実 績	当 初	実 績
平成13年度……	1,319,037	1,332,127	438,974	438,831	33.3	32.9
14……	1,339,683	1,364,271	343,527	318,435	25.6	23.3
15……	1,414,228	1,388,025	300,100	285,086	21.2	20.5
16……	1,623,407	1,600,702	413,000	401,297	25.4	25.1
17……	1,695,051	1,650,379	313,000	282,494	18.5	17.1
18……	1,654,351	1,611,502	272,000	255,595	16.4	15.9
19……	1,438,380	1,413,410	186,000	167,696	12.9	11.9
20……	1,262,900	1,356,775	84,000	86,000	6.7	6.3
21……	1,322,854	1,518,453	80,000	94,100	6.0	6.2
22……	1,624,139	1,515,385	155,000	84,000	9.5	5.5
23……	1,695,943	1,761,680	140,000	131,000	8.3	7.4
24……	1,742,313	1,775,303	150,000	142,200	8.6	8.0
25……	1,705,452	1,643,114	110,000	107,000	6.4	6.5
26……	1,815,388	1,719,857	160,000	140,000	8.8	8.1
27……	1,700,241	1,638,691	140,000	134,000	8.2	8.2
28……	1,622,028	1,679,053	165,000	196,000	10.2	11.7
29……	1,539,633	1,520,134	120,000	120,000	7.8	7.9
30……	1,498,856	1,483,107	120,000	106,300	8.0	7.2
令和元……	1,487,293	1,541,801	120,000	125,500	8.1	8.1
2……	1,534,621	2,568,553	120,000	390,751	7.8	15.2
3……	2,360,082		450,000		19.1	

21. 国債及び国庫短期証券

保有者	年度		27		28	
	平成26	構成比		構成比		構成比
一般政 府金 (除く公的 的年)	214,370	2.1	41,928	0.4	39,313	0.4
公的 年 金	574,388	5.5	530,635	4.9	474,820	4.4
財政融 資資 金	30,566	0.3	5	0.0	10	0.0
日本銀 行	2,746,067	26.3	3,644,155	33.8	4,273,429	39.4
銀行 等	3,217,614	30.8	2,676,526	24.8	2,200,743	20.3
生損保 等	2,040,933	19.6	2,206,402	20.4	2,139,310	19.7
年金基 金	355,779	3.4	353,497	3.3	325,990	3.0
海 外	979,769	9.4	1,103,262	10.2	1,161,973	10.7
家 計	158,406	1.5	123,732	1.1	125,273	1.2
そ の 他	118,275	1.1	111,334	1.0	96,069	0.9
合 計	10,436,167	100.0	10,791,476	100.0	10,836,930	100.0

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(注) 1. 「国債」は「財投債」を含む。

2. 「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

3. 「生損保等」は「かんぽ生命」を含む。

の保有者別内訳の推移

(時価ベース, 単位 億円, %)

29		30		令和元		2	
	構成比		構成比		構成比		構成比
36,812	0.3	32,010	0.3	30,818	0.3	23,365	0.2
441,552	4.0	428,171	3.8	377,511	3.3	364,588	3.0
10	0.0	5	0.0	5	0.0	0	0.0
4,590,281	41.8	4,859,898	43.2	4,993,620	44.2	5,415,966	44.5
2,017,260	18.4	1,761,360	15.6	1,700,744	15.0	2,045,867	16.8
2,143,506	19.5	2,191,849	19.5	2,201,248	19.5	2,203,434	18.1
323,589	2.9	318,315	2.8	315,226	2.8	298,791	2.5
1,197,488	10.9	1,429,795	12.7	1,454,321	12.9	1,603,226	13.2
123,825	1.1	132,586	1.2	138,526	1.2	132,557	1.1
99,032	0.9	101,235	0.9	95,217	0.8	89,138	0.7
10,973,355	100.0	11,255,224	100.0	11,307,236	100.0	12,176,932	100.0

IV 金 利 ・

22. 各 種 金

改定年月	2年9月	2.10	2.11	2.12	3.1	3.2
基準割引率および基準貸付利率	0.30					
定期預金 (1年)	0.002					
定額貯金 (3年以上)	0.002					
利付国債 (10年)	0.034 $\left(\begin{smallmatrix} 0.1 \\ 100.64 \end{smallmatrix} \right)$	0.024 $\left(\begin{smallmatrix} 0.1 \\ 100.75 \end{smallmatrix} \right)$	0.046 $\left(\begin{smallmatrix} 0.1 \\ 100.53 \end{smallmatrix} \right)$	0.019 $\left(\begin{smallmatrix} 0.1 \\ 100.79 \end{smallmatrix} \right)$	0.019 $\left(\begin{smallmatrix} 0.1 \\ 100.80 \end{smallmatrix} \right)$	0.053 $\left(\begin{smallmatrix} 0.1 \\ 100.46 \end{smallmatrix} \right)$
政府保証債 (10年)	0.105 $\left(\begin{smallmatrix} 0.105 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$			0.080 $\left(\begin{smallmatrix} 0.080 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$		0.110 $\left(\begin{smallmatrix} 0.110 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$
公募地方債 (10年)	0.100 $\left(\begin{smallmatrix} 0.100 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.110 $\left(\begin{smallmatrix} 0.110 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.105 $\left(\begin{smallmatrix} 0.105 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.095 $\left(\begin{smallmatrix} 0.095 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.110 $\left(\begin{smallmatrix} 0.110 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.150 $\left(\begin{smallmatrix} 0.150 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$
事業債 (10年)	0.320 $\left(\begin{smallmatrix} 0.320 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$			0.440 $\left(\begin{smallmatrix} 0.440 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$		
	0.300 $\left(\begin{smallmatrix} 0.300 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$			0.240 $\left(\begin{smallmatrix} 0.240 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.390 $\left(\begin{smallmatrix} 0.390 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.320 $\left(\begin{smallmatrix} 0.320 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$
	0.300 $\left(\begin{smallmatrix} 0.300 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$					
長期プライム	1.05					
財政融資資金 貸付金利	0.04 \longrightarrow	0.02 \longrightarrow	0.04 \longrightarrow	0.03 \longrightarrow	0.02 \longrightarrow	0.04 \longrightarrow

(注) 1. 括弧書き上段は表面利率、括弧書き下段は発行価格である。

2. 定期預金(1年)は、東京三菱UFJ銀行スーパー定期(300万円未満)に適用される金利である。

3. 政府保証債(10年)は、株式会社日本政策金融公庫、地方公共団体金融機構、株式会社日本政策投資銀行又は株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構が発行する債券の平均利回りである。

4. 公募地方債(10年)は、東京都が発行する債券の平均利回りである。

5. 事業債(10年)は、電力会社が発行する債券の平均利回りである。

6. 財政融資資金貸付金利は、満期一括償還9年超10年以内の貸付金に適用される金利である。

その他の 利の推移

(単位 円, %)

3.3	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8
0.131 $\left(\begin{array}{l} 0.1 \\ 99.70 \end{array} \right)$	0.123 $\left(\begin{array}{l} 0.1 \\ 99.77 \end{array} \right)$	0.072 $\left(\begin{array}{l} 0.1 \\ 100.27 \end{array} \right)$	0.078 $\left(\begin{array}{l} 0.1 \\ 100.21 \end{array} \right)$	0.058 $\left(\begin{array}{l} 0.1 \\ 100.41 \end{array} \right)$	0.009 $\left(\begin{array}{l} 0.1 \\ 100.89 \end{array} \right)$
			0.130 $\left(\begin{array}{l} 0.130 \\ 100.00 \end{array} \right)$		
0.179 $\left(\begin{array}{l} 0.179 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.160 $\left(\begin{array}{l} 0.160 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.145 $\left(\begin{array}{l} 0.145 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.080 $\left(\begin{array}{l} 0.080 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.060 $\left(\begin{array}{l} 0.060 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.080 $\left(\begin{array}{l} 0.080 \\ 100.00 \end{array} \right)$
	0.330 $\left(\begin{array}{l} 0.330 \\ 100.00 \end{array} \right)$				
		0.330 $\left(\begin{array}{l} 0.330 \\ 100.00 \end{array} \right)$			
	0.300 $\left(\begin{array}{l} 0.300 \\ 100.00 \end{array} \right)$				
		0.310 $\left(\begin{array}{l} 0.310 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.310 $\left(\begin{array}{l} 0.310 \\ 100.00 \end{array} \right)$		
	0.370 $\left(\begin{array}{l} 0.370 \\ 100.00 \end{array} \right)$			0.300 $\left(\begin{array}{l} 0.300 \\ 100.00 \end{array} \right)$	
		0.290 $\left(\begin{array}{l} 0.290 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.190 $\left(\begin{array}{l} 0.190 \\ 100.00 \end{array} \right)$		
	0.300 $\left(\begin{array}{l} 0.300 \\ 100.00 \end{array} \right)$				
		0.290 $\left(\begin{array}{l} 0.290 \\ 100.00 \end{array} \right)$			
	0.340 $\left(\begin{array}{l} 0.340 \\ 100.00 \end{array} \right)$				
0.2 →	0.1 →	0.07 →	0.08 →	0.07 →	0.02 →

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(1) 資金運用部資金預託及び

改定年月 区分		36年	47年	48		49		50	52		53	54
		4月～	9月	6	11	2	10	12	6	10	5	6
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満	2.00										
	3月以上1年未満	3.50										
	1年以上3年未満	4.50										
	3年以上5年未満	5.00										
	5年以上7年未満	5.50										
	7年以上	6.50	6.20	6.50	6.75	7.50	8.00	7.50	6.75	6.50	6.05	6.65
貸付金利(基準)		6.50	6.20	6.50	6.75	7.50	8.00	7.50	6.75	6.50	6.05	6.65

改定年月 区分		63	平成元		2							
		12	7	12	2	4	6	8	9	10	11	12
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満											
	3月以上1年未満											
	1年以上3年未満											
	3年以上5年未満	4.75	5.00									
	5年以上7年未満	4.80	5.05	5.35	5.50							
	7年以上	4.85	5.10	5.40	6.20	6.70	6.40	6.70	7.30	7.90	7.20	6.90
貸付金利(基準)		4.85	5.10	5.40	6.20	6.70	6.40	6.70	7.30	7.90	7.20	6.90

改定年月 区分		6		7						8		
		8	11	2	4	5	6	7	10	3	9	10
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満											
	3月以上1年未満						3.45	3.05	2.95	3.20	3.10	2.90
	1年以上3年未満	4.35	4.50	4.05	3.70	3.50	3.10	3.00	3.25	3.15	2.95	
	3年以上5年未満	4.40	4.65	4.55	4.10	3.75	3.55	3.15	3.05	3.30	3.20	3.00
	5年以上7年未満	4.45	4.70	4.60	4.15	3.80	3.60	3.20	3.10	3.35	3.25	3.05
	7年以上	4.50	4.75	4.65	4.20	3.85	3.65	3.25	3.15	3.40	3.30	3.10
貸付金利(基準)		4.50	4.75	4.65	4.20	3.85	3.65	3.25	3.15	3.40	3.30	3.10

改定年月 区分		10			11							
		9	10	12	1	2	4	5	6	7	9	10
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満	0.40	0.20	0.30	0.10	0.05						
	3月以上1年未満	0.50	0.30	0.40	0.35	0.20	0.15	0.10	0.05	0.05		
	1年以上3年未満	0.80	0.50	0.80	0.50	0.35	0.20	0.40	0.55	0.30		
	3年以上5年未満	1.10	0.70	1.20	1.00	0.75	0.55	0.80	1.15	0.85		
	5年以上7年未満	1.40	0.90	1.70	1.65	1.50	1.10	0.95	1.20	1.55	1.30	
	7年以上	1.70	1.10	1.30	2.20	2.10	2.00	1.70	1.60	2.00	2.10	1.90
貸付金利(基準)		1.70	1.10	1.30	2.20	2.10	2.00	1.70	1.60	2.00	2.10	1.90

- (注) 1. 預託金利については、62年3月以降法定制を改めて政令で定めることとなった。
 2. 7年以上の預託金利については、昭和36年4月から61年3月改定分まで法定金利(6.0%)のほかに特別利子が付されている。
 3. 預託金利及び貸付金利の変更は、新規の預託及び貸付分から適用することとされている。

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

区分 改定年月	預													託						
	預託期間	1月以上3月未満	3月以上6月未満	6月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上11年未満	11年以上12年未満	12年以上13年未満	13年以上14年未満			
13	4	0.04	0.05	0.05	0.05	0.1	0.2	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3			
	5	0.02	0.02	0.03	0.03				0.6	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.3	1.5	1.5			
	6	0.01	0.01	0.01	0.01				0.5	0.6	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4			
	7							0.1	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0		1.2	1.3	1.4		
	8	0.02	0.03	0.02	0.02			0.2		0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6		
	9	0.01	0.01	0.01						0.6	0.8	1.0				1.3				
	10				0.01					0.7					1.4					
	11					0.01				0.6					1.3					
	12		0.02	0.02	0.02	0.02			0.4	0.7										
	14	1	0.03	0.03	0.03	0.03														
		2	0.01	0.01	0.01	0.01														
		3								0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8
4									0.2	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5		1.7	
5											0.5	0.7							1.6	
6											0.7	0.9							1.6	
7									0.1	0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.5	1.5	1.6	
8											0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	
9							0.02		0.2	0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	
10							0.1		0.2	0.4	0.6	0.8	1.0	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6	
11							0.05		0.1	0.3	0.4	0.6	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	
12							0.1		0.2	0.3	0.4	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	
15	1							0.1				0.5		0.8		0.9	1.0			
	2						0.05							0.8		0.9	1.0			
	3												0.6		0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	
	4										0.3		0.4		0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	
	5												0.5		0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	
	6												0.4		0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	
	7												0.4		0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	
	8												0.9		1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	
	9												0.7		0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	
	10				0.02	0.05	0.3		0.2	0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5
	11				0.03	0.1	0.3		0.3	0.4	0.6	0.8	0.9	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7
	12				0.01	0.01	0.1		0.3	0.5	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6
16	1							0.2	0.4				1.1		1.3	1.4	1.4	1.5		
	2								0.3	0.5	0.7	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6	
	3								0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	
	4								0.3	0.5		0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	
	5											0.8				1.6			1.7	
	6											0.7					1.7		1.7	
	7											0.9					1.9		2.0	
	8											1.0								
	9				0.03	0.2	0.4		0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7
	10					0.1	0.3		0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8
	11				0.02		0.3		0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8
	12				0.01		0.4		0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.8
17	1																			
	2										0.7									
	3												1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	
	4												1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	
	5												0.9	1.1	1.2	1.4	1.4	1.5	1.6	
	6												0.8	1.0	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5	
	7												0.7	0.9		1.2		1.4	1.4	
	8												0.9	1.1	1.2	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6
	9												0.8	1.0	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5
	10												0.8	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6
	11												0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7
	12												1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

改定 年月	区分	預 託															
		預託期間	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上 11年未満	11年以上 12年未満	12年以上 13年未満
18	1	↓	↓	0.03	↓	0.3	↓	↓	↓	↓	1.1	↓	↓	1.4	↓	1.5	1.6
	2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	3	↓	0.06	0.07	0.2	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	↓	↓	↓	↓
	4	0.03	↓	0.16	0.3	0.6	0.9	1.1	1.3	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9
	5	0.05	0.17	0.25	0.5	0.8	1.1	1.3	1.5	1.7	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1
	6	0.11	0.30	0.39	0.6	↓	1.0	1.2	1.4	1.5	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1
	7	0.21	0.36	0.43	↓	0.9	1.1	1.3	1.5	1.7	1.8	1.9	↓	2.0	2.1	2.1	2.1
	8	0.32	0.35	0.41	↓	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.7	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	↓
	9	↓	0.34	0.38	0.5	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8
	10	0.30	0.32	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	11	↓	0.38	0.47	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	12	0.32	0.44	0.52	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
19	1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	2	0.42	0.51	0.54	0.7	↓	↓	↓	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9
	3	0.32	0.43	0.50	0.5	0.7	0.9	↓	1.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	4	0.56	0.58	0.62	0.7	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5	0.54	0.56	0.60	0.6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	6	0.55	0.57	0.61	0.7	0.9	1.0	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	7	0.54	0.58	0.69	0.8	1.0	1.2	1.3	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0
	8	0.55	0.64	0.72	↓	↓	↓	↓	1.4	1.6	1.7	1.8	↓	↓	↓	↓	↓
	9	0.51	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9
	10	0.61	0.62	0.68	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8
	11	0.52	0.55	0.62	0.65	↓	1.0	1.1	↓	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	↓	1.8	1.9
	12	0.53	0.57	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	↓	1.7
	12	0.54	0.55	0.56	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7
20	1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	2	↓	0.56	↓	↓	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	↓	1.3	1.4	↓	↓	↓
	3	0.51	0.55	0.54	0.53	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	4	0.55	0.56	0.55	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5	0.58	0.57	↓	↓	0.6	0.7	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	6	0.56	0.58	0.59	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8
	7	0.55	↓	0.61	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	2.0
	8	0.56	↓	0.59	↓	0.8	↓	↓	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.6	1.6	1.7	1.8
	9	0.54	0.57	0.57	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7
	10	0.58	0.58	↓	↓	↓	↓	↓	0.8	0.9	1.0	1.0	↓	1.3	↓	1.5	1.6
	11	0.56	↓	0.56	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	12	0.45	0.44	0.44	0.45	0.5	0.7	0.8	0.9	↓	1.0	1.3	↓	↓	1.5	1.6	1.7
	12	0.46	0.47	0.47	0.5	0.6	↓	↓	↓	0.9	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	
21	1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	2	0.15	0.19	0.20	0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	↓	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5
	3	0.22	0.29	0.30	0.3	↓	↓	↓	0.6	0.7	0.8	0.9	↓	1.1	1.3	1.4	1.6
	4	↓	0.26	0.27	↓	↓	↓	↓	0.5	0.6	↓	↓	↓	1.0	1.2	1.3	↓
	5	0.16	0.22	0.24	↓	↓	↓	↓	0.7	↓	↓	↓	↓	1.2	1.3	1.4	1.7
	6	0.15	0.21	0.22	0.25	↓	↓	↓	↓	0.9	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	↓
	7	↓	0.18	0.19	0.2	↓	↓	↓	↓	0.8	↓	↓	↓	1.5	↓	↓	1.8
	8	0.13	0.14	0.16	↓	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.6	1.6
	9	↓	0.15	0.17	↓	↓	↓	↓	↓	0.6	↓	↓	↓	1.3	1.4	1.5	↓
	10	0.14	0.14	0.16	↓	0.2	0.3	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6
	11	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	12	↓	0.15	0.17	↓	0.3	0.4	0.6	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.5	1.6	1.7	1.7
	12	0.11	0.12	0.13	0.14	0.2	0.2	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	
22	1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	2	0.12	↓	↓	0.13	↓	↓	↓	↓	↓	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.5	1.6
	3	0.11	0.11	↓	0.12	↓	0.3	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.4	↓	↓	↓
	4	↓	0.12	↓	0.13	0.15	0.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.3	1.4	↓	↓
	5	↓	↓	0.11	0.12	↓	↓	↓	↓	0.6	↓	↓	↓	1.3	1.4	1.5	↓
	6	↓	↓	0.13	↓	↓	↓	↓	↓	0.5	0.6	0.8	1.0	1.1	1.3	1.4	1.6
	6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.4	↓	↓	0.9	↓	↓	↓	↓	

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

改定年月	区分	預託																			
		預託期間	1月以上3月未満	3月以上6月未満	6月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上11年未満	11年以上12年未満	12年以上13年未満	13年以上14年未満	14年以上15年未満	15年以上16年未満	16年以上17年未満
27	1								0.01	0.01	0.02	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8
	2								0.03	0.05	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9
	3								0.01	0.01			0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
	4												0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
	5												0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
	6												0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
	7												0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
	8												0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
	9												0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
	10												0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
	11												0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
	12												0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
28	1								0.01	0.02	0.03	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2								0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	3																				
	4																				
	5																				
	6																				
	7																				
	8																				
	9																				
	10																				
	11																				
	12																				
29	1													0.05	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
	2													0.01	0.03	0.04	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4
	3														0.02	0.04	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4
	4														0.01	0.05	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4
	5															0.01	0.04	0.1	0.1	0.2	0.3
	6																0.01	0.04	0.1	0.1	0.2
	7																	0.01	0.04	0.1	0.1
	8																		0.01	0.04	0.1
	9																			0.01	0.04
	10																				0.01
	11																				0.01
	12																				0.01
30	1														0.04	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
	2														0.02	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
	3														0.01	0.03	0.03	0.1	0.1	0.2	0.3
	4															0.01	0.03	0.1	0.1	0.2	0.3
	5																0.01	0.03	0.1	0.1	0.2
	6																	0.01	0.03	0.1	0.1
	7																		0.01	0.03	0.1
	8																			0.01	0.03
	9																				0.01
	10																				0.01
	11																				0.01
	12																				0.01
31	1														0.01	0.03	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3
	2														0.01	0.03	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3
令和元	3														0.05	0.05	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3
	4														0.01	0.07	0.01	0.05	0.09	0.1	0.1
	5														0.001	0.002	0.005	0.007	0.01	0.01	0.1
	6														0.002	0.004	0.007	0.01	0.01	0.1	0.2
	7														0.001	0.003	0.005	0.007	0.01	0.01	0.1
	8														0.001	0.002	0.003	0.005	0.006	0.007	0.01
	9														0.001	0.002	0.003	0.004	0.005	0.006	0.007

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

区分 改定年月	預託																					
	預託期間	1月以上3月未満	3月以上6月未満	6月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上11年未満	11年以上12年未満	12年以上13年未満	13年以上14年未満	14年以上15年未満	15年以上16年未満	16年以上17年未満	17年以上18年未満	
令和元	10	0.004	↓	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.003	0.004	0.005	0.006	0.007	0.008	0.04	0.07	
	11	↓	↓	↓	0.002	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.002	0.004	0.005	0.007	0.008	0.03	0.07	0.1	
	12	0.003	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.003	0.003	0.008	0.04	0.07	0.1	↓	
2	1	0.001	↓	0.001	↓	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.004	0.004	0.007	0.008	0.04	0.08	0.1	0.1	↓	0.2	0.2	
	2	0.002	↓	0.002	0.001	0.003	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.004	0.005	0.007	0.01	0.04	0.07	↓	0.1	0.1	
	3	0.003	0.002	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	4	0.001	0.001	0.002	0.002	0.004	0.004	0.005	0.006	0.006	0.006	0.007	0.008	0.04	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	↓	0.2	
	5	↓	↓	↓	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.003	0.006	0.008	0.04	0.08	↓	↓	↓	↓	↓	
	6	↓	0.004	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.003	0.004	0.004	0.008	0.04	0.05	0.09	↓	↓	↓	↓	
	7	0.002	↓	↓	↓	↓	0.002	0.003	0.003	0.004	0.004	0.004	0.005	0.007	0.02	0.06	0.1	↓	↓	↓	0.3	
	8	0.003	↓	0.001	↓	↓	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.004	↓	0.01	0.07	↓	↓	↓	↓	↓	
	9	↓	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.005	↓	0.03	0.08	↓	↓	↓	↓	0.3	
	10	0.002	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.001	0.001	↓	0.004	0.006	0.01	0.06	↓	↓	↓	↓	0.2	
	11	↓	0.002	0.003	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.007	0.03	0.07	↓	↓	↓	↓	↓	
	12	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.001	0.001	0.002	↓	0.006	0.02	0.06	↓	↓	↓	↓	0.2	
3	1	0.001	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	0.001	0.003	↓	0.01	0.04	0.07	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	2	↓	0.002	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	0.002	0.004	0.007	0.03	0.08	0.1	↓	↓	↓	↓	↓	0.3	
	3	0.002	0.001	↓	↓	↓	↓	0.002	0.003	0.005	0.006	0.02	0.06	0.1	↓	0.2	↓	↓	↓	↓	0.3	
	4	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	0.001	0.002	0.003	0.005	0.008	0.04	0.09	↓	↓	0.3	0.2	↓	↓	0.3	
	5	0.002	0.002	0.002	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	0.004	0.007	0.01	0.06	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.2	
	6	0.001	0.001	↓	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	0.005	0.005	0.02	0.07	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.3	
	7	↓	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.004	0.005	0.009	0.06	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.2	
	8	0.002	0.002	0.002	0.002	↓	↓	↓	↓	0.001	0.001	0.001	0.002	0.005	0.01	0.05	0.09	↓	↓	↓	↓	0.2
	9	↓	0.001	0.001	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.006	0.02	0.06	0.1	↓	↓	↓	↓	0.3	

(注) 27年3月の31年以上の預託期間における預託金利については、4月1日から4月9日までを適用日とする。

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

②当初5年間(据置期間5年超)

貸付期間	据置期間	金利
39年超40年以内	19年超20年以内	0.002%

③金利見直し1回目

貸付期間	据置期間					
	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	0.001%	0.001%	0.001%	0.001%	0.001%	0.001%
6年超7年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
7年超8年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
8年超9年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
9年超10年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
10年超11年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
11年超12年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
12年超13年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
13年超14年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
14年超15年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
15年超16年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
16年超17年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
17年超18年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
18年超19年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
19年超20年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
20年超21年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
21年超22年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
22年超23年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
23年超24年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
24年超25年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
25年超26年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
26年超27年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
27年超28年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
28年超29年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
29年超30年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
30年超31年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
31年超32年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
32年超33年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
33年超34年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
34年超35年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
35年超36年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
36年超37年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
37年超38年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
38年超39年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
39年超40年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%

④金利見直し2回目

貸付期間	据置期間	金利
12年超13年以内	1年以内	0.002%
14年超15年以内	1年以内	0.002%
19年超20年以内	無	0.002%

⑤金利見直し3回目

貸付期間	据置期間	金利
19年超20年以内	3年超4年以内	0.002%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和3年9月1日現在)(続)

(3) 半年賦, 10年金利見直し貸付

①当初10年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.008%	0.008%	0.009%	0.009%	0.009%	0.01%
11年超12年以内	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
12年超13年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
13年超14年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
14年超15年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
15年超16年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
16年超17年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
17年超18年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
18年超19年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
19年超20年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
20年超21年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
21年超22年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
22年超23年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
23年超24年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
24年超25年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
25年超26年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
26年超27年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
27年超28年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%
28年超29年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%
29年超30年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%
30年超31年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
31年超32年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
32年超33年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
33年超34年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%
34年超35年以内	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
35年超36年以内	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
36年超37年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
37年超38年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
38年超39年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
39年超40年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%

②金利見直し1回目

貸付期間	据置期間	金利
14年超15年以内	2年超3年以内	0.002%
19年超20年以内	1年以内	0.005%
	2年超3年以内	0.005%
24年超25年以内	4年超5年以内	0.02%
29年超30年以内	1年超2年以内	0.02%
	4年超5年以内	0.02%

③金利見直し2回目

貸付期間	据置期間	金利
24年超25年以内	4年超5年以内	0.002%
29年超30年以内	4年超5年以内	0.005%

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

(4) 半年賦, 15年金利見直し貸付

当初15年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
15年超16年以内	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
16年超17年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
17年超18年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
18年超19年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
19年超20年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
20年超21年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
21年超22年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
22年超23年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
23年超24年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
24年超25年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
25年超26年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
26年超27年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
27年超28年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
28年超29年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
29年超30年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
30年超31年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
31年超32年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
32年超33年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
33年超34年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
34年超35年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
35年超36年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
36年超37年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
37年超38年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
38年超39年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
39年超40年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%

(5) 半年賦, 20年金利見直し貸付

当初20年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20年超21年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
21年超22年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
22年超23年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
23年超24年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
24年超25年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
25年超26年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
26年超27年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
27年超28年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
28年超29年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
29年超30年以内	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
30年超31年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
31年超32年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
32年超33年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
33年超34年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
34年超35年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
35年超36年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
36年超37年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
37年超38年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
38年超39年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
39年超40年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和3年9月1日現在)(続)

(6) 半年賦, 30年金利見直し貸付

当初30年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
30年超31年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
31年超32年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
32年超33年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
33年超34年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
34年超35年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
35年超36年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
36年超37年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
37年超38年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
38年超39年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
39年超40年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%

(7) 年賦, 全期間固定金利貸付

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年以内	0.001%	0.001%	0.001%
5年超6年以内	0.001%	0.001%	0.001%
6年超7年以内	0.002%	0.002%	0.002%
7年超8年以内	0.002%	0.002%	0.002%
8年超9年以内	0.003%	0.003%	0.003%
9年超10年以内	0.007%	0.007%	0.007%

(8) 年賦, 5年金利見直し貸付

①当初5年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.001%	0.001%	0.001%
6年超7年以内	0.001%	0.001%	0.001%
7年超8年以内	0.001%	0.001%	0.001%
8年超9年以内	0.001%	0.001%	0.001%
9年超10年以内	0.001%	0.001%	0.001%

②金利見直し1回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.001%	0.001%	0.001%
6年超7年以内	0.001%	0.001%	0.001%
7年超8年以内	0.001%	0.001%	0.001%
8年超9年以内	0.001%	0.001%	0.001%
9年超10年以内	0.001%	0.001%	0.001%

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

3. 元利均等償還

(1) 半年賦, 全期間固定金利貸付

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
5年超6年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
6年超7年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
7年超8年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
8年超9年以内	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.004%
9年超10年以内	0.005%	0.005%	0.006%	0.006%	0.006%	0.007%
10年超11年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
11年超12年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.04%	0.04%
12年超13年以内	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.06%
13年超14年以内	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%	0.08%
14年超15年以内	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.1%
15年超16年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
16年超17年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
17年超18年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
18年超19年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
19年超20年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
20年超21年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
21年超22年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
22年超23年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
23年超24年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
24年超25年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%
25年超26年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
26年超27年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
27年超28年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
28年超29年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
29年超30年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
30年超31年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
31年超32年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
32年超33年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
33年超34年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
34年超35年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
35年超36年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
36年超37年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
37年超38年以内	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
38年超39年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
39年超40年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

(3) 半年賦, 10年金利見直し貸付

①当初10年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.008%	0.008%	0.009%	0.009%	0.009%	0.01%
11年超12年以内	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
12年超13年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
13年超14年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
14年超15年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
15年超16年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
16年超17年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
17年超18年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
18年超19年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
19年超20年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
20年超21年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
21年超22年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
22年超23年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
23年超24年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
24年超25年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
25年超26年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
26年超27年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
27年超28年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%
28年超29年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%
29年超30年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%
30年超31年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
31年超32年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
32年超33年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
33年超34年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%
34年超35年以内	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
35年超36年以内	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
36年超37年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
37年超38年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
38年超39年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
39年超40年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%

②金利見直し1回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.001%	0.001%	0.001%	0.001%	0.001%	0.001%
11年超12年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
12年超13年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
13年超14年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
14年超15年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
15年超16年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
16年超17年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
17年超18年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
18年超19年以内	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%
19年超20年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
20年超21年以内	0.008%	0.008%	0.008%	0.008%	0.008%	0.008%
21年超22年以内	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
22年超23年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
23年超24年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
24年超25年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
25年超26年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
26年超27年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
27年超28年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
28年超29年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
29年超30年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和3年9月1日現在)(続)

③金利見直し2回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20年超21年以内	0.001%	0.001%	0.001%	0.001%	0.001%	0.001%
21年超22年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
22年超23年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
23年超24年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
24年超25年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
25年超26年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
26年超27年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
27年超28年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
28年超29年以内	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%
29年超30年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%

(4) 半年賦, 15年金利見直し貸付

当初15年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
15年超16年以内	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
16年超17年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
17年超18年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
18年超19年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
19年超20年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
20年超21年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
21年超22年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
22年超23年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
23年超24年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
24年超25年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
25年超26年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
26年超27年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
27年超28年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
28年超29年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
29年超30年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
30年超31年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
31年超32年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
32年超33年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
33年超34年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
34年超35年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
35年超36年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
36年超37年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
37年超38年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
38年超39年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
39年超40年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

(5) 半年賦, 20年金利見直し貸付

当初20年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20年超21年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
21年超22年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
22年超23年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
23年超24年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
24年超25年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
25年超26年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
26年超27年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
27年超28年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
28年超29年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%
29年超30年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
30年超31年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
31年超32年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
32年超33年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
33年超34年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
34年超35年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
35年超36年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
36年超37年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
37年超38年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
38年超39年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
39年超40年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%

(6) 半年賦, 30年金利見直し貸付

当初30年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
30年超31年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
31年超32年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
32年超33年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
33年超34年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
34年超35年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
35年超36年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
36年超37年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
37年超38年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
38年超39年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
39年超40年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和3年9月1日現在)(続)

(7) 年賦, 全期間固定金利貸付

①据置期間2年以内

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年以内	0.001%	0.001%	0.001%
5年超6年以内	0.001%	0.001%	0.001%
6年超7年以内	0.002%	0.002%	0.002%
7年超8年以内	0.002%	0.002%	0.002%
8年超9年以内	0.003%	0.003%	0.003%
9年超10年以内	0.007%	0.007%	0.007%

②据置期間2年超

貸付期間	据置期間	金利
12年超13年以内	2年超3年以内	0.06%

(8) 年賦, 5年金利見直し貸付

①当初5年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.001%	0.001%	0.001%
6年超7年以内	0.001%	0.001%	0.001%
7年超8年以内	0.001%	0.001%	0.001%
8年超9年以内	0.001%	0.001%	0.001%
9年超10年以内	0.001%	0.001%	0.001%

②金利見直し1回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.001%	0.001%	0.001%
6年超7年以内	0.001%	0.001%	0.001%
7年超8年以内	0.001%	0.001%	0.001%
8年超9年以内	0.001%	0.001%	0.001%
9年超10年以内	0.001%	0.001%	0.001%

24. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限		う ち 据 置 期 間
(特 別 会 計)					
食料安定供給特別会計	貸 付	0.06%	13年以内	年賦元利均等償還	3年以内
エネルギー対策特別会計	貸 付	0.09%	15年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
自動車安全特別会計	貸 付	0.09%	15年以内	半年賦元金均等償還	4年以内
(政府関係機関)					
株式会社日本政策金融公庫	貸 付	(国民一般向け業務)			
		i) 0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		ii) 令和3年度における貸付けのうち, 8,110億円	9年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.003%	9年以内	半年賦元金均等償還	-
		iii) 令和3年度における貸付けのうち, 1,630億円	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.08%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		iv) 挑戦支援資本強化特例制度に係る貸付け	7年以内	満期一括償還	-
		0.002%	7年以内	満期一括償還	-
		v) 令和3年度における貸付けのうち, 19,364億円	6年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		0.002%	6年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		vi) 令和3年度における貸付けのうち, 34,410億円	9年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		0.003%	9年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		vii) 令和3年度における貸付けのうち, 10,960億円	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		0.09%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		viii) 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度に係る貸付け	10年以内	満期一括償還	-
		0.03%	10年以内	満期一括償還	-
		(中小企業者向け業務)			
		i) 0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		ii) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け	5年以内	満期一括償還	-
		0.001%	5年以内	満期一括償還	-
		iii) 挑戦支援資本強化特例制度に係る貸付け	7年以内	満期一括償還	-
		0.002%	7年以内	満期一括償還	-
		iv) 令和3年度における貸付けのうち, 22,335億円	10年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		0.005%	10年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		v) 令和3年度における貸付けのうち, 13,401億円	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		0.09%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		vi) 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度に係る貸付け	10年以内	満期一括償還	-
		0.03%	10年以内	満期一括償還	-
		(農林水産業者向け業務)			
		i) 0.2%	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		ii) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		0.02%	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。			
		iii) 令和3年度における貸付けのうち, 1,485億円	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		iv) 令和3年度における貸付けのうち, 3,400億円	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.005%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		v) 令和3年度における貸付けのうち, 1,200億円	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.08%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		vi) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.02%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。			

の 融 通 条 件 (令和3年9月1日現在)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金		
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間
		vii) 令和3年度における貸付けのうち、65億円 0.6%	30年以内 半年賦元金均等償還	20年以内
		(特定事業等促進円滑化業務) (特定事業促進円滑化業務)		
		i) 0.09%	15年以内 半年賦元金均等償還	3年以内
		(事業再編促進円滑化業務)		
		ii) 0.09%	15年以内 半年賦元金均等償還	3年以内
		iii) 令和3年度における貸付けのうち、200億円 0.006%	10年以内 半年賦元金均等償還	2年以内
		(事業適応促進円滑化業務)		
		iv) 0.09%	15年以内 半年賦元金均等償還	3年以内
		v) 令和3年度における貸付けのうち、800億円 0.006%	10年以内 半年賦元金均等償還	2年以内
		vi) 令和3年度における貸付けのうち、100億円 0.002%	7年以内 半年賦元金均等償還	2年以内
		(開発供給等促進円滑化業務)		
		vii) 0.09%	15年以内 半年賦元金均等償還	3年以内
		viii) 令和3年度における貸付けのうち、50億円 0.006%	10年以内 半年賦元金均等償還	2年以内
		ix) 令和3年度における貸付けのうち、100億円 0.002%	7年以内 半年賦元金均等償還	2年以内
		(事業基盤強化促進円滑化業務)		
		x) 0.09%	15年以内 半年賦元金均等償還	3年以内
		xi) 令和3年度における貸付けのうち、97億円 0.2%	20年以内 半年賦元金均等償還	3年以内
		(導入促進円滑化業務)		
		xii) 0.09%	15年以内 半年賦元金均等償還	3年以内
		xiii) 令和3年度における貸付けのうち、30億円 0.2%	20年以内 半年賦元金均等償還	3年以内
		xiv) 特定事業促進円滑化業務、事業再編促進円滑化業務、事業適応促進円滑化業務、 開発供給等促進円滑化業務、事業基盤強化促進円滑化業務及び導入促進円滑化業務 に係る貸付けのうち、20年以内(3年以内の据置期間を含む。)、15年以内(3 年以内の据置期間を含む。)、10年以内(2年以内の据置期間を含む。))及び7年以 内(2年以内の据置期間を含む。))の貸付金額については、共通する償還期限毎に 合算した貸付金額の総額の範囲内で増額することができる。 ただし、その場合は増額していない業務の貸付金額から同額を減額する。 (危機対応円滑化業務)		
		i) 指定金融機関(株式会社日本政策金融公庫法(平19法57)第11条第2項に規定す る指定金融機関をいう。以下同じ。)への貸付条件に合わせて、5年以上20年以内 (1年以上3年以内の据置期間を含む。)		
		ただし、指定金融機関への貸付条件を満期一括償還とする貸付に係る貸付けにつ いては、20年以内(満期一括償還)、15年以内(満期一括償還)又は5年以上10年 以内(満期一括償還)とすることができる。		
		ii) 指定金融機関への貸付条件が10年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、 貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日にお ける利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期 日における利率)に変更する。		
		iii) 指定金融機関への貸付条件が5年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、 貸付利率は、貸付日から起算して5年を経過した日の直前の元利金支払期日にお ける利率(5年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期 日における利率)に変更する。		
		iv) 指定金融機関への貸付条件が5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付けにつ いては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元 利金支払期日における利率(5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあた るときは当該元利金支払期日における利率)に変更する。		

24. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間	
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	貸 付	i) 0.09%	15年以内 半年賦元金均等償還	2年以内	
		ii) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け			
		0.001%	5年以内 満期一括償還	-	
		iii) 令和3年度における貸付けのうち、1,350億円			
		0.002%	7年以内 半年賦元金均等償還	1年以内	
		iv) 令和3年度における貸付けのうち、244億円			
		0.2%	20年以内 半年賦元金均等償還	2年以内	
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	貸 付	v) 令和3年度における貸付けのうち、146億円			
		0.3%	25年以内 半年賦元金均等償還	2年以内	
		vi) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け			
		0.02%	20年以内 半年賦元金均等償還	2年以内	
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		vii) 10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け			
		0.02%	25年以内 半年賦元金均等償還	2年以内	
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	貸 付	貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		i) 0.09%	15年以内 半年賦元金均等償還	3年以内	
		ii) 外貨貸付のための外貨の調達に係る貸付け			
		0.5%	20年以内 満期一括償還	-	
		0.3%	15年以内 満期一括償還	-	
		0.03%	10年以内 満期一括償還	-	
		0.002%	7年以内 満期一括償還	-	
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	貸 付	iii) ii) の令和3年度における貸付けのうち、1,432億円			
		0.001%	5年以内 満期一括償還	-	
		(有償資金協力業務)			
		i) 0.1%	15年以内 半年賦元金均等償還	6年以内	
		ii) 令和3年度における貸付けのうち、600億円			
		0.6%	40年以内 半年賦元金均等償還	6年以内	
		iii) 令和3年度における貸付けのうち、1,350億円			
(独 立 行 政 法 人 等) 日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	貸 付	0.5%	35年以内 半年賦元金均等償還	6年以内	
		iv) 令和3年度における貸付けのうち、1,300億円			
		0.4%	30年以内 半年賦元金均等償還	6年以内	
		v) 令和3年度における貸付けのうち、1,050億円			
		0.4%	25年以内 半年賦元金均等償還	6年以内	
		vi) 令和3年度における貸付けのうち、1,000億円			
		0.3%	20年以内 半年賦元金均等償還	6年以内	
独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	貸 付	i) 0.4%	30年以内 半年賦元金均等償還	2年以内	
		ii) 令和3年度における貸付けのうち、194億円			
		0.2%	20年以内 半年賦元金均等償還	2年以内	
独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	貸 付	iii) 令和3年度における貸付けのうち、58億円			
		0.006%	10年以内 半年賦元金均等償還	2年以内	
		i) 0.2%	20年以内 半年賦元金均等償還	-	
独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	貸 付	ii) 学資の返還期間の状況に応じて、15年以内とする貸付け			
		0.09%	15年以内 半年賦元金均等償還	1年以内	
		iii) 学資の返還期間の状況に応じて、5年以内とする貸付け			
独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	貸 付	0.002%	5年以内 半年賦元金均等償還	1年以内	

の 融 通 条 件 (令和3年9月1日現在) (続)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金		
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間
国立研究開発法人科学技術 振興機構	貸 付	iv) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 0.002% 20年以内 半年賦元金均等償還 - 0.002% 15年以内 半年賦元金均等償還 1年以内 貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金 支払期日における利率(5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる ときは当該元利金支払期日における利率)に変更する。		
		i) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 0.002% 40年以内 半年賦元金均等償還 20年以内 貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金 支払期日における利率(5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる ときは当該元利金支払期日における利率)に変更する。		
独立行政法人福祉医療機構	貸 付	(一般勘定)		
		i) 0.2% 20年以内 半年賦元金均等償還 1年以内 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け 0.02% 20年以内 半年賦元金均等償還 1年以内 貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日にお ける利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期 日における利率)に変更する。		
		ii) 令和3年度における貸付けのうち、1,933億円 0.4% 30年以内 半年賦元金均等償還 2年以内 10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 0.02% 30年以内 半年賦元金均等償還 2年以内 貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金 支払期日における利率(10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる ときは当該元利金支払期日における利率)に変更する。		
		iii) 令和3年度における貸付けのうち、153億円 0.005% 10年以内 半年賦元金均等償還 1年以内		
		iv) 福祉貸付のうち経営資金に係る貸付け並びに医療貸付のうち機械購入資金及び長 期運転資金に係る貸付け 0.002% 5年以内 半年賦元金均等償還 1年以内		
		v) 医療貸付のうち地域医療構想支援資金に係る貸付け 0.006% 10年以内 半年賦元金均等償還 4年以内		
		vi) 新型コロナウイルス対応支援資金に係る貸付け 0.1% 15年以内 半年賦元金均等償還 5年以内		
		i) 0.03% 39年以内 半年賦元金均等償還 5年以内 ただし、10年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して 10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(10年の整 数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日にお ける利率)に変更する。		
		ii) 令和3年度における貸付のうち、59億円 0.09% 15年以内 半年賦元金均等償還 1年以内		
		iii) 医療機械整備に係る貸付け 0.005% 10年以内 半年賦元金均等償還 - 0.002% 5年以内 半年賦元金均等償還 -		
iv) 令和3年度における貸付のうち、1,540億円 0.002% 23~35年以内 半年賦元金均等償還 - ただし、5年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して 5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(5年の整 数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日にお ける利率)に変更する。				

24. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限		う ち 据 置 期 間
国立研究開発法人国立がん研究センター	貸 付	i) 0.09%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		ii) 医療機械整備に係る貸付け			
		0.005%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	貸 付	i) 0.09%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		ii) 医療機械整備に係る貸付け			
		0.005%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	貸 付	i) 0.4%	30年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		ii) 医療機械整備に係る貸付け			
		0.005%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	貸 付	i) 0.4%	30年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		ii) 令和3年度における貸付けのうち、14億円			
		0.02%	25年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		ただし、10年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		iii) 令和3年度における貸付けのうち、44億円			
		0.09%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		0.005%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	貸 付	(建設勘定)			
		i) 0.005%	10年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		ii) 鉄道施設に係る譲渡代金の回収期間が5年以上10年未満			
		0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		iii) 令和3年度における貸付けのうち、3,000億円			
		0.3%	23年以内	半年賦元金均等償還	9年以内
		(海事勘定)			
		i) 0.09%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		ii) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け			
		0.002%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
(地域公共交通等勘定)					
i) 0.02%	20年以内	半年賦元金均等償還	-		
貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
ii) 令和3年度における貸付けのうち、5億円					
		0.2%	20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
独立行政法人住宅金融支援機構	貸 付	0.3%	25年以内	半年賦元金均等償還	-
		ただし、災害対応に係る融資の状況に応じて、30年以内、20年以内、15年以内、10年以内又は5年以内とすることができる。			
独立行政法人都市再生機構	貸 付	0.6%	30年以内	半年賦元金均等償還	20年以内

の 融 通 条 件 (令和3年9月1日現在) (続)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限		う ち 据 置 期 間
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	貸 付	0.6%	35年以内	半年賦元金均等償還	17年以内
独立行政法人水資源機構	貸 付	0.4%	25年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
国立研究開発法人森林研究・整備機構	貸 付	0.02%	20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	貸 付	(石油天然ガス等勘定)			
		0.05%	13年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		(金属鉱業一般勘定)			
		i) 0.09%	15年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
(地 方 公 共 団 体)	貸 付	ii) 坑廃水の処理に必要な資金に係る貸付け			
		0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
地 方 公 共 団 体	貸 付	※	25年以内	原則として、 半年賦元金均等償還 又は 半年賦元金均等償還	5年以内
ただし、特に必要と認められるものについては、償還期限を40年まで延長することができる。 ※事業毎の償還期間に応じ、貸付利率が異なる。					
i) 5年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
ii) 10年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
iii) 15年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して15年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（15年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
iv) 20年経過後金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して20年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（20年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
v) 30年経過後金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して30年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（30年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
(特 殊 会 社 等)	貸 付	i) 0.002%	20年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
株式会社日本政策投資銀行		ii) 令和3年度における貸付けのうち、1,200億円			
0.002%					
15年以内					
半年賦元金均等償還					
5年以内					
ただし、いずれも5年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					

(注) 貸付金について元利金の延滞があったときは、元利金支払期日の翌日から延滞元利金支払の当日まで、延滞金額につき年10%の割合の違約金を徴収するものとする。

25. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
株式会社日本 政策金融公庫 国民一般向 け業務	一 般 貸 付	1.11~2.41	10〔一部20年〕年以内	2年以内
	新 企 業 育 成 貸 付	0.30~2.60	20年 ♯	2年 ♯
	企 業 活 力 強 化 貸 付	0.30~2.60	20年 ♯	2年 ♯
	環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 貸 付	0.30~2.60	20年 ♯	2年 ♯
	食 品 貸 付	0.30~2.60	20年 ♯	2年 ♯
	セ ー フ テ イ ネット 貸 付	1.11~2.13	8〔一部15年〕年 ♯	3年 ♯
	企 業 再 生 貸 付	0.30~2.25	20年 ♯	2年 ♯
	小規模事業者経営改善資金貸付	1.21, 0.71~1.85	10〔一部20年〕年 ♯	2〔一部3年〕年 ♯
	生 活 衛 生 資 金 貸 付	0.30~2.80	13~20〔一部30年〕年 ♯	2年 ♯
	衛 生 環 境 激 変 対 策 特 別 貸 付	0.30~2.41	7年 ♯	2年 ♯
	生 活 衛 生 関 係 営 業 セ ー フ テ イ ネット 貸 付	1.11~2.06	8年 ♯	3年 ♯
	生 活 衛 生 関 係 営 業 企 業 再 生 貸 付	0.71~1.85	15〔一部20年〕年 ♯	2年 ♯
	生 活 衛 生 関 係 営 業 経 営 改 善 資 金 特 別 貸 付	1.21	10年 ♯	2年 ♯
	災 害 貸 付	各融資制度の定められた 利率	各融資制度の定められた期 間	同左
	東日本大震災復興特別貸付	0.05~2.13	20〔一部15年〕年 ♯	5〔一部3年〕年 ♯
	令和元年台風第19号等特別貸付	0.05~2.25	20〔一部15年〕年 ♯	5年 ♯
	新型コロナウイルス感染症特別 貸付	0.36~1.45	20〔一部15年〕年 ♯	5年 ♯
	令和2年7月豪雨特別貸付	0.05~2.25	20〔一部15年〕年 ♯	5年 ♯
	新型コロナウイルス感染症対策 挑戦支援資本強化特別貸付	0.50~2.95	5年1ヵ月, 7, 10, 15, 20年	-
恩 給 担 保 貸 付	恩給等を担保0.46 共済年金等を担保1.61	4年以内	-	
記 名 国 債 担 保 貸 付	0.46	担保国債の最終償還日まで の期間	-	
教 育 資 金 貸 付	1.66 (母子家庭等は1.26)	15〔一部18年〕年 ♯	在学期間以内	
中小企業者 向け業務	新 企 業 育 成 貸 付	0.30~1.30	20年以内	5年以内
	企 業 活 力 強 化 貸 付	0.30~1.30	20年 ♯	5年 ♯
	環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 貸 付	0.30~1.30	20年 ♯	2年 ♯
	セ ー フ テ イ ネット 貸 付	1.11~1.18	15年 ♯	3年 ♯
	企 業 再 生 貸 付	0.30~1.30	20年 ♯	2年 ♯
	災 害 復 旧 貸 付	0.21~1.18	15年 ♯	5年 ♯
	東日本大震災復興特別貸付	0.05~1.30	20年 ♯	5年 ♯
	令和元年台風第19号等特別貸付	0.21~1.30	20年 ♯	5年 ♯
	令和2年7月豪雨特別貸付	0.21~1.30	20年 ♯	5年 ♯
	新型コロナウイルス感染症特別 貸付	0.21~1.30	20年 ♯	5年 ♯
新型コロナウイルス感染症対策 挑戦支援資本強化特別貸付	0.50~2.95	5年1ヵ月, 7, 10, 15, 20年	-	
農林水産業 者向け業務	農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金	0.16~0.20	25年以内	10年以内
	青 年 等 就 農 資 金	無利子	17年 ♯	5年 ♯
	経 営 体 育 成 強 化 資 金	0.20	25年 ♯	3~10年 ♯
	農 業 改 良 資 金	無利子	12年 ♯	3.5年 ♯
	林 業 構 造 改 善 事 業 推 進 資 金	0.20~1.35	20年 ♯	3年 ♯
	林 業 経 営 育 成 資 金	0.16~0.35	10~35年 ♯	2~25年 ♯

貸 出 条 件 一 覧

(令和3年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
	漁業経営改善支援資金	0.20~0.35	10,15年 ♪	3,5年 ♪
	中山間地域活性化資金	0.17~0.60	15,25年 ♪	3,8年 ♪
	振興山村・過疎地域経営改善資金	0.20~1.35	25年 ♪	8年 ♪
	農業基盤整備資金	0.16~0.35	25年 ♪	3,10年 ♪
	担い手育成農地集積資金	無利子	25年 ♪	10年 ♪
	林業基盤整備資金	0.16~0.35	15~55年 ♪	3~35年 ♪
	森林整備活性化資金	無利子	20,30年 ♪	20年 ♪
	漁業基盤整備資金	0.16~0.35	20年 ♪	3年 ♪
	農林漁業施設資金	0.16~4.90	10~30年 ♪	2~10年 ♪
	畜産経営環境調和推進資金	0.20	15,20年 ♪	3年 ♪
	特定農産加工資金	0.17~0.50	15年 ♪	3年 ♪
	食品産業品質管理高度化促進資金	0.17~0.50	15年 ♪	3年 ♪
	水産加工資金	0.17~0.50	15年 ♪	3年 ♪
	食品流通改善資金	0.16~1.05	15,25年 ♪	3,5年 ♪
	食品安定供給施設整備資金	0.17~1.10	15年 ♪	3年 ♪
	新規用途事業等資金	0.67~0.85	15年 ♪	3年 ♪
	塩業資金	0.66~0.95	20年 ♪	3年 ♪
	農業競争力強化支援資金	0.17~0.35	20年 ♪	3年 ♪
農林漁業セーフティネット資金	0.16~0.20	10年 ♪	3年 ♪	
漁業経営安定資金	0.20	15,20年 ♪	3年 ♪	
特定事業等 促進円滑化 業務	特定事業促進円滑化業務	0.09	15年以内	3年以内
	事業再編促進円滑化業務	0.09	15年 ♪	3年 ♪
		0.006	10年 ♪	2年 ♪
	事業適応促進円滑化業務	0.09	15年 ♪	3年 ♪
		0.006	10年 ♪	2年 ♪
		0.002	7年 ♪	2年 ♪
	開発供給等促進円滑化業務	0.09	15年 ♪	3年 ♪
		0.006	10年 ♪	2年 ♪
		0.002	7年 ♪	2年 ♪
危機対応円 滑化業務	—	指定金融機関(株式会社日本政策金融公庫法(平19法57)第11条第2項に規定する指定金融機関をいう。)に対する貸付けのために国から借り入れる財政融資資金の融通条件と同じ条件とする。		
沖縄振興開発 金融公庫	産業開発資金 (基本資金)	0.70~1.00	原則10年以内	原則3年以内
	中小企業資金	0.81~1.00	原則10年 ♪	原則1年 ♪
	生業資金：設備 (基本資金)	1.56~1.95	原則10年 ♪	1年 ♪
	住宅資金 (個人住宅資金)	1.04	原則35年 ♪	—
	農林漁業資金	0.20	25年 ♪	10年以内
	医療資金	0.41~0.80	原則30年 ♪	原則2年 ♪
	生活衛生貸付 (一般貸付)	1.56~1.95	原則13年 ♪	原則1年 ♪
	恩給担保資金	恩給を担保0.46 共済年金を担保1.61	4年 ♪	—
教育資金	1.66	原則15年 ♪	在学期間以内	

25. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)															
株式会社国際 協力銀行	輸 出 金 融	{ <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>0.86</td><td>5年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>0.88</td><td>5年超~8.5年 ♪</td><td>-</td></tr> <tr><td>0.88</td><td>8.5年超~</td><td>-</td></tr> <tr><td>不特定</td><td>不特定</td><td>不特定</td></tr> <tr><td>♪</td><td>♪</td><td>♪</td></tr> </table>	0.86	5年以内	-	0.88	5年超~8.5年 ♪	-	0.88	8.5年超~	-	不特定	不特定	不特定	♪	♪	♪		
	0.86		5年以内	-															
0.88	5年超~8.5年 ♪	-																	
0.88	8.5年超~	-																	
不特定	不特定	不特定																	
♪	♪	♪																	
	輸 入 ・ 投 資 金 融 事 業 開 発 等 金 融																		
独立行政法人 国際協力機構	直 接 借 款 海 外 投 融 資	不特定 ♪	不特定 ♪	不特定 ♪															
日本私立学校 振興・共済事 業団	一 般 施 設 費	0.50, 0.30, 0.20 ([0.80, 0.60, 0.50], 0.306, 0.402)	20 (一部【30】・10・6年)年以内	2年以内															
	教 育 環 境 整 備 費	0.302	一 般 5.5年 ♪	0.5年 ♪															
	大 型 設 備 ・ 情 報 技 術 整 備 等	0.306	大 型 設 備 ・ 情 報 技 術 整 備 等 10年 ♪	2年 ♪															
	災 害 復 旧 費	} <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>0.20</td><td>25年 ♪</td><td>2年 ♪</td></tr> <tr><td></td><td>20年 ♪</td><td>2年 ♪</td></tr> <tr><td></td><td>25年 ♪</td><td>5年 ♪</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	0.20	25年 ♪	2年 ♪		20年 ♪	2年 ♪		25年 ♪	5年 ♪								
	0.20		25年 ♪	2年 ♪															
			20年 ♪	2年 ♪															
	25年 ♪		5年 ♪																
特 別 災 害 復 旧 特 別 復 旧 一 般	1~5年目 無利子 6~7年目 0.001 8年目以降 0.001																		
公 害 対 策 費	0.20	21年 ♪	3年 ♪																
特 別 施 設 費	0.60, 0.20 ([0.90, 0.50], 0.406)	20 (一部【30】・10年)年 ♪	2年 ♪																
独立行政法人 日本学生支援 機構	第 一 種 学 資 金 第 二 種 学 資 金 在 卒 学 業 中 後	無利子 無利子 0.164 利率見直し方式 0.002 (当初利率・5年金利見直し) 上限 3.00 (増額貸与分は、原則として上記利率に0.20上乘せし た利率)	(貸与終了後6ヵ月経過後) 20年以内	在学中															
独立行政法人 福祉医療機構	福 祉 貸 付 社 会 福 祉 事 業 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金 経 営 資 金 介 護 関 連 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金 経 営 資 金 養 成 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金 有 料 老 人 ホ ー ム 設 置 ・ 整 備 資 金 在 宅 サ ー ビ ス 事 業 等 設 置 ・ 整 備 資 金 経 営 資 金 認 可 を 目 指 す 認 可 外 保 育 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金 医 療 貸 付 病 院, 診 療 所 等 新 築, 増 改 築 資 金 機 械 購 入, 長 期 運 転 資 金	0.205~0.600 (0.208~0.220) 0.802 0.305~0.700 (0.308~0.320) 0.802 0.405~0.600 (0.408~0.420) 0.705~0.900 (0.708~0.720) 0.705~0.900 (0.708~0.720) 0.802 0.205~0.400 (0.208~0.220) 0.205~1.100 (0.208~0.720) 0.400~1.002	5~30年以内 3~10年 ♪ 5~30年 ♪ 3~10年 ♪ 5~20年 ♪ 5~20年 ♪ 5~20年 ♪ 5~10年 ♪ 5~20年 ♪ 10~30年 ♪ 3~10年 ♪	1~3年以内 0.5~3年 ♪ 1~3年 ♪ 0.5~3年 ♪ 1~2年 ♪ 0.5~2年 ♪ 1~2年 ♪ 0.5~3年 ♪ 1~2年 ♪ 1~3年 ♪ 0.5~1年 ♪															

貸 出 条 件 一 覧 (続)

(令和3年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
	介護老人保健施設等 新築, 増改築, 設置・整備 資金	0.305~0.705 (0.308~0.320)	7~30年 ♪	1~3年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	0.802~1.002	3~8年 ♪	0.5~1年 ♪
	東日本大震災による災害貸付 福 祉 貸 付 設 置 ・ 整 備 資 金	無利子	5~39年 ♪	1~3年 ♪
	経 営 資 金	1~5年目 無利子 6~7年目 0.200 8年目以降 0.200	15年 ♪	2~5年 ♪
	医 療 貸 付 病 院, 診 療 所 等 新 築, 増 改 築 資 金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超), 6~7年目 0.200 (0.200) 8年目以降 0.205~0.600 (0.208~0.220)	10~39年 ♪	5年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超), 6~7年目 0.200 8年目以降 0.200~0.202	8~15年 ♪	2.5~5年 ♪
	介護老人保健施設等 新築, 増改築, 設置・整備 資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超), 6~7年目 0.200 (0.200) 8年目以降 0.205~0.600 (0.208~0.220)	7~39年 ♪	5年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超), 6~7年目 0.200 8年目以降 0.200~0.202	8~15年 ♪	2.5~5年 ♪
	東日本大震災に係る災害復興資 金の貸付 福 祉 貸 付 設 置 ・ 整 備 資 金	1~5年目 無利子 6~7年目 0.200~0.500 (0.200) 8年目以降 0.205~0.900 (0.208~0.720)	5~30年 ♪	1~3年 ♪
	新型コロナウイルス対応支援資金 福 祉 貸 付 経 営 資 金	1~5年目 (0.6億円以内) 無利子	15年 ♪	5年 ♪

25. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
	<p>新型コロナウイルス感染者が出たことによる休業等により減収となった入所施設 (地域密着型を除く)</p> <p>医 療 貸 付 長 期 運 転 資 金</p> <p>① コロナ対応を行う医療機関</p> <p>② 政策医療を担う医療機関</p> <p>③ (①,②を除く) 医療機関</p>	<p>1～5年目 (0.6億円超). 6年目以降 0.200</p> <p>1～5年目 (1億円以内) 無利子</p> <p>1～5年目 (1億円超). 6年目以降 0.200</p> <p>1～5年目 〔「病院1億円、診療所0.4億円 (当該医療機関の前年・前々年同月からの減収が3割超の場合は「病院2億円、診療所0.5億円」) 又は「当該医療機関の前年・前々年同月からの減収の2か月分」の高い方)〕 無利子</p> <p>1～5年目 (上記金額超). 6年目以降 0.200</p> <p>1～5年目 〔「病院1億円、診療所0.4億円 (当該医療機関の前年・前々年同月からの減収が3割超の場合は「病院2億円、診療所0.5億円」) 又は「当該医療機関の前年・前々年同月からの減収の1か月分」の高い方)〕 無利子</p> <p>1～5年目 (上記金額超). 6年目以降 0.200</p>	<p>15年 ♪</p>	<p>5年 ♪</p>
(注) 利率欄の () は10年経過後金利見直し制度を利用する場合に適用される金利である。				
独立行政法人 大学改革支 援・学位授与 機構	施設の設置若しくは整備に必要な資金	0.4	30年以内	5年以内
	♪	0.02	25年 ♪	5年 ♪
	♪	0.09	15年 ♪	1年 ♪
	設備の設置に必要な資金	0.035	10年 ♪	-
	♪	0.032	5年 ♪	-
独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	旅客船・貨物船建造 共有期間 9年以内	1.45 (1.45)	旅客船 { 銅船 11・14・15年 木船 10年 軽合金船 9年 強化プラス チック船 7年	1年未満
	♪ 9年超10年以内	1.46 (1.45)		
	♪ 10年超11年以内	1.47 (1.45)		
	♪ 11年超12年以内	1.48 (1.45)		
	♪ 12年超13年以内	1.50 (1.45)		
	♪ 13年超14年以内	1.52 (1.45)		

貸 出 条 件 一 覧 (続)

(令和3年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)	
	〃 14年超15年以内 〃 15年超16年以内 〃 16年超17年以内 〃 17年超18年以内	1.54 (1.45) 1.65 (1.45) 1.65 (1.45) 1.65 (1.45)	貨物船 10~15年	1年未満	
	(注) 利率欄の () は5年経過毎金利見直し制度を利用する場合に適用される金利である。				
独立行政法人 住宅金融支援 機構	災害復興住宅 (一般災害)	建設・購入・補修 高齢者向け返済特例	0.74 (据置期間0.74) 2.05	20, 35年以内 申込人の死亡時まで	1, 3年以内
	災害復興住宅 (東日本大震災)	建設・購入 補修	0.97 (据置期間0.00) 0.74 (据置期間0.74)	35年以内 20年 〃	5年 〃 1年 〃
		高齢者向け返済特例	2.05	申込人の死亡時まで	
	災害 予防	地すべり等関連住宅 宅地防災工事	0.74 0.74	35年以内 20年 〃	3年 〃 1年 〃
		住宅 改良	耐震 改修	高齢者向け返済特例	0.78
	上記以外			10年 0.78 20年 1.13	10年以内 20年 〃
	バリアフリーリフォーム		0.98	申込人の死亡時まで	
	まち づくり 融資	建設	分譲住宅	0.58	2年以内
			高齢者向け返済特例	0.98	申込人の死亡時まで
	購入	非住宅等 高齢者向け返済特例	1.48 0.98	35年以内 申込人の死亡時まで	
			建設	35年固定 1.50 (注) 15年固定 0.98 (注)	35年以内 35年 〃
	賃貸 住宅	サービス付き高齢者向け 賃貸住宅に係る購入資金 改良	1.37	25年 〃	1年以内
			10年 0.68 20年 1.01	10年 〃 20年 〃	
			10年 0.68 20年 1.01	10年 〃 20年 〃	
	マン ション 共用 部分 改良	管 理 組 合 区分 所有者	0.98	申込人の死亡時まで	
			10年 1.04 20年 1.37	10年以内 20年 〃	
			5年固定 1.21 〃 〃 〃	新築 35年 〃 優良中古住宅以外 25年 〃 優良中古住宅 35年 〃 改良 20年 〃	
		(注) 賃貸住宅については、令和3年度6月申込受付分で繰上返済制限制度利用有の場合の金利である。			
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	国内探鉱資金	0.002	7年以内 (但し特別の場合は12年以内)	2年以内 (但し特別の場合は3年以内)	
	海外探鉱資金	0.100	15年以内	5年以内	
	鉱害防止資金				
	使用済特定施設 坑廃水処理事業	0.090 0.002	15年 〃 5年 〃	2年 〃 2年 〃	
	鉱害防止事業基金拠出	0.090	15年 〃	2年 〃	
	鉱害負担金資金	0.090	15年 〃	2年 〃	
株式会社日本 政策投資銀行	—	個別案件毎の事業内容・リスク等を踏まえ、貸付期間に応じた金利を設定。	事業の収益性、設備の耐用年数等を総合的に勘案。		

26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設 立 年 次	主 要 事 業	資本金	役 員	
					根拠 規定	総 裁 理事長
(政府関係機関)						
株式会社 日本政策金融公庫						
国民一般 向け業務	株式会社日本政 策金融公庫法	平20	独立して継続可能な事業の経営の安定を図るための資金、生活衛生関係営業の衛生水準を高めるための資金等であって、一般金融機関から融通を受けることを困難とする国民大衆が必要とするものの供給			
中小企業者 向け業務			中小企業の振興に必要な長期資金であって、一般金融機関が供給することを困難とするものの供給、又は一般金融機関による供給を支援するための貸付債権の譲受け、債務の保証等			
農林水産業者 向け業務			農林漁業の持続的かつ健全な発展及び食料の安定供給の確保に必要な長期資金であって、一般金融機関より融通を受けることが困難な資金の貸付等			
特定事業等促 進円滑化業務	* 1	平22	今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの、産業競争力強化の観点から事業再編又は事業適応の実施、5G情報通信インフラの普及を図るもの、生産性向上のための基盤整備等の実施並びに競争力強化の観点から高性能、高品質な船舶の導入に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われることを可能とするための業務	全額政府 出資 (4)	(6)	(代表取締役、代表 執行役) 主務大臣 の認可
危機対応円滑 化業務	株式会社日本政 策金融公庫法	平20	内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とするための業務			
沖縄振興開発 金融公庫	沖縄振興開発 金融公庫法	昭47	沖縄における産業の開発を促進するための資金、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものの供給等	〃 (4)	(10)	主務大臣
株式会 社 国際協力銀行	株式会 社 国際協力銀行法	平24	我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するため、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害に対処するための業務	日本政府 が全株式 を保有 (3) (4)	(6)	(代表取締役、代表 執行役) 主務大臣 の認可

26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設 立 年 次	主 要 事 業	資 本 金	役 員	
					根拠 規定	総 裁 理 事 長
独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際協力機構法	平15	開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施、有償 及び無償の資金供与による協力の実施等	全額政府 出資 (5)	[20]	主務大臣
(独立行政法人等)						
日本私立学校 振興・共済事 業 団	日本私立学校振 興・共済事業団 法	平10	私立学校の教育の充実及び向上、経営の安定並びに私立学 校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸 付及び私立学校教育の援助、私立学校教職員共済法の規定 による共済制度の運営	全額政府 出資 (5)	(12)	主務大臣
独立行政法人 日本学生支 援 機 構	独立行政法人日 本学生支援機構 法	平16	教育の機会均等、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた 創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増 進に寄与するために、学資の貸与及び支給その他学生等の 修学の援助、留学生交流の促進を図るための事業等	〃 (5)	[20]	〃
国立研究開発 法人科学技術 振興 機 構	国立研究開発法 人科学技術振興 機 構 法	平15	新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研 究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務、国立 大学法人から寄託された資金の運用の業務、大学に対する 研究環境の整備充実等に関する助成の業務及び我が国にお ける科学技術情報に関する中核的機関としての科学技術情 報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基 盤の整備に関する業務等	一部政府 出資 (6)	[20] (10) (12)	〃
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福 祉医療機構法	平15	社会福祉事業施設の設置等に必要な資金、病院、診療所等 の設置等に必要な資金及び厚生年金等の年金受給権者に対 する小口資金の貸付等	全額政府 出資 (5)	[20]	〃
独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人国 立病院機構法	平16	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研 修等の業務等	〃 (6)	〃	〃

の 法 規 制 等 (続)

(令和3年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 決 算	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他	
理事長	理事長	主務大臣	主務大臣の認可(機構債券の発行に係る基本方針の認可)(32)	(32)	有り(34)*2	/	国会議決提出(18)(21)(30)(有償資金協力業務以外の業務については主務大臣の承認[38])	[47](36)	○	○	○	地方債政保債 ○ その他 ●	日銀預金 譲渡性預金 証券の保有 金銭信託 ○ 指定金融 機関への 預金 ●	外務大臣 財務大臣 (43)
/	理事長	主務大臣	主務大臣の認可(37)	主務大臣の認可(37)	/	(中期計画)主務大臣の認可(26)(年度計画)主務大臣への届出(26)	(決算)主務大臣の承認(32)	(39)	○	/	○	地方債 ○ その他 ●	金銭信託 ○ 指定金融 機関への 預金 ● 政令で定める方法 ○	文部科学大臣 (42)
/	/	/	(19)	(19)	有り(20)	(中期計画) [30](年度計画) [31]	(決算) [38]	[47]	○	/	○	地方債 政保債 ○ その他 ●	金銭信託 ○ 指定金融 機関への 預金 ●	/ (26)
/	/	/	(33)	(33)	(34)	(中長期計画) [35-5](寄託金運用業務等に関する事項については運用・監視委員会の議(20))(年度計画) [35-8](寄託金運用業務等に関する事項については運用・監視委員会の議(20))	(決算) [38]	[47](26)(27)(31)	○	/	○	政令で定めるもの ○ その他 ●	信託 債券オプション 先物外国 為替 通貨オプション 政令で定めるデリバティブ 取引 ○ 指定金融 機関への 預金又は 貯金 ●	/ (39)
/	/	/	(17)	(17)	(18)	(中期計画) [30](年度計画) [31]	(決算) [38]	[47]	○	/	○	地方債 政保債 ○ その他 ●	金銭信託 ○ 指定金融 機関への 預金 ●	厚生労働大臣 (28)
理事長	/	/	(18)	(18)	(19)	(中期計画) [30](年度計画) [31]	(決算) [38]	/	○	/	○	/	/	/ (23)

26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設立 年次	主 要 事 業	資本金	役 員	
					根拠 規定	総 裁 理事長
国立研究開発法人 国立がん 研究センター	高度専門医療に 関する研究等を行 う国立研究開発 法人に関する法 律	平22	がんその他の悪性新生物に係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃
国立研究開発法人 国立成育医療 研究センター	高度専門医療に 関する研究等を行 う国立研究開発 法人に関する法 律	平22	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃
国立研究開発法人 国立長寿医療 研究センター	高度専門医療に 関する研究等を行 う国立研究開発 法人に関する法 律	平22	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃
独立行政法人 大学改革支援・ 学位授与機構	独立行政法人大 学改革支援・学 位授与機構法	平28	国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付及び交付等	〃 (5)	〃	〃
独立行政法人鉄 道建設・運輸 施設整備機 構	独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機 構法	平15	新幹線鉄道に係る鉄道施設の建設及び調査、その他の鉄道又は軌道に係る鉄道施設又は軌道施設の建設及び大改良、これらの鉄道施設又は軌道施設の貸付又は譲渡、海運事業者と費用を分担して船舶を建造し、当該船舶を当該海運事業者で使用させ、及び譲渡すること、持続的な地域旅客運送サービスの提供の確保を図る事業への出資等、複数の輸送モードの結節を行う機能等を有する一定規模の物流拠点施設の整備に対する資金の貸付け、海外の高速鉄道に関する調査等	一部政府 出資 (6)	〃	〃
独立行政法人 住宅金融 支援機構	独立行政法人住 宅金融支援機 構法	平19	一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付等	全額政府 出資 (6)	〃	〃
独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人都 市再生機構法	平16	大都市地域等における居住環境の向上及び都市機能の増進を図るための市街地の整備改善、賃貸住宅の供給の支援及び賃貸住宅の管理等	政府・地 方公共団 体出資 (5)	〃	〃
独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返済 機構	独立行政法人日 本高速道路保 有・債務返済機 構法	平17	高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務	〃 (6)	〃	〃
独立行政法人 水資源機構	独立行政法人水 資源機構法	平15	ダム、多目的用水路、その他の水資源の開発又は利用のための事業の実施	全額政府 出資 (6)	〃	〃

の 法 規 制 等 (続)

(令和3年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借入金	政 府 証 保	事業計 画・資 金計画	予 算 算	余 裕 金 の 運 用						主務大臣
副 総 裁 副理事長	理事	監事						根拠 規定	国債	財政融 資資金	銀行 預金	有価 証券	その他	
	〃	〃	〃 (21)	〃 (21)	〃 (22)	(中长期計画) 〃 [35-5] (年度計画) 〃 [35-8]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	〃 (27)
	〃	〃	〃 (21)	〃 (21)	〃 (22)	(中长期計画) 〃 [35-5] (年度計画) 〃 [35-8]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	〃 (27)
	〃	〃	〃 (21)	〃 (21)	〃 (22)	(中长期計画) 〃 [35-5] (年度計画) 〃 [35-8]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	〃 (27)
	機構長	〃	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	文部科学 大 臣 (24)
理事長	理事長	〃	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大 臣 (26)
〃	〃	〃	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大 臣 財務大臣 (29)
〃	〃	〃	〃 (34)	〃 (34)	〃 (35)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大 臣 (41)
	〃	〃	〃 (22)	〃 (22)	〃 (23)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	〃 (28)
理事長	〃	〃	〃 (32)	〃 (32)	〃 (33)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大臣 厚生労働 大臣 農林水産 大臣 経済産業 大臣 (37)

26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設 立 年 次	主 要 事 業	資 本 金	役 員	
					根拠 規定	総 裁 理 事 長
国立研究開発法人 森林研究・整備 機 構	国立研究開発法人 森林研究・整備 機 構 法	平13	森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の 生産及び配布、水源を涵養するための森林の造成等	全額政府 出資 (6)	[20]	主務大臣
独立行政法人 石油天然ガス・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	独立行政法人石 油天然ガス・金 属 鉱 物 資 源 機 構 法	平16	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探 査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他石油 及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属 鉱物資源の開発を促進するために必要な業務、石油及び金 属 鉱 産 物 の 備 蓄 に 必 要 な 業 務、 金 属 鉱 業 等 に よ る 鉱 害 の 防 止に必要な資金の貸付け等	〃 (5)	〃	〃
(特殊会社等)						
株式会社日本 政策投資銀行	株式会社日本 政策投資銀行法	平20	長期事業資金の供給等	/	(15)	財務大臣 の認可
一般財団法人 民間都市開発 推 進 機 構	民間都市開発の 推進に関する特 別措置法及び一 般社団法人及び 一般財団法人に 関 する 法 律	昭62	開発が長期にわたる民間都市開発プロジェクトに対する、 ミドルリスク資金の供給の円滑化のための支援（メザニン 支援）業務等	/	一般社団 法人及び 一般財団 法人に関 する法律	理事会に よる互選
中部国際空港 株 式 会 社	中部国際空港の 設置及び管理に 関 する 法 律	平10	中部国際空港の設置及び管理	政府・地 方公共団 体等出資 (5)	(13)	(代表取 締役、代 表執行 役) 主務大臣 の認可
株式会社民間 資 金 等 活 用 事 業 推 進 機 構	民間資金等の活 用による公共施 設等の整備等の 促進に関する法 律	平25	特定選定事業（選定事業であって、利用料金を徴収する公 共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として取 受するものをいう。以下同じ。）又は特定選定事業を支援 する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民 間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	一部政府 出資 (35)	(43)	(取締役) 内閣総理 大臣の認 可
株式会社海外需 要開拓支援機構	株式会社海外需 要開拓支援機構 法	平25	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務 の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活 動を支援する事業活動に対する資金供給その他の支援等	〃 (3)	(13)	(取締役) 主務大臣 の認可
株式会社海外交 通・都市開発事 業 支 援 機 構	株式会社海外交 通・都市開発事 業 支 援 機 構 法	平26	海外において交通事業・都市開発事業を行う者等に対する 資金の供給等の支援	〃 (4)	(14)	〃

26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設 立 年 次	主 要 事 業	資本金	役 員	
					根拠 規定	総 裁 理 事 長
株式会社海外通 信・放送・郵便 事業支援機構	株式会社海外通 信・放送・郵便 事業支援機構法	平27	海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対する資金の供給等の支援	〃 (4)	(14)	〃

(注) 1. () 書は各機関の根拠法令の条文を示し、[] 書は独立行政法人通則法の条文を示す。

2. 独立行政法人及び日本私立学校振興・共済事業団の予算決算欄の予算については、各独立行政法人等の年度計画を記載している。

3. 独立行政法人及び日本私立学校振興・共済事業団の事業計画・資金計画欄については、それぞれ各独立行政法人等の中期計画・年度計画を記載している。

4. 余裕金の運用……◎印は法律により運用対象となっていることを示す。●印は主務大臣の指定したものについて運用対象とできることを示す。

5. 各欄の*印は下記参照。

*1……「株式会社日本政策金融公庫法」及び「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」、「産業競争力強化法」、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」、「造船法」並びに「海上運送法」。

の 法 規 制 等 (続)

(令和3年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 算 決	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣	
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他		
/	/	〃	〃 (5)	〃 (5)	〃 (33)	〃 (30)	(予算) 〃 (30) (決算) 〃 (32)	/	〃						総 務 大 臣

*2……「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」2条等による（外貨債務の保証も含む）。

*3……「沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律」により国会で議決（予算）または国会へ提出（決算）される。

*4……「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」の条文を示す。

*5……「産業競争力強化法」の条文を示す。

*6……「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」の条文を示す。

*7……「造船法」の条文を示す。

*8……「海上運送法」の条文を示す。

27. 財 政 投 融

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初	伸 率	追 加		
昭28	億円 3,228	%	億円 218	財政投融资計画の編成開始（28年度計画、14機関）28.4.簡保資金の分離運用、農林漁業金融公庫設立、8.産業投資特別会計法制定、政府保証債の発行はじまる、中小企業金融公庫設立、10.日本航空株式会社設立、国民公庫恩給担保貸付開始	
29	2,820	△12.6	81	29.4.社会福祉事業振興会設立、5.第1次道路整備5カ年計画策定、住宅公庫分譲住宅貸付制度創設	
30	3,219	14.1	33	30.7.日本住宅公団設立、8.短期（1月～3月）、長期（7年以上）の預託期間の新設、10.住宅建設10カ年計画策定、愛知用水公団設立、農地開発機械公団設立	30.12.経済自立5カ年計画
31	3,497	8.6	35	31.4.日本道路公団設立、6.ダイヤル市外通話開始（電電公社）、北海道開発公庫設立、7.森林開発公団設立	
32	4,107	17.4	△31	32.4.住宅建設5カ年計画策定、特定土地改良工事特別会計設置、高速自動車国道法・国土開発幹線自動車道建設法公布、6.公営企業金融公庫設立、7.労働福祉事業団設立	32.12.新長期経済計画
33	4,174	1.6	283	33.4.道路整備特別会計設置、34.1.第1回産投米貨債発行	
34	5,329	27.7	433	34.6.首都高速道路公団設立、国内旅客船公団設立	
35	6,069	13.9	361	35.4.治水特別会計設置、電信電話設備拡充法（加入者債券の引受制度制定）、8.新住宅建設5カ年計画策定、36.3.海外経済協力基金設立	35.12.国民所得倍増計画
36	7,737	27.5	654	36.4.拠出国国民年金発足、資金運用部及び財投に関する制度改正〔○資金運用部長期預託金特別利子の統一 ○資金運用審議会改組 ○使途別分類表の作成〕資金運用部資金3兆円超える、5.電電公社米貨債発行（戦後最初の政府保証外債）、7.雇用促進事業団設立、10.第3次道路整備5カ年計画策定、11.年金福祉事業団設立、37.2.戦後初の外貨地方債発行（大阪府・市）	
37	9,052	17.0	786	37.5.水資源開発公団設立、阪神高速道路公団設立、7.産炭地域振興事業団設立、11.公庫住宅100万户突破	38.2.ガット11条国移行
38	11,097	22.6	1,034	38.5.金属鉱物探鉱融資事業団設立、39.3.日本鉄道建設公団設立	38.7.新産業都市、工業整備特別地域指定
39	13,402	20.8	995	39.4.国立学校特別会計設置、40.1.第4次道路整備5カ年計画策定	39.4.IMF8条国に移行 40.1.中期経済計画
40	16,206	20.9	1,988	40.8.八郎潟新農村建設事業団設立、10.公害防止事業団設立、41.1.資金運用部資金による国債の引受け始まる	40.6.日銀、山一証券に特別融資 40.11.戦後はじめての特例国債発行決定
41	20,273	25.1	1,017	41.7.第1期住宅建設5カ年計画策定、新東京国際空港公団設立	42.3.経済社会発展計画
42	23,884	17.8	1,278	42.8.中小企業振興事業団設立、9.環境衛生金融公庫設立、10.京浜阪神両外貿埠頭公団設立、石油開発公団設立、動力炉・核燃料開発事業団設立、43.3.第5次道路整備5カ年計画策定	
43	26,990	13.0	972	琉球政府に対する貸付（43年度計画～47年度計画）	
44	30,770	14.0	1,310	44.4.住宅公庫の個人住宅融資を無抽選制に改める	44.5.新全国総合開発計画
45	35,799	16.3	2,441	45.7.本州四国連絡橋公団設立、9.住宅公庫貸付金残高1兆円突破、46.3.第2期住宅建設5カ年計画策定	45.5.新経済社会発展計画
46	42,804	19.6	7,890		46.12.円切上げ (16.88%、1ドル=308円)
47	56,350	31.6	8,008	47.9.公募特別電債発行、10.高速道路の料金制度が全国プール制となる、47.5.沖縄振興開発金融公庫設立	48.2.円変動相場制へ移行、経済社会基本計画
48	69,248	22.9	6,361	48.4.「長期運用特別措置法」施行（5年以上の長期運用につき国会議決）、還元融資制度の充実、10.年金事業団被保険者住宅資金貸付開始、10.国民公庫小企業等経営改善資金貸付開始、11.高速国道延長1,000km超える	福祉元年 48.10.オイルショック
49	79,234	14.4	12,058	49.4.大阪国際空港周辺整備機構設立、6.農用地開発公団設立、8.地域振興整備公団設立	
50	93,100	17.5	13,957	50.9.宅地開発公団設立、10.住宅公庫、個人住宅融資に抽選制復活、51.3.第3期住宅建設5カ年計画策定〔50年度補正予算による地方財政対策として交付税特別会計へ資金運用部資金を貸付け（以降継続）〕	

資 略 年 表

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当初	伸率	追加		
51	億円 106,190	% 14.1	億円 7,703	資金運用部資金50兆円超える, 51.12. 高速国道延長2,000km超える	51.5. 資本自由化ほぼ完了 「昭和50年代前期経済計画」 52.1. 割引国債(5年)発行 52.11. 第3次全国総合開発計画
52	125,382	18.1	13,878	加入電話積滞解消(電電公社)	52.11. 第3次全国総合開発計画
53	148,876	18.7	6,536	53.5. 新東京国際空港(成田)開港, 第8次道路整備5カ年計画策定, 10. 本四連絡橋, 児島・坂出ルート着工, 54.1. 国民公庫進学資金貸付開始	53.12. 第2次オイルショック
54	168,327	13.1	526	54.5. 本四連絡橋大三島橋開通	54.8. 新経済社会7カ年計画
55	181,799	8.0	768	資金運用部資金100兆円超える, 郵貯, 大幅増加, 55.10. 住宅公団, 住宅の供給戸数100万戸に達する, 56.1. ODA5年倍増計画(新中期目標)設定, 56.3. 第4期住宅建設5カ年計画策定	
56	194,897	7.2	1,337	56.9. 新郵便年金発足, 10. 日本住宅公団と宅地開発公団を統合し, 住宅・都市整備公団発足, 57.3. 高速国道延長3,000km超える(郵貯, 増加目標額を大幅に下回る)	財政再建元年
57	202,888	4.1	5,475	政府保証債の増発等資金調達多様化	
58	207,029	2.0	2,214	58.8. 新東京国際空港公団パイプライン供用開始, 12. 本四連絡橋因島大橋開通	58.8. 1980年代経済社会の展望と指針
59	211,066	1.9	△1,547	財政投融资伸率1.9%に圧縮[地方財政対策として交付税特別会計への新たな資金運用部資金貸付けを廃止] 59.10. 関西国際空港(株)設立, 60.1. 医療金融公庫と社会福祉事業振興会を統合し, 社会福祉・医療事業団発足	59.5. 「日米円ドル委報告書」と「金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望」発表
60	208,580	△1.2	133	財政投融资計画伸率昭和29年度以来のマイナス(△1.2%)〔産投会計法改正による出融資の拡充〕 60.4. 電電公社民営化, 6. 本四連絡橋大鳴門橋開通 60.10. 基盤技術研究促進センター設立	60.4. 対外経済対策 60.7. 「市場アクセス改善のためのアクションプログラムの骨格」決定 60.10. 内需拡大に関する対策 60.12. 内需拡大に関する対策
61	221,551	6.2	722	財政投融资計画伸率6.2%(56年度の7.2%以来の伸び) 61.10. 生物系特定産業技術研究機構設立, 62.3. 資金運用部資金法の一部改正〔〇預託金利の弾力化(法定制の廃止) 〇外国公共債への運用範囲の拡大〕, 資金運用部預託金に付する利率の利率を定める政令の制定(預託金利6.05%→5.2%)	61.4. 「国際協調のための経済構造研究会」報告 61.4. 総合経済対策 61.5. 当面の経済対策 61.9. 総合経済対策
62	270,813	22.2	11,722	一般財政投融资伸率7.1%〔内需拡大等の政策的要請に応じて財政投融资を積極的に活用, 郵貯, 年金, 簡保の資金運用事業創設〕, 62.4. 国鉄分割民営化, 8. 公庫住宅1,000万戸突破, 63.3. 青函トンネル開通	62.5. 緊急経済対策 62.6. 第4次全国総合開発計画
63	296,140	9.4	5,713	一般財政投融资伸率6.8%, 資金運用部資金200兆円超える, 63.4. 本四連絡橋児島・坂出ルート開通, 5. 第10次道路整備5カ年計画策定	63.5. 世界とともに生きる日本—経済運営5カ年計画— 63.12. 税制改革関連6法制定
平元	322,705	9.0	12,075	一般財政投融资伸率3.9%	
2	345,724	7.1	14,683	一般財政投融资伸率4.9%	2.6. 公共投資基本計画
3	368,056	6.5	22,097	一般財政投融资伸率5.4%	4.3. 緊急経済対策
4	408,022	10.9	59,254	一般財政投融资伸率10.8%, 資金運用部資金300兆円超える	4.8. 総合経済対策
5	457,706	12.2	87,786	一般財政投融资伸率13.4%	5.4. 新総合経済対策 5.9. 緊急経済対策 6.2. 総合経済対策
6	478,582	4.6	42,734	一般財政投融资伸率7.7% 7.2. 「特殊法人の整理合理化について」	7.1. 阪神・淡路大震災
7	481,901	0.7	39,347	一般財政投融资伸率2.1% 7.9. 財投リポート'95発行	7.9. 経済対策
8	491,247	1.9	△90	一般財政投融资伸率0.7% 8.6. 「財政投融资の将来」研究会報告書	
9	513,571	4.5	15,782	一般財政投融资伸率昭和60年度以来のマイナス(△3.0%) 9.11. 資金運用審議会懇談会とりまとめ「財政投融资の抜本的改革について」, 「特殊法人等の整理合理化について」(6.9.12月), 資金運用部資金400兆円超える	9.11. 21世紀を切りひらく緊急経済対策
10	499,592	△2.7	104,354	一般財政投融资伸率△6.8% 財政投融资計画伸率昭和60年度以来のマイナス(資金運用事業創設後初)(△2.7%)	10.4. 総合経済対策 10.11. 緊急経済対策

27. 財 政 投 融

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初 億円	伸 率 %	追 加 億円		
11	528,992	5.9	14,136	10.6. 中央省庁等改革基本法成立（郵貯資金、年金積立金の資金運用部への預託義務を廃止） 一般財政投融资伸率7.3% 11.10. 日本開発銀行及び北海道東北開発公庫を廃止し、日本政策投資銀行を設立（地域振興整備公団及び環境事業団の融資業務を移管） 日本輸出入銀行と海外経済協力基金を統合し、国際協力銀行設立 環境衛生金融公庫が解散し、その業務を国民生活金融公庫（国民金融公庫を改称）が承継 住宅・都市整備公団を解散し、その業務を都市基盤整備公団に承継 農用地整備公団が解散し、受託残事業を緑資源公団（森林開発公団を改称）が承継	11.11. 経済新生対策
12	436,760	△17.4	6,087	一般財政投融资伸率△4.8% 12.5. 資金運用部資金法等の一部改正法成立〔○資金運用部の廃止及び財政融資資金の設置 ○郵便貯金・年金積立金の全額預託義務の廃止 ○財投債の発行 ○郵便貯金・簡保積立金の地方公共団体に対する貸付けの国会議決〕 12.12. 「行政改革大綱」閣議決定（財政負担、財政投融资の縮減・合理化）	12.10. 日本新生のための新発展政策
13	325,472	△15.0	3,730	財政投融资計画伸率△15.0% 13.4. 資金運用部資金法等の一部改正法施行 13.4. 年金福祉事業団が解散し、その業務を年金資金運用基金に承継 13.12. 「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定	13.4. 緊急経済対策 13.10. 改革先行プログラム 13.12. 緊急対応プログラム
14	267,920	△17.7	1,144	財政投融资計画伸率△17.7% 財政投融资計画残高が400兆円を下回る	14.12. 改革加速プログラム
15	234,115	△12.6	—	財政投融资計画伸率△12.6% 特殊法人等整理合理化計画に基づき、以下の法人について組織形態の変更がなされた 15.10. (旧法人) 水資源開発公団, 日本鉄道建設公団, 運輸施設整備事業団, 社会福祉・医療事業団, 生物系特定産業技術研究推進機構, 緑資源公団, 科学技術振興事業団, 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (新法人) (独) 水資源機構, (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, (独) 福祉医療機構, (独) 農業・生物系特定産業技術研究機構, (独) 緑資源機構, (独) 科学技術振興機構, (独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構	
16	204,894	△12.5	2,554	財政投融资計画伸率△12.5% 中央省庁等改革基本法及び特殊法人等整理合理化計画に基づき、以下の法人等について組織形態の変更がなされた 16.4. (旧法人) 国立病院特別会計, 国立学校特別会計, 環境事業団, 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構, 日本育英会, 新東京国際空港公団, 通信・放送機構 (新法人) 国立高度専門医療センター特別会計, (独) 国立病院機構, (独) 国立大学財務・経営センター, (独) 環境再生保全機構, (独) 医薬品医療機器総合機構, (独) 日本学生支援機構, 成田国際空港(株), (独) 情報通信研究機構 16.7. (旧法人) 都市基盤整備公団, 地域振興整備公団 (新法人) (独) 都市再生機構, (独) 中小企業基盤整備機構 16.10. (旧法人) 奄美群島振興開発基金 (新法人) (独) 奄美群島振興開発基金 16.12. 「財政投融资改革の総点検について」(財政制度等審議会財政投融资分科会)	
17	171,518	△16.3	—	財政投融资計画伸率△16.3% 17.4. (独) 医薬基盤研究所設立 ((独) 医薬品医療機器総合機構から研究開発振興業務を移管)	

資 略 年 表 (続)

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当初 億円	伸率 %	追加 億円		
18	150,046	△12.5	—	17.10.(旧法人)日本道路公団, 首都高速道路公団, 阪神高速道路公団, 本州四国連絡橋公団 (新法人)(独)日本高速道路保有・債務返済機構, 東日本高速道路(株), 中日本高速道路(株), 西日本高速道路(株), 首都高速道路(株), 阪神高速道路(株), 本州四国連絡高速道路(株)(財投対象外) 17.12.「財政投融资改革の総点検フォローアップ」(財政制度等審議会財政投融资分科会) 財政投融资計画残高が300兆円を下回る 財政投融资計画伸率△12.5%	
19	141,622	△5.6	—	18.4.(独)農業・食品産業技術総合研究機構設立 (独)農業・生物系特定産業技術研究機構が3独立行政法人と統合) 19.3.特別会計に関する法律成立 財政投融资計画伸率△5.6%	
20	138,689	△2.1	27,149	19.4.特別会計に関する法律施行 (旧法人)石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計, 住宅金融公庫 (新法人)エネルギー対策特別会計, (独)住宅金融支援機構 19.12.「独立行政法人整理合理化計画」閣議決定 20.2.財政融資資金貸付金の証券化に係る特定社債の発行開始 財政投融资計画伸率△2.1%	20.8.安心実現のための緊急総合対策 20.10.生活対策 20.12.生活防衛のための緊急対策
21	158,632	14.4	80,486	20.4.特別会計に関する法律に基づき, 財政投融资特別会計を設置(財政融資資金特別会計及び産業投資特別会計の統合) (旧法人)国営土地改良事業特別会計, 都市開発資金金融通特別会計, 空港整備特別会計, (独)緑資源機構 (新法人)食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定), 社会資本整備事業特別会計(都市開発資金金融通特別会計と空港整備特別会計が3特別会計と統合), (独)森林総合研究所 20.6.「今後の産業投資の在り方について」(財政投融资に関する基本問題検討会 産業投資ワーキングチーム) 「今後の財政投融资の在り方について」(財政投融资に関する基本問題検討会) 20.10.(旧法人)公営企業金融公庫, 国民生活金融公庫, 中小企業金融公庫, 農林漁業金融公庫, 日本政策投資銀行, 国際協力銀行 (新法人)(株)日本政策金融公庫, (独)国際協力機構(国際協力銀行の海外経済協力業務が統合), 地方公営企業等金融機構, (株)日本政策投資銀行	21.4.経済危機対策 21.12.明日の安心と成長のための緊急経済対策
22	183,569	15.7	2,340	財政投融资計画伸率15.7%	22.6.新成長戦略 22.10.円高・デフレ対策のための緊急総合経済対策 23.3.東日本大震災
23	149,059	△18.8	56,641	22.4.(旧法人)国立高度専門医療センター特別会計 (新法人)(独)国立がん研究センター, (独)国立国際医療研究センター, (独)国立循環器病研究センター 22.10.行政刷新会議における事業仕分け(特別会計)実施 財政投融资計画伸率△18.8%	23.7.東日本大震災からの復興の基本方針
24	176,482	18.4	13,955	24.1.独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針 24.1.特別会計改革の基本方針 財政投融资計画伸率18.4%	
25	183,896	4.2	7,075	24.4.(旧法人)大阪国際空港(株) (旧法人)関西国際空港(株) (新法人)新関西国際空港(株) 24.4.(旧法人)(株)日本政策金融公庫国際協力銀行業務勘定 (新法人)(株)国際協力銀行 25.1.(新法人)(株)農林漁業成長産業化支援機構 財政投融资計画伸率4.2%	25.1.日本経済再生に向けた緊急経済対策
				25.10.(新法人)(株)民間資金等活用事業推進機構	

27. 財政投融资略年表(続)

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当初 億円	伸率 %	追加 億円		
26	161,800	△12.0	3,207	25.11.(新法人)(株)海外需要開拓支援機構 財政投融资計画伸率△12.0% 26.4.(独)年金・健康保険福祉施設整理機構を改組し(独)地域医療機能推進機構発足 26.6.「財政投融资を巡る課題と今後の在り方について」(財政制度等審議会財政投融资分科会) 26.10.(新法人)(株)海外交通・都市開発事業支援機構	25.6.経済財政運営と改革の基本方針 25.6.日本再興戦略 25.12.好循環実現のための経済対策 26.6.経済財政運営と改革の基本方針2014 26.6.「日本再興戦略」改訂 26.12.まち・ひと・しごと創生総合戦略
27	146,215	△9.6	2,919	財政投融资計画伸率△9.6% 27.11.(新法人)(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	27.6.経済財政運営と改革の基本方針2015 27.6.「日本再興戦略」改訂2015 27.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2015
28	134,811	△7.8	44,130	財政投融资計画伸率△7.8% 28.10.貸付金利の下限見直し	28.6.経済財政運営と改革の基本方針2016 28.6.ニッポン一億総活躍プラン 28.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2016 28.6.日本再興戦略2016 28.8.未来への投資を実現する経済対策
29	151,282	12.2	7,702	財政投融资計画伸率12.2%	29.6.経済財政運営と改革の基本方針2017 29.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2017 29.6.未来投資戦略2017
30	144,631	△4.4	6,458	財政投融资計画伸率△4.4%	29.12.新しい経済対策パッケージ 30.6.経済財政運営と改革の基本方針2018 30.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2018 30.6.未来投資戦略2018
令和元	131,194	△9.3	21,161	財政投融资計画伸率△9.3% 31.4.貸付金利・預託金利の下限見直し	元.6.経済財政運営と改革の基本方針2019 元.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2019 元.6.成長戦略実行計画(2019) 元.12.安心と成長の未来を拓く総合経済対策
2	132,195	0.8	532,308	財政投融资計画伸率0.8%	2.4.新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 2.7.経済財政運営と改革の基本方針2020 2.7.まち・ひと・しごと創生基本方針2020 2.7.成長戦略実行計画(2020) 2.12.国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策
3	409,056	209.4	—	財政投融资計画伸率209.4%	3.6.経済財政運営と改革の基本方針2021 3.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2021 3.6.成長戦略実行計画(2021)

(注) 財政投融资改革に伴い、13年度から財政投融资計画に政府保証外債が加えられることから、12年度の計数について、比較対比の便宜のため、所要の組替を行うと、一般財政投融资(当初)は382,855億円となり、13年度の伸率△15.0%は、この組替後の12年度一般財政投融资(当初)に対する伸率である。

(参考資料) 民間企業と同様の会計処理による財務諸表

特殊法人等において「特殊法人等にかかる行政コスト計算書作成指針」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会)に準拠し、作成・公表された民間企業と同様の会計処理による財務諸表(特殊法人等単独ベース)を掲載している。

沖縄振興開発金融公庫

民間企業仮定貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	元年度	2年度
(資産の部)		
現金預け	21,947	19,027
現預け	8	69
有価証券	21,939	18,958
株式	12,420	12,344
債券	6,687	6,622
貸出	5,733	5,721
貸付	795,549	1,004,224
手形	135	283
証書	858,230	1,025,937
未償付	△62,816	△21,995
その他資産	659	604
未収	584	534
その他の資産	75	70
有形固定資産	7,637	7,250
建物	6,086	6,138
土地	3,295	3,295
その他の有形固定資産	2,796	2,855
減価償却累計額	△4,540	△5,038
無形固定資産	528	497
ソフトウェア	505	496
ソフトウェア仮勘定	24	1
支払引当金	—	—
倒引当金	△8,107	△10,766
資産の部合計	830,634	1,033,179
(負債の部)		
借入金	574,768	762,221
財政融資資金	569,050	757,105
産業投資借入金	102	48
一般会計借入金	5	4
独立行政法人労働者退職金共済機構借入金	5,611	5,065
債券	167,328	157,533
財機関	164,999	154,999
住宅地債	2,330	2,534
その他の負債	2,216	1,898
未払費用	891	893
その他の負債	1,324	1,005
賞与引当金	168	171
退職給付引当金	2,465	2,386
支払引当金	—	—
負債の部合計	746,945	924,210
(純資産の部)		
資本金	83,068	111,028
利益剰余金	635	△2,048
その他利益剰余金	635	△2,048
米穀資金・新事業創出促進積立金	1,395	1,324
繰越利益剰余金	△760	△3,372
その他の有価証券評価差額	△14	△11
純資産の部合計	83,689	108,970
負債及び純資産の部合計	830,634	1,033,179

民間企業仮定損益計算書

(単位 百万円)

区 分	元年度	2年度
経常収益	10,624	9,755
資金運用収益	9,557	9,010
貸出金利息	9,505	8,963
有価証券利息配当	52	47
その他の受取利息	0	—
役員取引等利益	14	8
国庫補助金収入	6	6
政府補助金収入	490	691
その他の経常収益	557	41

(単位 百万円)

区 分	元年度	2年度
経常費用	10,884	12,437
資金調達費用	3,970	3,571
借入金利息	2,896	2,760
債券利息	1,074	810
役員取引等費用	84	79
その他の業務費用	47	47
業務経費	4,666	4,677
その他の経常費用	2,117	4,062
貸倒引当金繰入額	1,552	3,622
貸出金償却	348	178
株式等償却	210	260
その他の経常費用	7	2
経常利益	△260	△2,682
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
特別処分損失	0	0
固定資産処分損失	0	0
減損損失	—	—
当期純利益	△260	△2,683

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	元年度	2年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	△260	△2,683
減価償却費	778	785
減損損失	—	—
貸倒引当金の増減額	792	2,660
退職給付引当金の増減額	84	△79
賞与引当金の増減額	3	3
資金運用収益	△9,557	△9,010
資金調達費用	3,970	3,571
有価証券関連損	△140	257
固定資産処分損	0	0
貸出金の純増減	△13,622	△208,675
債券の純増減	△9,843	△9,795
借入金による純増減	13,095	187,453
資金運用による収入	9,622	9,060
資金調達による支出	△4,099	△3,570
その他	△29	△4
業務活動によるキャッシュ・フロー	△9,205	△30,026
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,073	△216
有価証券の売却による収入	526	39
有形固定資産の取得による支出	△14	△74
無形固定資産の取得による支出	△127	△135
有形固定資産の売却による収入	—	—
その他の	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689	△387
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の受入による収入	4,744	27,960
国庫納付による支出	—	—
その他の	△471	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,273	27,493
IV. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		
	△5,621	△2,920
V. 現金及び現金同等物の期首残高		
	27,568	21,947
VI. 現金及び現金同等物の期末残高		
	21,947	19,027

- 1日 ○財務省、2021年4-6月期の法人企業統計調査（速報）を発表
売上高は前年比+10.4%で8期ぶりの前年比増収、経常利益は同+93.9%で2期連続の前年比増益、設備投資は同+5.3%で5期ぶりの前年比増加
- 自販連、8月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、31万9,697台で前年比△2.1%と2か月連続の減少
- 米供給管理協会、8月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は59.9%と前月（59.5%）から上昇
- 2日 ○米商務省、7月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△701億ドルとなり、前月（△732億ドル）から赤字額は縮小
- 3日 ○内閣府、令和3年第12回経済財政諮問会議を開催
議事：（1）感染症対応とマクロ経済運営
- 米労働省、8月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比23.5万人増、過去2か月分は修正（7月分は同105.3万人増に上方修正（+11.0万人）、6月分は同96.2万人増に上方修正（+2.4万人））
失業率は5.2%と前月（5.4%）から低下
- 7日 ○内閣府、7月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は104.1（前月差△0.5ポイント）で2か月ぶりの低下、一致指数は94.5（前月差△0.1ポイント）で2か月ぶりの低下、運行指数は93.8（前月差△0.2ポイント）で2か月ぶりの低下、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 総務省、7月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比+0.7%と2か月ぶりの増加、季調済前月比は△0.9%と3か月連続の減少
基調判断は「1年前と比べた7月の消費支出は、概ね横ばい。新型コロナウイルス感染症の影響が依然大きく現れており、引き続き今後の動向に注視が必要」とし表現を変更
- 厚生労働省、7月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+1.2%（うち所定内給与は同+1.0%、所定外給与は同+12.2%、特別給与は同0.0%）となり5か月連続のプラス
- 中国海関総署、8月の貿易収支を発表
貿易収支は+583億ドル、輸出は2,943億ドルで前年比+25.6%、輸入は2,360億ドルで前年比+33.1%
- 8日 ○内閣府、8月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△13.7ポイントの34.7となり3か月ぶりの低下、先行き判断DIは前月差△4.7ポイントの43.7となり2か月連続の低下
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、内外の感染症の動向に対する懸念が強まっているが、ワクチン接種の進展等による持ち直しの期待がみられる。」とし下方修正
- 内閣府、2021年4-6月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比+0.5%（年率換算+1.9%）となり、2四半期ぶりのプラス成長
名目GDP成長率は、同△0.1%（年率換算△0.5%）となり、2四半期連続のマイナス成長
GDPデフレーターは、同△0.6%となり3四半期連続のマイナス、前年比は△1.1%と2四半期連続のマイナス
- 財務省、7月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は1兆9,108億円、前年比+3,756億円（黒字幅拡大）で85か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ、8月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は466件（前年比△30.1%）と3か月連続の前年比マイナス、負債総額は909億円（同+25.6%）、倒産企業の従業員数は2,314人（同△18.8%）、上場企業倒産は0件
- 9日 ○日本銀行、8月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+4.7%、M3は同+4.2%、広義流動性は同+5.2%
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催
（1）政策金利は据え置き（主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%）
（2）政策金利のフォワードガイダンスは、変更なし
（3）資産買入れは現状の規模を維持
- 10日 ○国土交通省、7月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比△12.6%で5か月ぶりの減少
- 13日 ○財務省・内閣府、2021年7-9月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+3.3ポイント、2021年10-12月見通しは+6.8ポイント、2022年1-3月見通しは+6.8ポイント
2021年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が+3.5%（前回調査+2.8%）、経常利益が+11.2%（前回調査+6.8%）、設備投資額が+6.6%（前回調査+7.4%）
- 日本銀行、8月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+5.5%となり、6か月連続のプラス
- 14日 ○米労働省、8月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+5.3%、前月比+0.3%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+4.0%、前月比+0.1%
- 15日 ○内閣府、7月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+0.9%と2か月ぶりの増加
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据え置き
- 東日本建設業保証会社等、8月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△11.0%で2か月連続のマイナス

日誌

(9 月 中)

<p>○米連邦準備制度理事会 (FRB), 8月の鉱工業生産を公表 総合は季調済前月比+0.4%</p>	<p>(3) 最大雇用と物価安定に向けた進展が概ね予想通り継続した場合、FOMCは、近い将来資産買入れペースを緩めることを正式に決めるだろうと表明</p>
<p>16日 ○政府, 9月の月例経済報告を公表 景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。」とし下方修正</p>	<p>(4) パウエルFRB議長は、資産買入の縮小の時期とペースは、直接的に利上げのタイミングを示唆するものではないと明示</p>
<p>○財務省, 8月の貿易統計 (速報) を発表 輸出は鉄鋼, 半導体等製造装置等が増加し, 前年比+26.2%の6兆6,058億円, 輸入は原油, 医薬品等が増加し, 同+44.7%の7兆2,411億円, 貿易収支は△6,354億円で3か月ぶりの赤字</p>	<p>(5) 今回9月のFOMC参加者による2022年の政策金利見通し※の中央値は, 0.25%と前回6月(0.125%)から上昇。2023年の中央値も1.00%と前回6月(0.625%)から上昇 ※政策金利見通しは四半期に1回公表</p>
<p>○米商務省, 8月の小売売上高を発表 総合は前月比+0.7%, 自動車・同部品を除くと前月比+1.8%</p>	<p>23日 ○イングランド銀行 (BOE), 金融政策委員会を開催 ・政策金利 (0.10%) の据え置き, ・資産買入れ枠を維持 (総額8,950億ポンド)</p>
<p>17日 ○国土交通省, 7月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比+1.8%で, 35か月連続のプラス</p>	<p>24日 ○総務省, 8月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比0.0%</p>
<p>○日本銀行, 2021年4-6月期の資金循環統計 (速報) を発表 2021年6月末現在の家計金融資産残高は, 前年比+6.3%の1,991兆6,191億円となり, 5四半期連続のプラス</p>	<p>30日 ○経済産業省, 8月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比△3.2%で6か月ぶりの減少, 季調済前月比は△4.1%で3か月ぶりの減少 基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし据え置き</p>
<p>22日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催: (21日~)</p> <p>① 長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール) については, 以下の方針を継続 短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する 長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう, 上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う</p> <p>② 資産の買入れについては, 以下の方針を継続 ・ETF及びJ-REITについて, それぞれ年間約12兆円, 年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に, 必要に応じて, 買入れを行う ・CP等, 社債等については, 2022年3月末までの間, 合計で約20兆円の残高を上限に, 買入れを行う</p> <p>③ 気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション (気候変動対応オペ) の詳細</p>	<p>○経済産業省, 8月の鉱工業指数 (速報) を発表 生産は季調済前月比△3.2%, 出荷は同△3.8%, 在庫は同△0.3% 基調判断は「足踏みをしている」とし下方修正</p> <p>○国土交通省, 8月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数 (原数値) は, 74,303戸 (前年比+7.5%) と6か月連続の増加, 季調済年率は85.5万戸 (前月比△7.7%) と2か月ぶりの減少</p> <p>○中国国家統計局, 9月の製造業PMI (購買部担当者指数) を発表 総合指数は49.6ポイントと前月 (50.1) から低下</p>
<p>○米連邦準備制度理事会 (FRB), 米連邦公開市場委員会 (FOMC) を開催 (21日~)</p> <p>(1) 政策金利, 資産買入, 及びフォワードガイダンスは変更なし</p> <p>(2) 経済活動は改善を示しているものの, コロナウイルスの感染者数増加により回復のペースが落ちていると判断。高インフレは一時的との認識を維持</p>	<p>東証株価指数 (TOPIX) 第1部 (終値)</p> <p>月間最高値 2,118.87 (14日) ※ 最安値 1,980.79 (1日)</p> <p>日経平均株価 (終値)</p> <p>月間最高値 30,670.10円 (14日) ※ 最安値 28,451.02円 (1日)</p> <p>東京外為市場 (ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点)</p> <p>月間最高値 109.36円 (16日) ※ 最安値 111.88円 (30日)</p>

主要経済指標 (令和3年9月)

(財政・金融)

Table with multiple columns: 財政資金, 税収, 日銀券発行高, マネーストック, 銀行券, 財政等, 資金需給, 国内銀行勘定, コレネット, 貸出約定平均金利. Rows represent years from 1970 to 2020, with monthly data for 2021 and 2020.

表巻機関 財 務 省 日 本 行
(資料) 財務省大臣官房総合政策課
(注) 租税収入実績: 4月及び5月税収のうち前年度分については 前年度3月に加えて調整
マネーストック: 2003年度以前は、マネーサプライの計数で、M3は旧M1、M2は旧M2+CD (ただし1979年5月以前は旧M2)
国内銀行勘定: 1982年度以前は全国銀行勘定である。なお、金融機関の合併、相銀の普通転換、第二地銀協加盟 (各相銀) の編入等の事由により、不連続の年度がある。1988年度以降、オフショア勘定を含む。
貸出約定平均金利: 1992年4月より、当座越えを含む。

〔公社債・株式〕

〔企業倒産〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020	公債		社債		債券		行高(注)		株式(期中平均)		株式証券取引所(第一部)		東京証券指数		東証株価指数		出来高		日経平均		日経平均		手形交換高		不渡手形		取引停止処分(注)		企業倒産			
	国債	地方債	政保債	普通債	金融債	東証株価指数	<TOPIX>	1968.1.4 =100	出来高	百万株	CY	%	東証株価指数	出来高	百万株	日経平均	日経平均	東証株価指数	出来高	百万株	日経平均	日経平均	手形交換高	億	京	億	件	負債総額	倒産数	前年比	負債総額	前年比
	3,557	895	2,632	6,083	31,726	CY	163.48	138	CY	3.47	176.21	176.21	163.48	138	179	312.06	179	179	179	179	179	179	179	1,708,208	3,493	11,757	10,160	4,576	10,160	21.2	7,857	37.9
	53,627	3,112	4,620	15,042	80,795	CY	243.05	321	CY	3.41	176.21	176.21	243.05	321	352	424.05	352	352	352	352	352	352	352	4,356,120	3,586	14,946	13,224	11,153	13,224	12.6	20,752	21.9
	145,588	7,290	15,765	9,935	135,633	CY	474.00	415	CY	1.63	176.21	176.21	474.00	415	484	687.00	484	484	484	484	484	484	484	9,729,824	5,134	16,517	18,212	14,485	18,212	10.1	28,720	21.7
	229,978	8,479	27,479	9,435	263,004	CY	997.72	484	CY	0.99	176.21	176.21	997.72	484	484	1,378.96	484	484	484	484	484	484	484	22,508,468	8,023	5,989	18,319	19,083	10.1	44,113	27.1	
	390,323	9,419	19,083	20,660	489,079	CY	1,378.96	357	CY	0.92	176.21	176.21	1,378.96	357	357	2,179.96	357	357	357	357	357	357	357	39,334,030	8,023	5,989	17,557	16,153	7.5	32,753	176.0	
	684,306	19,740	32,370	57,192	433,643	CY	1,545.22	684	CY	0.98	176.21	176.21	1,545.22	684	684	2,179.96	684	684	684	684	684	684	684	13,581,355	5,306	10,762	15,162	25,005	15,162	6.7	86,307	32.7
	1,053,917	22,690	51,410	76,371	420,427	CY	1,545.22	684	CY	0.98	176.21	176.21	1,545.22	684	684	2,179.96	684	684	684	684	684	684	684	17,267,447	2,893	11,888	18,787	30,096	18,787	12.2	261,287	131.4
	1,806,919	61,894	70,021	69,040	87,555	CY	1,270.09	2,075	CY	1.14	176.21	176.21	1,270.09	2,075	2,075	1,270.09	2,075	2,075	2,075	2,075	2,075	2,075	2,075	3,445,450	874	5,380	13,170	10,334	13,170	<0.1	61,220	<15.7
	1,704,322	68,604	68,295	68,295	67,296	CY	1,625.93	1,927	CY	1.10	176.21	176.21	1,625.93	1,927	1,927	1,625.93	1,927	1,927	1,927	1,927	1,927	1,927	1,927	3,193,238	1,227	5,315	13,337	12,299	13,337	1.2	54,462	<11.0
	1,704,322	57,213	42,983	94,014	65,051	CY	1,663.69	2,228	CY	1.30	176.21	176.21	1,663.69	2,228	2,228	1,663.69	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228	3,177,071	2,467	5,255	14,366	12,299	14,366	7.7	57,965	6.4
	1,238,668	63,460	47,517	96,049	55,174	CY	1,187.82	2,211	CY	1.99	176.21	176.21	1,187.82	2,211	2,211	1,187.82	2,211	2,211	2,211	2,211	2,211	2,211	2,211	2,901,851	2,217	5,739	16,146	15,698	16,146	12.3	140,189	141.8
	1,590,232	73,608	46,671	103,002	41,902	CY	869.33	2,272	CY	2.30	176.21	176.21	869.33	2,272	2,272	869.33	2,272	2,272	2,272	2,272	2,272	2,272	2,272	2,670,982	1,018	3,986	14,732	11,230	14,732	<8.7	17,367	<49.0
	1,604,108	74,821	41,973	99,333	37,773	CY	885.43	2,089	CY	2.04	176.21	176.21	885.43	2,089	2,089	885.43	2,089	2,089	2,089	2,089	2,089	2,089	2,089	2,670,982	1,337	2,993	13,065	7,756	13,065	<11.3	47,245	<33.7
	1,672,834	66,627	33,311	82,773	34,377	CY	820.80	2,141	CY	2.12	176.21	176.21	820.80	2,141	2,141	820.80	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,888,215	716	2,528	12,707	6,409	12,707	<3.0	20,358	8.9
	1,749,568	65,768	47,221	81,524	30,002	CY	768.64	2,096	CY	2.23	176.21	176.21	768.64	2,096	2,096	768.64	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096	2,699,217	949	2,299	11,719	5,330	11,719	<2.7	39,906	<15.5
	1,801,712	70,694	50,597	81,428	26,183	CY	1,125.94	3,436	CY	1.70	176.21	176.21	1,125.94	3,436	3,436	1,125.94	3,436	3,436	3,436	3,436	3,436	3,436	3,436	2,666,665	1,166	1,703	10,536	3,759	10,536	<10.0	30,757	<22.9
	1,760,647	69,426	42,197	67,163	24,992	CY	1,263.58	2,512	CY	1.62	176.21	176.21	1,263.58	2,512	2,512	1,263.58	2,512	2,512	2,512	2,512	2,512	2,512	2,512	2,275,066	1,683	1,414	9,543	3,178	9,543	<9.4	18,686	<32.6
	1,736,700	67,716	31,456	69,412	23,647	CY	1,554.16	2,541	CY	1.51	176.21	176.21	1,554.16	2,541	2,541	1,554.16	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,036,776	1,646	1,198	8,684	2,060	8,684	<3.0	20,358	8.9	
	1,690,014	62,493	31,069	114,129	17,380	CY	1,355.93	2,423	CY	1.84	176.21	176.21	1,355.93	2,423	2,423	1,355.93	2,423	2,423	2,423	2,423	2,423	2,423	1,478,828	2,693	1,024	8,361	2,067	8,361	<3.4	19,508	<4.1	
	1,589,027	61,012	39,564	100,625	13,296	CY	1,624.09	1,985	CY	1.63	176.21	176.21	1,624.09	1,985	1,985	1,624.09	1,985	1,985	1,985	1,985	1,985	1,985	1,337,216	2,788	857	9,367	2,177	9,367	<0.1	30,837	58.0	
	1,486,960	63,119	31,041	104,516	14,463	CY	1,729.58	1,657	CY	1.67	176.21	176.21	1,729.58	1,657	1,657	1,729.58	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,231,032	3,176	740	8,110	1,593	8,110	<3.0	16,187	<47.5	
	1,429,848	64,503	18,029	157,589	11,163	CY	1,595.12	1,377	CY	2.03	176.21	176.21	1,595.12	1,377	1,377	1,595.12	1,377	1,377	1,377	1,377	1,377	1,377	1,159,304	317	765	8,631	1,700	8,631	6.4	12,647	<21.8	
	2,214,160	69,913	14,193	156,133	10,162	CY	1,597.01	1,519	CY	2.14	176.21	176.21	1,597.01	1,519	1,519	1,597.01	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	1,738,681	538	291	7,163	811	7,163	<17.0	12,084	<4.4	
	370,776	18,356	5,900	40,554	2,923	CY	1,679.41	1,382	CY	1.93	176.21	176.21	1,679.41	1,382	1,382	1,679.41	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	288,383	65	176	2,211	355	2,211	6.8	3,678	14.7	
	356,620	12,162	4,679	26,391	2,215	CY	1,583.08	1,847	CY	2.41	176.21	176.21	1,583.08	1,847	1,847	1,583.08	1,847	1,847	1,847	1,847	1,847	1,847	255,063	172	187	1,644	338	1,644	12.9	3,019	<34.4	
	358,905	17,525	5,873	35,379	2,311	CY	1,497.23	1,580	CY	2.15	176.21	176.21	1,497.23	1,580	1,580	1,497.23	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	194,397	60	127	1,837	339	1,837	<11.4	3,551	17.8	
	470,493	19,710	3,750	46,545	2,795	CY	1,595.64	1,353	CY	2.03	176.21	176.21	1,595.64	1,353	1,353	1,595.64	1,353	1,353	1,353	1,353	1,353	1,353	170,587	257	67	2,021	249	2,021	<7.3	2,439	<16.8	
	700,972	20,863	3,450	50,485	2,717	CY	1,707.78	1,318	CY	1.91	176.21	176.21	1,707.78	1,318	1,318	1,707.78	1,318	1,318	1,318	1,318	1,318	1,318	25,194.43	209	51	1,751	128	1,751	<20.8	3,189	<13.3	
	683,789	11,815	1,120	23,724	2,339	CY	1,903.38	1,559	CY	1.80	176.21	176.21	1,903.38	1,559	1,559	1,903.38	1,559	1,559	1,559	1,559	1,559	1,559	203,823	12	46	1,554	95	1,554	<28.1	2,903	<33.8	
	477,332	20,338	3,200	42,044	2,934	CY	1,935.91	1,281	CY	1.86	176.21	176.21	1,935.91	1,281	1,281	1,935.91	1,281	1,281	1,281	1,281	1,281	1,281	175,133	3	45	1,490	164	1,490	<18.8	3,213	<9.5	
	161,015	5,120	1,800	25,433	984	CY	1,560.76	1,353	CY	2.25	176.21	176.21	1,560.76	1,353	1,353	1,560.76	1,353	1,353	1,353	1,353	1,353	1,353	57,435	81	23	789	33	789	<1.6	1,008	7.9	
	154,267	7,100	1,750	2,565	742	CY	1,595.08	1,312	CY	2.21	176.21	176.21	1,595.08	1,312	1,312	1,595.08	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	51,455	121	23	667	56	667	<1.6	724		

〔設備・住宅〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2019.10-12 2020.1-3 4-6 7-9 10-12 2021.1-3 4-6 2020.6 7 8 9 10 11 12 2021.1 2 3 4 5 6 7	機械受注 (280社) (季節調整済) (注)										建設工事受注 (50社) (注)										新設住宅着工							
	総額		民需		製造業		非製造業 (防衛を除く)		総額		民間非住宅		戸数		季調済 生率戸数		持家		利用関係別		千戸	千戸	千戸	千戸				
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千戸	%	千戸	%	千戸	%	千戸	%					千戸	%	千戸	%
	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比					前期比	前期比	前期比	前期比
	66,440	25.1	40,036	29,232	5.5	19,202	0.0	10,179	18.5	36,001	15.7	1,491	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	86,048	△0.0	38,599	32,593	△18.2	17,104	△30.8	15,607	2.1	59,449	24,520	1,428	13.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	146,409	13.3	74,602	55,174	15.7	29,674	17.8	25,727	14.1	91,978	41,549	1,214	△18.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	159,584	△2.5	80,953	67,000	5.1	37,262	2.5	29,861	8.1	121,576	62,723	1,251	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	233,949	8.3	167,625	145,762	8.7	73,297	6.1	72,656	11.3	268,167	166,203	1,665	△0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	261,322	4.2	142,394	119,380	8.5	52,149	9.9	67,485	8.1	197,556	88,846	1,485	△4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	265,489	12.3	134,044	122,028	16.6	51,905	19.1	70,254	14.6	149,680	68,794	1,213	△1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	276,779	-	124,425	112,340	-	54,880	-	57,721	3.2	134,537	70,895	1,249	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	291,148	5.2	128,603	116,296	3.5	58,183	6.0	58,403	1.2	138,936	75,464	1,285	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	302,637	3.9	127,931	111,841	△3.8	56,114	△3.6	56,157	△3.8	141,141	81,128	1,036	△19.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	247,049	△18.4	112,833	97,221	△13.1	43,487	△22.5	54,363	△3.2	123,767	72,342	1,039	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	200,800	△18.7	94,917	77,405	△20.4	31,366	△27.9	46,346	△14.7	106,162	60,464	775	△25.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	243,646	21.3	104,817	84,480	9.1	37,112	18.3	47,576	2.7	100,685	56,214	819	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	280,226	2.7	108,746	89,742	6.2	39,284	5.9	50,698	6.6	107,829	59,446	841	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	233,338	△6.7	103,233	87,026	△3.0	35,313	△10.1	52,125	2.8	110,447	61,182	893	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	263,702	13.0	114,991	97,030	11.5	38,904	10.2	58,441	12.1	132,677	71,714	987	10.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	285,756	8.4	120,172	97,805	0.8	41,620	7.0	56,510	△3.3	143,579	74,890	4.4	△10.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	263,956	△0.6	125,918	101,838	4.1	44,214	6.2	57,898	2.5	142,253	79,811	921	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	267,957	△5.6	121,603	102,314	0.5	42,167	△4.6	60,373	4.3	147,907	83,980	974	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	284,769	6.3	120,312	101,480	△0.8	46,056	9.2	55,644	△7.8	148,962	87,883	946	△2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	290,315	1.9	124,779	104,364	2.8	47,792	3.8	56,801	2.1	156,590	98,419	953	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	273,908	△5.7	125,248	104,036	△0.3	43,917	△8.1	60,324	6.2	149,285	92,089	884	△7.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	264,849	△3.3	111,690	94,870	△8.8	40,193	△8.5	54,873	△9.0	148,811	87,264	812	△8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	65,088	△7.7	31,406	25,263	△4.6	10,658	△5.5	14,932	△1.2	35,257	22,610	223	△9.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	68,014	4.5	30,020	25,240	△0.1	10,696	0.4	14,493	△2.9	53,690	31,822	194	△9.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	58,223	△14.4	27,217	22,606	△10.4	9,315	△12.9	13,257	△8.5	24,285	14,998	205	△12.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	61,641	5.9	27,748	22,546	△0.3	9,605	3.1	12,963	△2.2	30,615	18,481	210	△10.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	68,851	11.7	29,446	25,451	12.9	10,703	11.4	14,972	15.5	34,580	20,278	207	△7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	75,501	9.7	27,258	24,095	△5.3	10,472	△2.2	13,601	△9.2	59,932	33,506	191	△1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	78,366	3.8	29,073	25,210	4.6	11,736	12.1	13,357	△1.8	28,353	17,045	221	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	17,926	△7.5	8,397	7,309	△5.1	3,092	7.0	4,347	△7.9	10,306	6,255	71	△12.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	18,667	4.1	9,250	7,582	3.7	3,184	3.0	4,426	1.8	9,241	5,555	70	△11.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	21,560	15.5	9,406	7,619	0.5	3,183	△0.0	4,273	△3.5	8,945	5,651	69	△9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	21,414	△0.7	9,402	7,345	△3.6	3,237	1.7	4,264	△0.2	12,422	7,275	70	△9.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	22,404	4.6	9,599	8,274	12.6	3,487	7.7	4,801	12.6	9,550	5,457	71	△8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	22,063	△1.5	9,557	8,368	1.1	3,432	△1.6	4,963	3.4	9,564	6,099	71	△3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	24,384	10.3	10,290	8,809	5.3	3,785	10.3	5,208	4.9	15,466	8,722	66	△9.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	23,974	△1.7	9,791	8,417	△4.2	3,624	△4.2	4,744	△8.9	10,502	5,105	58	△3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	30,312	26.4	8,615	7,698	△8.5	3,426	△5.5	4,227	△10.9	12,435	6,658	61	△3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	21,215	△30.0	8,852	7,981	3.7	3,422	△0.1	4,630	9.5	36,395	21,743	72	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	25,080	18.2	9,183	8,029	0.6	3,796	10.9	4,119	△11.0	7,252	4,672	75	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	27,547	9.8	9,965	8,657	7.8	3,901	2.8	4,532	10.0	7,470	4,370	70	9.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	25,738	△6.6	9,925	8,524	△1.5	4,039	3.6	4,705	3.8	13,631	8,002	76	7.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	28,759	11.7	10,054	8,597	0.9	4,311	6.7	4,259	△9.5	8,925	5,573	77	9.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

発表機関 内 開 府 国 交 通 省

(注) 機械受注 (280社)：1986年度以前は178社ベース
 2005年4月より、季節調整方法がセンサス局法 X-11 から X-12-ARIMA の中の X-11 に移行した。
 2005年度以降は、「携帯電話」の受注額は含まない。
 建設工事受注 (50社)：1984年度以前は43社ベース

〔賃金・労働〕

発表機関	1970年度	賃金指数					労働指数					所定外労働時間指数					労働力人口 万人	就業者数 万人	雇者数 万人	完全失業者数 万人	完全失業率 (季調済) %	有効求人倍率 (季調済)	新規有効求人倍率					
		全産業		製造業		前年比	全産業		製造業		前年比	全産業		製造業		前年比								労働者	完全失業者	完全失業率	有効求人倍率	新規有効求人倍率
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比												
	1975	19.8	17.2	18.1	79.4	132.0	3.6	130.0	103.9	△7.9	—	—	—	—	—	5,170	5,109	3,340	61	1.2	1.35	1.52						
	1980	46.5	39.1	9.9	80.4	△1.4	△5.0	83.5	55.9	△8.5	—	—	—	—	—	5,344	5,240	3,669	104	1.9	0.59	0.98						
	1985	66.9	57.3	7.1	84.7	1.6	1.2	105.7	92.2	2.6	—	—	—	—	—	5,671	5,552	3,997	118	2.1	0.73	1.02						
	1990	80.2	69.4	3.1	88.7	0.9	1.4	114.5	102.1	△0.7	—	—	—	—	—	5,817	5,817	4,328	158	2.6	0.67	0.95						
	1995	102.7	84.0	—	92.5	△1.5	△1.5	122.0	111.1	—	—	—	—	—	—	6,414	6,280	4,882	134	2.1	1.43	2.11						
	2000	112.0	92.5	2.5	90.0	0.6	△1.5	92.0	78.6	6.4	—	—	—	—	—	6,472	6,456	5,279	146	3.2	0.64	1.09						
	2005	111.6	96.3	1.4	90.5	△0.3	△2.4	91.6	88.8	10.5	—	—	—	—	—	6,772	6,453	5,372	319	4.7	0.62	1.08						
	2006	105.8	99.0	0.9	88.7	1.0	△0.2	97.5	100.8	1.0	—	—	—	—	—	6,655	6,421	5,366	289	4.3	0.96	1.49						
	2007	105.8	100.0	1.0	89.5	1.0	0.4	100.0	104.4	3.7	—	—	—	—	—	6,669	6,398	5,493	271	4.1	1.06	1.56						
	2008	104.0	100.1	0.1	91.9	2.6	0.6	101.2	104.5	0.1	—	—	—	—	—	6,696	6,431	5,539	255	3.8	1.02	1.47						
	2009	100.5	93.8	△5.2	94.3	2.0	△0.1	94.1	85.0	△18.7	—	—	—	—	—	6,674	6,399	5,544	275	4.1	0.77	1.08						
	2010	101.0	97.2	3.6	94.7	0.6	△2.8	86.8	72.9	△14.3	—	—	—	—	—	6,643	6,300	5,488	343	5.2	0.45	0.79						
	2011	100.9	99.0	1.9	95.3	0.6	△0.3	93.6	89.4	22.7	—	—	—	—	—	6,631	6,302	5,508	326	4.9	0.56	0.93						
	2012	99.5	98.1	0.0	96.3	0.6	△0.1	94.4	90.9	1.7	—	—	—	—	—	6,584	6,285	5,506	298	4.5	0.68	1.11						
	2013	99.4	98.1	0.0	97.0	0.7	△1.4	98.8	97.0	7.7	—	—	—	—	—	6,567	6,286	5,520	280	4.3	0.82	1.32						
	2014	100.0	99.7	1.6	98.5	1.5	△0.5	101.0	99.9	2.9	—	—	—	—	—	6,595	6,338	5,579	256	3.9	0.97	1.53						
	2015	100.2	99.7	0.5	100.5	2.1	0.5	98.4	99.3	△0.6	—	—	—	—	—	6,616	6,381	5,627	233	3.5	1.11	1.69						
	2016	100.7	100.9	0.7	102.6	2.2	0.4	99.9	99.0	△0.6	—	—	—	—	—	6,632	6,413	5,685	218	3.3	1.23	1.86						
	2017	101.4	102.5	1.6	105.1	2.4	0.7	99.3	102.0	3.0	—	—	—	—	—	6,681	6,479	5,764	203	3.0	1.39	2.08						
	2018	102.3	104.0	1.5	106.4	1.2	0.7	99.6	101.2	△0.8	—	—	—	—	—	6,750	6,566	5,848	183	2.7	1.54	2.29						
	2019	102.3	103.5	△0.5	108.4	1.9	0.8	95.2	91.5	△9.6	—	—	—	—	—	6,847	6,681	5,955	166	2.4	1.62	2.42						
	2020	100.8	100.4	△3.0	109.2	0.7	△0.1	82.0	73.4	△19.8	—	—	—	—	—	6,895	6,733	6,020	162	2.3	1.55	2.35						
	10-12	118.6	123.2	△0.8	108.9	2.2	0.7	97.6	92.7	△13.3	—	—	—	—	—	6,863	6,664	5,962	198	2.9	1.10	1.90						
	1-3	87.0	84.1	△0.9	108.6	1.9	0.6	92.4	87.1	△10.7	—	—	—	—	—	6,915	6,762	6,045	159	2.3	1.57	2.44						
	4-6	104.2	97.7	△4.6	108.7	0.9	0.4	73.3	62.5	△33.8	—	—	—	—	—	6,857	6,693	6,017	167	2.4	1.45	2.18						
	7-9	96.3	100.5	△3.7	109.1	0.6	0.2	80.0	67.1	△26.8	—	—	—	—	—	6,845	6,651	5,924	187	2.7	1.20	1.80						
	10-12	116.1	118.5	△3.8	109.7	0.7	△0.2	88.2	81.9	△11.7	—	—	—	—	—	6,878	6,673	5,950	202	3.0	1.06	1.83						
	1-3	86.7	84.6	0.6	109.2	0.6	0.2	73.3	62.5	△33.8	—	—	—	—	—	6,890	6,689	6,000	210	3.0	1.04	2.00						
	4-6	105.2	100.9	3.3	110.3	1.5	△1.2	86.3	82.3	△6.6	—	—	—	—	—	6,837	6,644	5,974	195	2.8	1.10	1.97						
	7-9	140.3	127.1	△5.9	108.7	0.6	0.3	72.7	62.5	△38.9	—	—	—	—	—	6,881	6,672	5,958	200	2.9	1.10	1.99						
	10-12	116.9	135.2	△5.1	109.1	0.6	0.2	80.0	63.8	△32.4	—	—	—	—	—	6,865	6,670	5,929	192	2.8	1.12	1.71						
	1-3	86.6	83.8	△3.6	109.2	0.8	0.1	77.3	65.0	△26.8	—	—	—	—	—	6,852	6,655	5,942	196	2.9	1.09	1.70						
	4-6	85.4	82.5	△1.1	109.1	0.6	0.2	82.7	72.5	△21.1	—	—	—	—	—	6,882	6,676	5,946	204	3.0	1.05	1.83						
	7-9	85.7	82.9	△1.3	109.5	0.7	0.0	87.3	78.1	△16.1	—	—	—	—	—	6,899	6,689	5,961	207	3.0	1.04	1.97						
	10-12	118.9	133.6	△5.0	109.8	0.6	0.2	88.2	82.5	△11.4	—	—	—	—	—	6,910	6,694	5,998	215	3.1	1.04	1.84						
	1-3	86.1	83.8	△1.3	109.5	0.6	0.1	89.1	85.0	△10.2	—	—	—	—	—	6,902	6,707	6,004	205	3.0	1.05	2.04						
	4-6	84.2	82.6	△1.1	109.3	0.6	0.1	83.6	77.5	△6.1	—	—	—	—	—	6,860	6,666	5,984	210	3.0	1.05	2.11						
	7-9	89.7	87.5	1.7	108.9	0.7	0.1	84.5	83.1	△1.4	—	—	—	—	—	6,834	6,637	5,973	203	2.9	1.10	2.03						
	10-12	88.3	85.7	2.3	110.3	1.2	△0.5	91.8	86.3	△2.8	—	—	—	—	—	6,840	6,646	5,983	203	2.9	1.09	1.88						
	1-3	86.8	84.5	2.7	110.3	1.8	△1.0	83.6	78.1	△5.5	—	—	—	—	—	6,837	6,649	5,967	180	2.6	1.10	1.99						
	4-6	86.8	84.5	2.7	110.3	1.8	△1.0	83.6	78.1	△5.5	—	—	—	—	—	6,866	6,657	5,945	194	2.8	1.09	1.82						
	7-9	140.4	132.4	4.2	110.4	1.6	△1.2	86.4	83.8	△2.6	—	—	—	—	—	6,879	6,667	5,950	204	3.0	1.09	2.09						
	10-12	117.6	137.6	1.8	110.7	1.5	△1.4	89.1	90.6	△1.4	—	—	—	—	—	6,898	6,692	5,980	202	2.9	1.13	2.08						
	1-3	84.2	82.6	0.3	137.6	1.5	△1.4	89.1	90.6	△1.4	—	—	—	—	—	6,902	6,711	5,992	190	2.8	1.15	2.08						

発表機関 厚生労働省

(注) 毎月労働統計調査：2017年3月基準年次改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上(2005年基準)
 2012年以降については、東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値
 労働力調査：2017年11月より算出の基礎となる人口が2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えられた。
 2010年10月から2016年12月までの数値は新基準による週及ないし相正を行ったもの。
 網掛け部分は、東日本大震災の影響を受けた岩手県、宮城県及び福島県を含む補完推計値(2015年国勢調査基準)
 完全失業者数、完全失業率の四半期は当該試算

〔消費・物価〕

発表機関	総務省		経済産業省		日 本 銀 行		Bloomberg		総務省		省	
	総務		経 済 産 業 省		日 本 銀 行		Bloomberg		総務		省	
	省		省		日 本 銀 行		日 本 銀 行		省		省	
	省		省		日 本 銀 行		日 本 銀 行		省		省	
1970年度	81,668	5.2	79.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1975	162,041	2.9	77.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1980	233,465	6.5	78.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1985	273,907	2.1	77.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1990	314,641	4.1	75.2	8.4	5.2	—	—	—	—	—	—	—
1995	330,736	0.3	72.7	0.3	0.3	—	—	—	—	—	—	—
2000	317,903	1.2	72.5	0.8	0.8	—	—	—	—	—	—	—
2005	299,156	0.9	74.7	1.2	1.2	—	—	—	—	—	—	—
2006	295,394	1.3	72.0	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	—
2007	299,067	1.2	73.6	1.1	1.1	—	—	—	—	—	—	—
2008	294,428	1.6	73.3	1.0	1.0	—	—	—	—	—	—	—
2009	292,146	0.8	74.7	0.5	0.5	—	—	—	—	—	—	—
2010	287,645	1.5	73.4	1.1	1.1	—	—	—	—	—	—	—
2011	284,044	1.3	73.3	0.8	0.8	—	—	—	—	—	—	—
2012	287,700	1.3	74.8	0.3	0.3	—	—	—	—	—	—	—
2013	293,448	2.0	75.5	1.5	1.5	—	—	—	—	—	—	—
2014	288,188	1.8	74.2	1.2	1.2	—	—	—	—	—	—	—
2015	285,588	0.9	73.6	0.8	0.8	—	—	—	—	—	—	—
2016	281,038	1.6	72.1	0.2	0.2	—	—	—	—	—	—	—
2017	284,587	1.2	71.7	0.5	0.5	—	—	—	—	—	—	—
2018	289,007	0.9	69.2	1.6	1.6	—	—	—	—	—	—	—
2019	291,235	0.2	66.9	0.4	0.4	—	—	—	—	—	—	—
2020	276,167	5.2	61.3	2.8	2.8	—	—	—	—	—	—	—
2019-10-12	293,272	3.4	65.3	3.8	3.8	—	—	—	—	—	—	—
2020-1-3	283,707	2.9	64.9	1.3	1.3	—	—	—	—	—	—	—
2020-4-6	264,546	9.7	54.9	9.3	9.3	—	—	—	—	—	—	—
2020-7-9	271,040	8.1	62.5	4.5	4.5	—	—	—	—	—	—	—
2021-10-12	292,411	0.3	65.8	2.1	2.1	—	—	—	—	—	—	—
2021-1-3	276,671	2.5	65.2	0.5	0.5	—	—	—	—	—	—	—
2021-4-6	280,797	6.1	61.7	6.5	6.5	—	—	—	—	—	—	—
2020-7	266,897	7.3	56.9	2.9	2.9	—	—	—	—	—	—	—
2020-8	276,360	6.7	64.3	1.9	1.9	—	—	—	—	—	—	—
2020-9	269,863	10.2	66.9	8.7	8.7	—	—	—	—	—	—	—
2020-10	283,508	1.4	66.6	2.9	2.9	—	—	—	—	—	—	—
2020-11	278,718	0.0	66.4	0.6	0.6	—	—	—	—	—	—	—
2020-12	315,007	2.0	64.4	0.2	0.2	—	—	—	—	—	—	—
2021-1	267,760	6.8	63.4	2.4	2.4	—	—	—	—	—	—	—
2021-2	252,451	7.1	65.5	1.5	1.5	—	—	—	—	—	—	—
2021-3	309,800	6.0	68.8	5.2	5.2	—	—	—	—	—	—	—
2021-4	301,043	12.4	65.8	11.9	11.9	—	—	—	—	—	—	—
2021-5	281,063	11.5	62.7	8.3	8.3	—	—	—	—	—	—	—
2021-6	260,285	4.9	57.0	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	—
2021-7	267,710	0.3	62.8	2.4	2.4	—	—	—	—	—	—	—
2021-8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〔注〕 家計調査：2000年1月以降は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）。2018年及び2019年は、調査方法の影響による変動を調整した変動調整値。平均消費性向の年度は原数値。
 商業動態統計：店舗調整による。
 企業物価指数：2017年1月、2015年基準企業物価指数へ移行
 消費者物価指数：2021年8月基準年次改訂

〔通関〕

170年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2019 2020 2021 2020 2021	貿易													輸																				
	出						入						出						入															
	金額	原価	前年	%	金額	原価	前年	%	金額	原価	前年	%	金額	原価	前年	%	金額	原価	前年	%	金額	原価	前年	%	金額	原価	前年	%						
	72,901	20.6		69,671	20.9			54,996	173,963			38,978	84,110	173,963			54,996	173,963			38,978	84,110	173,963			54,996	173,963			38,978	84,110	173,963		
	170,262	△0.3		173,963	△4.2			82,115	314,771			115,534	48,836	314,771			82,115	314,771			115,534	48,836	314,771			82,115	314,771			115,534	48,836	314,771		
	300,588	22.8		290,797	△11.0			79,312	290,797			128,622	79,815	290,797			79,312	290,797			128,622	79,815	290,797			79,312	290,797			128,622	79,815	290,797		
	407,312	△1.1		341,711	12.4			48,655	341,711			113,541	67,049	341,711			48,655	341,711			113,541	67,049	341,711			48,655	341,711			113,541	67,049	341,711		
	418,750	7.7		329,530	13.7			69,437	329,530			155,353	84,536	329,530			69,437	329,530			155,353	84,536	329,530			69,437	329,530			155,353	84,536	329,530		
	420,694	3.2		424,494	16.5			105,018	424,494			154,131	99,451	424,494			105,018	424,494			154,131	99,451	424,494			105,018	424,494			154,131	99,451	424,494		
	520,452	7.2		605,113	20.1			146,367	605,113			171,272	113,039	605,113			146,367	605,113			171,272	113,039	605,113			146,367	605,113			171,272	113,039	605,113		
	682,902	10.6		684,573	13.1			128,373	684,573			166,011	126,058	684,573			128,373	684,573			166,011	126,058	684,573			128,373	684,573			166,011	126,058	684,573		
	774,606	13.4		749,581	9.5			116,631	749,581			136,011	126,058	749,581			116,631	749,581			136,011	126,058	749,581			116,631	749,581			136,011	126,058	749,581		
	851,134	9.9		719,104	△4.1			111,293	719,104			120,876	97,068	719,104			111,293	719,104			120,876	97,068	719,104			111,293	719,104			120,876	97,068	719,104		
	711,456	△16.4		538,209	△25.2			77,451	538,209			93,425	77,141	538,209			77,451	538,209			93,425	77,141	538,209			77,451	538,209			93,425	77,141	538,209		
	590,079	△17.1		624,567	16.0			90,359	624,567			104,025	77,141	624,567			90,359	624,567			104,025	77,141	624,567			90,359	624,567			104,025	77,141	624,567		
	677,888	14.9		697,106	11.6			85,479	697,106			103,220	74,383	697,106			85,479	697,106			103,220	74,383	697,106			85,479	697,106			103,220	74,383	697,106		
	682,885	△3.7		687,106	11.6			110,339	687,106			113,153	720,978	687,106			110,339	687,106			113,153	720,978	687,106			110,339	687,106			113,153	720,978	687,106		
	639,400	△2.1		846,129	17.4			106,171	846,129			132,066	72,379	846,129			106,171	846,129			132,066	72,379	846,129			106,171	846,129			132,066	72,379	846,129		
	708,565	10.8		837,948	△1.0			111,905	837,948			142,119	77,007	837,948			111,905	837,948			142,119	77,007	837,948			111,905	837,948			142,119	77,007	837,948		
	746,670	5.4		752,204	△10.2			120,560	752,204			150,934	81,033	752,204			120,560	752,204			150,934	81,033	752,204			120,560	752,204			150,934	81,033	752,204		
	741,151	△0.7		765,488	△10.2			112,924	765,488			141,186	79,791	765,488			112,924	765,488			141,186	79,791	765,488			112,924	765,488			141,186	79,791	765,488		
	53,373	△3.5		675,488	△10.2			120,841	675,488			151,833	88,607	675,488			120,841	675,488			151,833	88,607	675,488			120,841	675,488			151,833	88,607	675,488		
	60,014	10.8		768,105	13.7			122,668	768,105			156,286	92,693	768,105			122,668	768,105			156,286	92,693	768,105			122,668	768,105			156,286	92,693	768,105		
	807,099	1.9		823,190	7.2			117,440	823,190			149,000	85,225	823,190			117,440	823,190			149,000	85,225	823,190			117,440	823,190			149,000	85,225	823,190		
	758,788	△6.0		771,598	△6.3			111,440	771,598			149,000	85,225	771,598			111,440	771,598			149,000	85,225	771,598			111,440	771,598			149,000	85,225	771,598		
	694,874	△8.4		681,909	△11.6			95,111	681,909			124,414	63,671	681,909			95,111	681,909			124,414	63,671	681,909			95,111	681,909			124,414	63,671	681,909		
	195,313	△7.8		197,676	△11.9			30,327	197,676			37,005	21,857	197,676			30,327	197,676			37,005	21,857	197,676			30,327	197,676			37,005	21,857	197,676		
	181,091	△5.5		183,003	△7.3			27,863	183,003			35,039	19,290	183,003			27,863	183,003			35,039	19,290	183,003			27,863	183,003			35,039	19,290	183,003		
	142,506	△25.3		163,352	△15.8			13,598	163,352			21,920	12,809	163,352			13,598	163,352			21,920	12,809	163,352			13,598	163,352			21,920	12,809	163,352		
	166,549	△13.0		157,443	△19.9			24,424	157,443			32,227	14,685	157,443			24,424	157,443			32,227	14,685	157,443			24,424	157,443			32,227	14,685	157,443		
	193,839	△0.7		174,272	△11.8			29,912	174,272			36,935	17,818	174,272			29,912	174,272			36,935	17,818	174,272			29,912	174,272			36,935	17,818	174,272		
	191,961	6.0		186,537	1.9			27,177	186,537			33,332	18,359	186,537			27,177	186,537			33,332	18,359	186,537			27,177	186,537			33,332	18,359	186,537		
	206,624	45.0		202,281	23.8			27,898	202,281			37,263	19,466	202,281			27,898	202,281			37,263	19,466	202,281			27,898	202,281			37,263	19,466	202,281		
	43,835	△26.2		51,513	△14.1			5,144	51,513			7,247	4,326	51,513			5,144	51,513			7,247	4,326	51,513			5,144	51,513			7,247	4,326	51,513		
	53,680	△19.2		53,828	△22.0			7,601	53,828			10,913	31,763	53,828			7,601	53,828			10,913	31,763	53,828			7,601	53,828			10,913	31,763	53,828		
	32,331	△14.8		50,051	△20.4			7,006	50,051			9,369	4,763	50,051			7,006	50,051			9,369	4,763	50,051			7,006	50,051			9,369	4,763	50,051		
	60,538	△4.9		57,075	△17.1			9,817	57,075			11,944	5,541	57,075			9,817	57,075			11,944	5,541	57,075			9,817	57,075			11,944	5,541	57,075		
	65,657	△0.2		57,874	△13.1			10,572	57,874			12,994	5,992	57,874			10,572	57,874			12,994	5,992	57,874			10,572	57,874			12,994	5,992	57,874		
	61,136	△4.2		57,578	△11.0			9,957	57,578			11,814	5,610	57,578			9,957	57,578			11,814	5,610	57,578			9,957	57,578			11,814	5,610	57,578		
	67,067	2.0		59,620	△11.5			10,162	59,620			12,128	6,217	59,620			10,162	59,620			12,128	6,217	59,620			10,162	59,620			12,128	6			

〔国内総支出・国民所得・貯蓄率〕

年次	国内総支出										国民所得										貯蓄率				
	最終消費支出					政府支出					国内総生産					国民所得									
	10億円	前期比 名目	前期比 実質	構成比 名目	構成比 実質	10億円	前期比 名目	前期比 実質	構成比 名目	構成比 実質	10億円	前期比 名目	前期比 実質	構成比 名目	構成比 実質	10億円	前期比 名目	前期比 実質	構成比 名目	構成比 実質		10億円	1人当り		
1970年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1975	58,159.1	—	—	23.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	203,878.7	—	—	—	—	—	—	—		
1980	86,284.6	1.4	△2.4	20.7	△13.7	14.1	23,222.5	9.3	33,501.3	13.5	34,630.8	—	—	—	203,878.7	—	—	—	—	—	—	—	1,743		
1985	89,492.2	7.9	4.2	19.8	△0.7	13.9	29,335.9	6.8	44,396.3	6.5	46,126.6	△3.5	2.5	△4.4	260,559.9	—	—	—	—	—	—	—	—	2,153	
1990	127,290.0	4.6	4.6	24.2	7.9	15.1	48,149.3	3.7	3.4	8.9	41,588.4	5.7	6.7	5.4	346,892.9	—	—	—	—	—	—	—	—	2,808	
1995	129,627.6	0.0	△0.0	24.1	△0.2	16.6	40,136.4	7.7	46,887.1	7.2	50,468.4	3.8	4.1	13.9	300,158.1	—	—	—	—	—	—	—	—	3,029	
2000	129,617.0	△0.0	△0.0	24.1	△0.2	17.5	40,334.3	3.2	2.0	10.5	49,478.0	9.7	10.5	10.3	390,163.8	—	—	—	—	—	—	—	—	3,075	
2001	127,723.6	△1.5	△0.6	23.9	△0.9	17.7	35,060.9	5.9	46,887.1	7.2	50,468.4	3.8	4.1	13.9	390,163.8	—	—	—	—	—	—	—	—	2,957	
2002	125,827.5	△1.5	△0.6	23.9	△0.9	17.7	35,060.9	5.9	46,887.1	7.2	50,468.4	3.8	4.1	13.9	390,163.8	—	—	—	—	—	—	—	—	2,936	
2003	124,105.3	△1.4	△1.3	23.4	△0.6	17.7	35,060.9	5.9	46,887.1	7.2	50,468.4	3.8	4.1	13.9	390,163.8	—	—	—	—	—	—	—	—	2,988	
2004	124,105.3	△1.4	△1.3	23.4	△0.6	17.7	35,060.9	5.9	46,887.1	7.2	50,468.4	3.8	4.1	13.9	390,163.8	—	—	—	—	—	—	—	—	2,988	
2005	122,482.0	△1.3	△1.7	22.9	△0.4	17.7	35,060.9	5.9	46,887.1	7.2	50,468.4	3.8	4.1	13.9	390,163.8	—	—	—	—	—	—	—	—	2,957	
2006	120,614.8	△1.5	△1.0	22.4	△0.4	17.7	35,060.9	5.9	46,887.1	7.2	50,468.4	3.8	4.1	13.9	390,163.8	—	—	—	—	—	—	—	—	2,936	
2007	121,496.4	0.7	0.5	22.6	△0.8	17.7	35,060.9	5.9	46,887.1	7.2	50,468.4	3.8	4.1	13.9	390,163.8	—	—	—	—	—	—	—	—	2,988	
2008	120,110.8	△1.1	△1.5	23.3	△0.7	18.4	25,217.5	△2.7	△0.6	18.4	25,217.5	△2.7	△0.6	18.4	25,217.5	—	—	—	—	—	—	—	—	2,988	
2009	122,892.2	2.3	4.0	24.7	△0.2	19.3	26,776.2	6.2	9.6	5.4	66,348.8	17.7	△9.0	13.3	61,349.8	—	—	—	—	—	—	—	—	2,988	
2010	122,497.7	△0.3	0.1	24.3	△0.3	19.4	24,743.8	△7.6	△7.5	4.9	76,081.6	14.7	17.9	15.1	70,701.1	—	—	—	—	—	—	—	—	2,848	
2011	123,762.5	1.0	1.2	24.8	△0.8	19.9	24,326.7	△1.7	△1.9	4.9	73,252.3	△3.7	1.4	14.6	78,421.7	—	—	—	—	—	—	—	—	2,798	
2012	124,496.4	0.6	1.2	24.9	△0.8	20.0	24,533.2	0.8	1.1	4.9	72,690.8	△0.8	△1.4	14.6	82,026.5	—	—	—	—	—	—	—	—	2,808	
2013	128,524.2	3.2	3.2	25.1	1.0	19.8	27,081.1	10.4	8.6	5.3	83,015.1	14.2	4.4	16.2	97,527.3	—	—	—	—	—	—	—	—	3,089	
2014	131,580.6	2.4	0.3	25.1	1.0	19.9	27,422.8	1.3	△2.1	5.2	92,572.1	11.5	8.9	17.7	102,031.1	—	—	—	—	—	—	—	—	3,084	
2015	133,266.1	1.3	1.3	24.6	△1.8	19.7	26,970.5	△1.6	△1.8	5.0	92,009.6	△0.6	1.1	17.0	93,126.8	—	—	—	—	—	—	—	—	3,090	
2016	133,601.7	0.3	0.6	24.5	△0.9	19.6	26,803.5	△0.6	△0.3	4.9	98,244.3	△3.0	3.4	16.4	94,814.3	—	—	—	—	—	—	—	—	3,091	
2017	135,485.1	1.4	0.6	24.4	△0.7	19.4	27,776.5	3.6	2.0	5.0	99,692.3	10.6	6.3	17.8	94,647.9	—	—	—	—	—	—	—	—	3,163	
2018	137,411.7	1.4	0.9	24.7	△0.9	19.6	28,312.6	1.9	0.3	5.1	101,161.2	2.5	2.0	18.2	101,910.4	—	—	—	—	—	—	—	—	3,182	
2019	140,971.4	2.6	2.0	25.2	△1.1	20.0	29,253.0	3.3	1.8	5.2	95,728.9	△5.4	△2.2	17.1	97,666.6	—	—	—	—	—	—	—	—	3,181	
P 2020	145,306.1	3.1	3.5	27.1	△1.4	21.4	30,621.8	4.7	4.2	5.7	84,258.5	△12.0	△10.4	15.7	84,715.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020年度実績(注)	146,400.0	3.9	3.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2021年度見込み(注)	151,700.0	3.6	3.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2017	10-12	335,312.5	0.1	0.0	24.2	107,638.4	0.0	△0.0	19.3	27,674.1	0.2	0.1	5.0	100,586.9	2.3	2.3	18.0	96,483.6	5.3	2.6	17.3	107,851.4	—	—	—
2018	1-3	336,648.2	1.0	0.8	24.5	108,714.0	1.0	0.8	19.5	27,934.3	0.9	0.7	5.0	101,170.6	0.6	0.6	18.1	98,239.3	1.8	0.7	17.6	95,930.0	—	—	—
4-6	337,731.8	0.8	0.8	24.7	108,904.9	0.2	0.0	19.5	28,826.9	3.2	1.9	5.2	102,156.7	1.0	0.8	18.3	100,245.7	2.0	0.9	18.0	101,509.8	—	—	—	
7-9	337,198.9	△0.4	△0.1	24.8	108,811.1	△0.1	0.0	19.6	28,387.8	△1.5	△1.6	5.1	101,921.2	△0.2	△2.2	18.4	102,204.7	2.0	△1.0	18.4	98,171.7	—	—	—	
10-12	336,907.7	△0.2	0.1	24.6	109,063.1	0.2	0.7	19.6	27,844.5	△1.9	△2.1	5.0	102,412.9	0.5	1.9	18.4	106,384.3	4.1	4.4	19.2	107,029.5	—	—	—	
2019	1-3	338,104.3	0.9	0.6	24.7	109,719.3	0.6	0.3	19.6	28,385.0	1.9	1.9	5.1	108,407.7	△3.9	△2.1	17.6	98,819.3	△7.1	△3.2	17.7	95,518.0	—	—	—
4-6	339,814.1	1.2	0.8	24.9	111,092.2	1.3	0.9	19.8	28,714.9	1.2	0.4	5.3	118,146.0	△0.3	0.4	17.5	100,846.2	2.1	2.1	18.0	101,661.2	—	—	—	
7-9	340,537.3	0.5	0.8	25.0	111,502.8	0.4	0.7	19.8	29,034.5	1.1	1.1	5.2	118,701.7	△1.5	△0.5	17.2	100,017.3	△0.8	1.2	17.8	98,351.4	—	—	—	
10-12	341,983.7	1.0	0.3	25.5	112,462.7	0.9	0.2	20.2	29,521.0	1.7	0.6	5.3	126,529.3	△0.2	0.3	17.4	96,699.6	△3.3	△2.8	17.4	106,240.1	—	—	—	
2020	1-3	341,344.4	△0.5	△0.2	25.6	111,786.0	△0.6	△0.3	20.2	29,558.5	0.1	0.1	5.3	131,813.0	△4.9	△4.7	16.6	93,490.1	△3.3	△3.0	16.9	95,034.4	—	—	—
4-6	341,982.5	0.5	1.1	27.8	111,775.0	△0.0	0.7	21.9	30,217.6	2.2	2.8	5.9	133,158.4	△20.3	△17.5	14.3	84,491.2	△3.6	△0.7	16.5	—	—	—		
7-9	345,705.4	2.6	2.3	27.1	115,151.8	3.0	2.8	21.4	30,553.7	1.1	0.7	5.7	80,503.7	10.0	7.3	14.9	79,380.7	△6.0	△8.2	14.7	—	—	—		
10-12	347,306.8	1.1	1.7	26.7	116,522.4	1.2	1.9	21.1	30,784.5	0.8	0.8	5.6	89,530.0	11.2	11.7	16.2	83,227.9	4.8	4.8	15.1	—	—	—		
2021P	1-3	346,120.6	△0.8	△1.6	26.8	115,357.8	△1.0	△1.7	21.2	30,762.8	△0.1	△0.9	5.6	93,571.4	4.5	2.4	17.2	91,882.2	10.4	4.0	16.9	—	—	—	
4-6	347,803.0	1.2	0.7	27.1	117,279.3	1.7	1.3	21.5	30,523.8	△0.8	△1.7	5.6	99,513.6	6.4	2.8	18.3	101,812.5	10.8	5.0	18.7	—	—	—		

(注) 国内総支出：0.8.5.N.A.、2021年4-6月期2次速報値(連鎖方式、1993年度までは2000暦年基準、1994年度以降は2015暦年基準)による。
国民所得(一人当たり)は当議決算

府

国

内

発表機関

〔企業収益〕 (％)

	法人企業統計 (全産業)		日 銀 短 観 (全国企業、全産業)				大企業 製造業		
	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	経常利益 前年比	大企業 製造業	売上高経 常利益率	大企業 製造業	
1985年度	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△5.7	△14.4	2.68	4.04
1990	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01	6.48
2015	△1.1	5.6	7.1	△1.3	△2.3	4.8	△5.3	4.91	7.15
2016	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4	△0.5	5.21	7.33
2017	6.1	11.4	5.8	4.4	5.6	12.0	20.8	5.83	8.52
2018	△0.6	0.4	8.1	2.5	2.9	0.4	△0.9	5.71	8.21
2019	△3.5	△14.9	△10.4	△1.4	△3.2	△9.6	△17.5	5.23	7.00
2020	△8.1	△12.0	△5.0	△7.8	△7.8	△20.1	△1.4	4.53	7.48
2021	[3.5]	[12.9]	[6.7]	*2.8	*6.0	*9.1	*4.0	*4.81	*7.35
2017. 7-9	4.8	5.5	4.2	4.3	5.4	2.0	△2.8	5.46	7.52
10-12	5.9	0.9	4.3						
2018. 1-3	3.2	0.2	3.4	3.3	4.2	3.0	5.6	6.20	9.74
4-6	5.1	17.9	12.8						
7-9	6.0	2.2	4.5	1.7	1.6	△2.3	△8.5	5.24	6.77
10-12	3.7	△7.0	5.7						
2019. 1-3	3.0	10.3	6.1	0.8	△1.1	△5.1	△15.9	5.84	8.28
4-6	0.4	△12.0	1.9						
7-9	△2.6	△5.3	7.1	△3.4	△5.1	△14.6	△19.7	4.64	5.73
10-12	△6.4	△4.6	△3.5						
2020. 1-3	△7.5	△28.4	0.1	△13.0	△15.7	△42.0	△36.3	3.89	6.25
4-6	△17.7	△46.6	△11.3						
7-9	△11.5	△28.4	△10.6	△2.7	△0.1	6.8	48.0	5.09	8.50
10-12	△4.5	△0.7	△4.8						
2021. 1-3	△3.0	26.0	△7.8	*5.6	*11.6	*27.8	*30.9	*4.71	*7.33
4-6	10.4	93.9	5.3						
7-9				*0.3	*1.3	*△3.4	*△12.3	*4.91	*7.36
10-12									
発表機関	財務省		日 本 銀 行						

(注) 日銀短観・*印は2021年6月調査による計画である。

法人企業統計・金融業、保険業は含まれていない。

2009年度以降は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を含む計数である。

2009年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵政事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。

2002年度以降の設備投資は、ソフトウェア投資額を含んだものである。

なお、「」は「法人企業景気予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度の見通しの計数である。

最近の財政金融政策（2021年9月24日現在）

2019. 1. 18 平成31年度一般会計歳入歳出概算の変更について（閣議決定）
 1. 28 施政方針演説・財政演説
 ♪ 平成30年度補正予算（第2号及び特第2号）（国会提出）
 ♪ 平成31年度予算（国会提出）
 ♪ 平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 2. 7 平成30年度補正予算（第2号及び特第2号）成立
 3. 27 平成31年度予算成立
 ♪ 平成31年度税制改正法成立
 6. 21 経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太の方針）（閣議決定）
 ♪ まち・ひと・しごと創生基本方針2019（閣議決定）
 ♪ 成長戦略実行計画（閣議決定）
 7. 31 令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
 10. 4 所信表明演説
 12. 5 令和2年度予算編成の基本方針（閣議決定）
 ♪ 安心と成長の未来を拓く総合経済対策（閣議決定）
 12. 13 令和元年度補正予算（第1号）（閣議決定）
 12. 18 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
 12. 20 令和2年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 ♪ 令和2年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2020. 1. 20 施政方針演説・財政演説
 ♪ 令和元年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）（国会提出）
 ♪ 令和2年度予算（国会提出）
 ♪ 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 1. 30 令和元年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）成立
 3. 16 「新型コロナウイルス拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
 3. 27 令和2年度予算成立
 ♪ 令和2年度税制改正法成立
 4. 7 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（閣議決定）
 ♪ 令和2年度補正予算（第1号）（閣議決定）
 4. 20 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の変更（閣議決定）
 ♪ 令和2年度補正予算の変更（第1号）（閣議決定）
 4. 27 財政演説
 ♪ 令和2年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）（国会提出）
 ♪ 「金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
 4. 30 令和2年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）成立
 5. 22 「中小企業等の資金繰り支援のための『新たな資金供給手段』の導入」の決定（日本銀行政策決定会合）
 5. 27 令和2年度補正予算（第2号）（閣議決定）
 6. 8 財政演説
 ♪ 令和2年度補正予算（第2号，特第2号及び機第2号）（国会提出）
 6. 12 令和2年度補正予算（第2号，特第2号及び機第2号）成立
 7. 17 経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針）（閣議決定）
 ♪ まち・ひと・しごと創生基本方針2020（閣議決定）
 ♪ 成長戦略実行計画（閣議決定）
 10. 26 所信表明演説
 12. 8 令和3年度予算編成の基本方針（閣議決定）
 ♪ 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（閣議決定）
 12. 15 令和2年度補正予算（第3号）（閣議決定）
 12. 18 令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
 12. 21 令和3年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 ♪ 令和3年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2021. 1. 18 施政方針演説・財政演説
 ♪ 令和2年度補正予算（第3号及び特第3号）（国会提出）
 ♪ 令和3年度予算（国会提出）
 ♪ 令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 1. 28 令和2年度補正予算（第3号及び特第3号）成立
 3. 19 「より効果的で持続的な金融緩和」の決定（日本銀行政策決定会合）
 3. 26 令和3年度予算成立
 ♪ 令和3年度税制改正法成立
 6. 18 経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針）（閣議決定）
 ♪ まち・ひと・しごと創生基本方針2021（閣議決定）
 ♪ 成長戦略実行計画（閣議決定）
 7. 7 令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）

財政金融統計月報編集案内

1. この統計月報は、財政金融及び重要な経済の事象を、統計を基礎として、具体的に解明し内部執務の参考と一般の利用に供するものです。
2. 本誌に掲載した論文等のうち、意見にわたる部分は、それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
3. 原則として毎月発行しますが、統計資料等の発表時期及び編集上の都合により、発行が遅れたり、編集計画の内容が前後することがあります。
4. 本号の内容等についてのお問い合わせは、財務省理財局財政投融资総括課（TEL. 03-3581-4111、内線2581番）へ、編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

●既刊分内容紹介●

第1号～99号は第100号
 第100号～165号は第168号
 第166号～199号は第200号
 第200号～250号は第252号
 第251号～299号は第300号
 第300号～350号は第352号
 第351号～399号は第400号
 第400号～450号は第452号
 第451号～499号は第500号
 第500号～559号は第560号
 第560号～599号は第600号
 第600号～649号は第650号
 第650号～699号は第700号
 第700号～749号は第750号
 第750号～799号は第800号
 各巻末年譜参照

第816号	令和2年度予算特集
第817号	租税特集
第818号	国際経済特集
第819号	関税特集
第820号	国際収支特集
第821号	財政投融资特集
第822号	法人企業統計年報特集
第823号	国庫収支特集
第824号	対内外民間投資特集
第825号	国有財産特集
第826号	地域経済特集
第827号	政府関係金融機関等特集

《令和3年度特集内容（予定）》（特集内容は予告なく変更することがあります）

第828号 国内経済特集 第829号 令和3年度予算特集 第830号 租税特集 第831号 国際経済特集 第832号 関税特集 第833号 国際収支特集	第834号 財政投融资特集 第835号 法人企業統計年報特集 第836号 国庫収支特集 第837号 対内外民間投資特集 第838号 国有財産特集
---	--

定価：1,331円（税込）

次号予告

第835号 法人企業統計年報特集

調査方法の概要
 調査結果の概要

——統計——

業種別累年比較
 資産・負債及び純資産の状況
 損益・剰余金の配当
 付加価値の配分率
 財務営業比率
 令和2年度統計表
 母集団分布
 資産・負債・純資産及び損益

財政金融統計月報 第834号

令和4年2月17日 発行

定価は
表紙に表示してあります。

編集 財務省財務総合政策研究所
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1
 電話 (03) 3581-4111(代)

印刷発行 中和印刷株式会社
〒104-0042 東京都中央区入船2-2-14
 電話 (03) 3552-0426(代)

販売所 各県の官報販売所
 政府刊行物センター

霞が関 〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル1階 TEL(03)3504-3885 FAX(03)3504-3889	仙台 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-5-22 (宮城県管工事会館1階) TEL(022)261-8320 FAX(022)261-8321
--	---